［保健福祉事業］

医薬品による重篤かつ希少な健康被害者に係る
ＱＯＬ向上等のための調査研究事業に関する
15 年間の事業総括報告書

令和 4 年 3 月

独立行政法人　医薬品医療機器総合機構

はじめに

独立行政法人医薬品医療機器総合機構の保健福祉事業の一環として、平成 17 年度に実施した医薬品の副作用による健康被害実態調査の結果を踏まえ、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分でないと考えられる重篤かつ希少な健康被害者のＱＯＬの向上策及び必要なサービス提供の在り方等を検討するための資料を得るため、健康被害を受けられた方々の日常生活の様々な取り組み状況を報告していただく調査研究事業を実施するにあたり、有識者の方からご意見をいただくために平成 18 年 4 月に「医薬品による重篤かつ希少な健康被害者に係るＱＯＬ向上等のための調査研究班」を設置しました。

本報告書は、平成 18 年度から令和２年度までの 15 年間、毎年、日常生活の状況等について調査を実施してその結果をとりまとめ、事業総括を行ったものです。

日常生活の状況等の調査の実施に当たっては、健康被害を受けた方や家族の方々のご協力をいただき心から感謝を申し上げます。

〔医薬品による重篤かつ希少な健康被害者に
係るＱＯＬ向上等のための調査研究班〕

小　澤　　温	筑波大学大学院・人間総合科学研究科 教授（生涯発達専攻）
金　子　美　子	京都府立医科大学大学院医学研究科 助教（呼吸器内科学）
高　橋　孝　雄	慶應義塾大学医学部教授（小児科学）
坪　田　一　男	株式会社坪田ラボ 代表取締役社長（眼科学）
松　永　千恵子	国際医療福祉大学医療福祉学部教授（社会福祉学）

目　　次

Ⅰ　医薬品による重篤かつ希少な健康被害者に係るＱＯＬ向上等のための調査研究事業に関する 15 年間の事業総括の実施概要 1
１．目　的 3
２．事業内容 3
Ⅱ　生活状況調査結果のとりまとめについて 5
1．回答状況 7
2．基本情報 9
3．調査結果の概要 15
(1)　A 票（福祉サービスの利用状況についての調査）からみた生活状況の概要 15
■　使用している点眼液について（SJS の健康被害者の方のみに質問） 15
■　福祉サービスの利用状況について（SJS の健康被害者の方のみに質問） 17
■　障害者総合支援法に基づく福祉サービスの利用状況について（SJS の健康被害者の方のみに質問） 18
①　同行援護 18
②　就労移行支援 18
③　就労継続支援 A 型 19
④　就労継続支援 B 型 19
⑤　上記以外のサービス 19
■　介護保険制度に基づく福祉サービスの利用状況について 21
①　年度あたりの平均利用者数 21
②　年度あたりの平均利用日数 24
③　年度あたりの満足度平均 25
■　A 票（福祉サービスの利用状況についての調査）からみた生活状況の概要　15 年間の総括 28
(2)　B 票（社会活動を中心とした調査）からみた生活状況の概要 29
■　健康被害者の外出について 29
①　外出の頻度 29
①－1　外出に当たっての介助者 31
■　外出に当たって困ること・不満に思うことについて 33
②　外出に当たって困ること・不満に思うことの有無 33
②－1　外出に当たって困ること・不満に思うこと 35
②－2　外出する上で工夫したこと【外出前の準備】（SJS の健康被害者の方のみに質問） 37
②－2　外出する上で工夫したこと【服装・持ち物】（SJS の健康被害者の方のみに質問） 38

②－2　外出する上で工夫したこと【移動手段】（SJS の健康被害者の方のみに質問）
..... 40
■　社会参加や社会活動について..... 42
③　社会参加・社会活動等の状況..... 42
③－1　社会参加・社会活動等をしなかった理由（SJS の健康被害者の方のみに質問）
..... 44
③－2　社会参加・社会活動等の内容..... 46
■　屋内での生活における工夫について..... 48
④　屋内での生活における工夫の有無（SJS の健康被害者の方のみに質問）..... 48
④－1　屋内での生活における工夫【家のつくり等】（SJS の健康被害者の方のみに質問）
..... 49
④－1　屋内での生活における工夫【補助用具等】（SJS の健康被害者の方のみに質問）
..... 50
④－1　屋内での生活における工夫【衛生面等】（SJS の健康被害者の方のみに質問）
..... 51
④－1　屋内での生活における工夫【区別方法】（SJS の健康被害者の方のみに質問）
..... 53
■　日常生活について（SJS の健康被害者の方のみに質問）..... 55
⑤日常生活について..... 55
⑤－1　新聞や本を読むことの不自由さについて..... 55
⑤－2　目や目のまわりの痛み・不快感の程度について..... 57
⑤－3　ものが見えにくいため物事を思いどおりにやりとげられない場合..... 59
⑤－4　思いどおりにやりとげられないためイライラすることの有無..... 61
⑤－5　視力以外の状況【皮膚や爪に関する症状】..... 62
⑤－5　視力以外の状況【内臓機能に関する症状】..... 64
⑤－5　視力以外の状況【聴覚・呼吸機能に関する症状】..... 65
⑤－5　視力以外の状況【眼科領域（視力障害以外）に関する症状】..... 66
⑤－5　視力以外の状況【口腔に関する症状】..... 67
⑤－5　視力以外の状況【精神的な症状】..... 68
■　主たる介護者の状況について..... 69
◎主たる介護者..... 69
⑥主たる介護者の健康状態..... 71
⑦　介護をしていく中で困ったことの有無..... 73
⑦－2　困ったことがあった場合、誰かに相談したか..... 75
⑦－3　解決策の有無..... 78
⑧　主たる介護者を支えるものの有無..... 80
⑨　介護者の社会参加・社会活動等の状況..... 82
⑨－1　介護者の社会参加・社会活動等をしなかった理由（SJS の健康被害者の方のみに

質問） 84
⑨－2　介護者の社会参加・社会活動等の内容 85
⑩　新しい発見や気分転換などの有無 87
■　B 票（社会活動を中心とした調査）からみた生活状況の概要　15 年間の総括 89
(3)　C票（過去１年間の日常生活状況調査）からみた生活状況の概要 91
■　治療状況 91
①　健康被害を受けた方の治療状況 91
②　副作用の疾患以外で治療を受けるときに注意していること 93
②－1　通院時に注意している点 93
②－2　治療を受けるときに注意している点 94
②－3　治療を受けるときに困ったこと（SJS の健康被害者の方のみに質問） 96
③　困ったことの有無 97
③－2　困ったことがあった場合、誰に相談したか 98
③－3　解決策の有無 101
④　日常生活の満足度 103
⑤日常生活を満足にするために一番やりたいことについて 105
⑤－1　実現可能性 107
⑦　今後やってみたい余暇活動、趣味、学習、スポーツや社会活動について（複数回答） 109
⑦－1　今後やってみたい活動についての情報取得元（複数回答） 111
■　必要な情報について 113
⑨　必要な情報について（複数回答） 113
⑨－1　今必要な情報についての情報取得元（複数回答） 115
■　C 票（過去 1 年間の日常生活状況調査）からみた生活状況の概要　15 年間の総括 117
Ⅲ　む　す　び **119**
Ⅳ　用語の解説 **123**

Ⅰ　医薬品による重篤かつ希少な健康被害者に係るＱＯＬ向上等のための調査研究事業に関する 15 年間の事業総括の実施概要

医薬品による重篤かつ希少な健康被害者に係るQOL向上等のための調査研究事業に関する15年間事業総括の実施概要

１．目　的

独立行政法人医薬品医療機器総合機構の保健福祉事業の一環として、平成１７年度に実施した医薬品の副作用による健康被害実態調査の結果を踏まえ、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分でないと考えられる重篤かつ希少な健康被害者のＱＯＬの向上策及び必要なサービス提供の在り方等を検討するための資料を得ることを目的として、調査研究事業を実施した。

２．事業内容

健康被害を受けられた方々の日常生活の様々な取り組み状況等について、調査票等により報告していただき、その内容について集計と解析・評価を行う。

（１）事業実施時期

平成１８年４月１日から令和３年３月３１日

（２）調査研究対象者

医薬品の副作用により重篤（障害年金受給相当）かつ希少な健康被害（ライ症候群及び重度のＳＪＳ）を受けた者

（３）調査票の種別

ア．生活状況調査票（本人記入用）

Ａ票（福祉サービスの利用状況についての調査）

Ｂ票（社会活動を中心とした調査）

Ｃ票（１年間取り組んできたサービス等の満足度を中心とした調査）

イ．健康状態報告書（医師記入用）

Ｄ票（調査研究事業用診断書）

①医薬品副作用被害救済制度における障害年金等受給者は、現況届に添付する診断書の写しを健康状態報告書として取り扱う。

②医薬品副作用被害救済制度の障害年金等受給者以外の者はD票（本調査研究事業用診断書）を提出する。

（４）調査票の記入時期及び提出時期

調査票	記　入　時　期	提　出　時　期
A票	毎月の状況を末日に記入する。	３ヶ月分まとめて７月、１０月、１月、4月の各月の１０日までに提出
B票	３ヶ月間の状況を四半期毎の（６月、９月、１２月、３月）末日に記入する。	７月、１０月、１月、４月の各月の１０日までに提出
C票	１年間の状況を年１回３月末日に記入する。	４月１０日までに提出
D票	年１回１２月の健康状態を医師が記入する。	１月１０日までに本人が提出

Ⅱ　生活状況調査結果のとりまとめについて

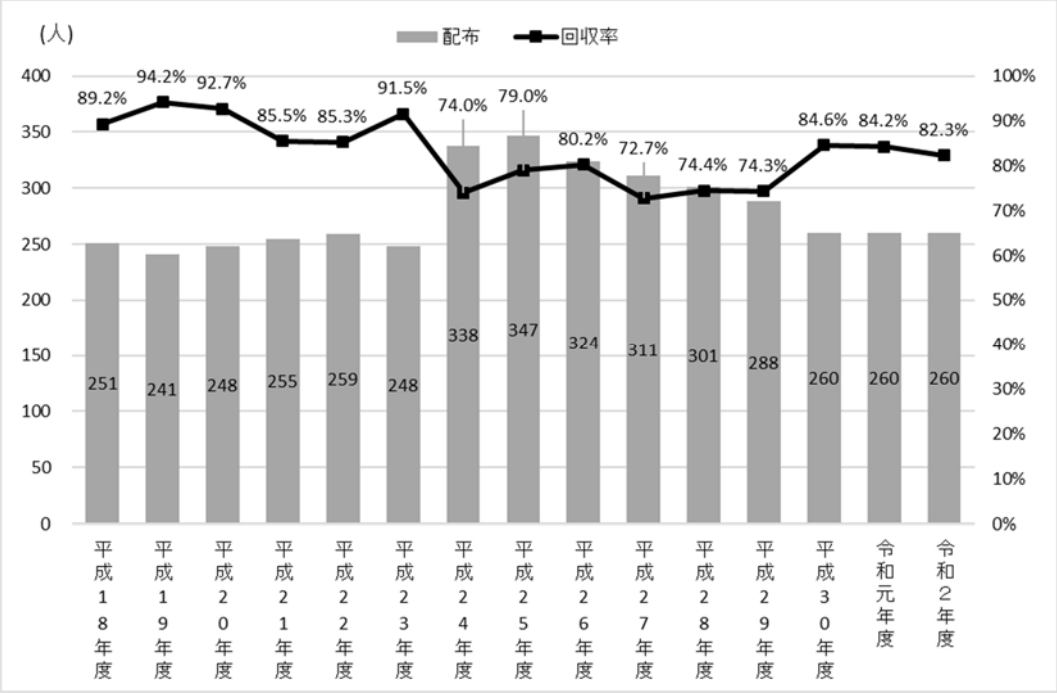
生活状況調査結果のとりまとめについて

1. 回答状況

15 年間における調査への回答状況（回収率等）は、以下の通りである。
割合等の集計結果は端数処理（四捨五入）の関係で合計が一致しない場合がある。

表－1　回答状況（のべ人数）

	配布	回収	ライ症候群	SJS	回収率
平成18年度	251	224	15	209	89.2%
平成19年度	241	227	12	211	94.2%
平成20年度	248	230	15	215	92.7%
平成21年度	255	218	13	204	85.5%
平成22年度	259	221	10	211	85.3%
平成23年度	248	227	11	216	91.5%
平成24年度	338	250	45	205	74.0%
平成25年度	347	274	47	227	79.0%
平成26年度	324	260	41	219	80.2%
平成27年度	311	226	25	201	72.7%
平成28年度	301	224	30	194	74.4%
平成29年度	288	214	23	191	74.3%
平成30年度	260	220	26	194	84.6%
令和元年度	260	219	27	192	84.2%
令和2年度	260	214	24	190	82.3%
合計	**4,191**	**3,448**	**364**	**3,079**	**82.3%**



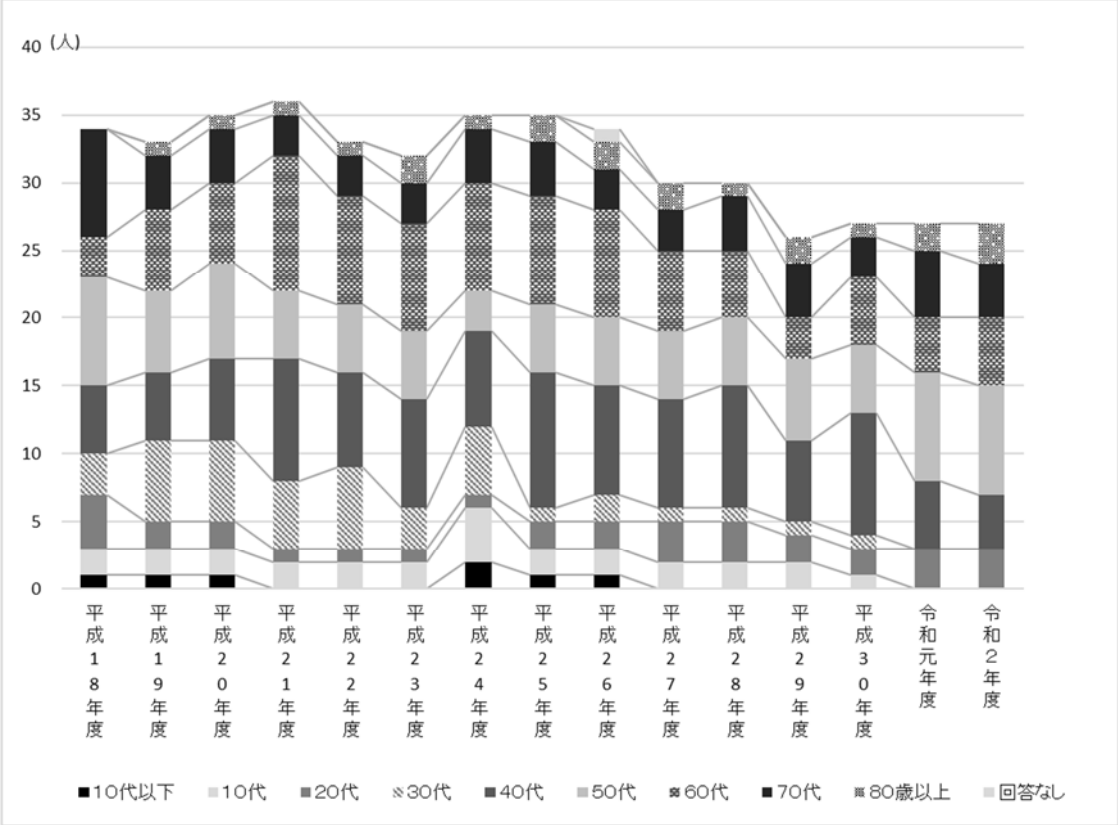
図－1　回答状況（のべ人数）

回収率について平成 24 年度から平成 29 年度までの期間がやや落ち込んでいるものの、その他の年度は 80%を超える結果となっている。

2. 基本情報

表－2　男性・年代別（人数）

	10代以下	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	回答なし	合計
平成18年度	1	2	4	3	5	8	3	8	0	0	**34**
平成19年度	1	2	2	6	5	6	6	4	1	0	**33**
平成20年度	1	2	2	6	6	7	6	4	1	0	**35**
平成21年度	—	2	1	5	9	5	10	3	1	0	**36**
平成22年度	—	2	1	6	7	5	8	3	1	0	**33**
平成23年度	0	2	1	3	8	5	8	3	2	0	**32**
平成24年度	2	4	1	5	7	3	8	4	1	0	**35**
平成25年度	1	2	2	1	10	5	8	4	2	0	**35**
平成26年度	1	2	2	2	8	5	8	3	2	1	**34**
平成27年度	0	2	3	1	8	5	6	3	2	0	**30**
平成28年度	0	2	3	1	9	5	5	4	1	0	**30**
平成29年度	0	2	2	1	6	6	3	4	2	0	**26**
平成30年度	0	1	2	1	9	5	5	3	1	0	**27**
令和元年度	0	0	3	0	5	8	4	5	2	0	**27**
令和2年度	0	0	3	0	4	8	5	4	3	0	**27**



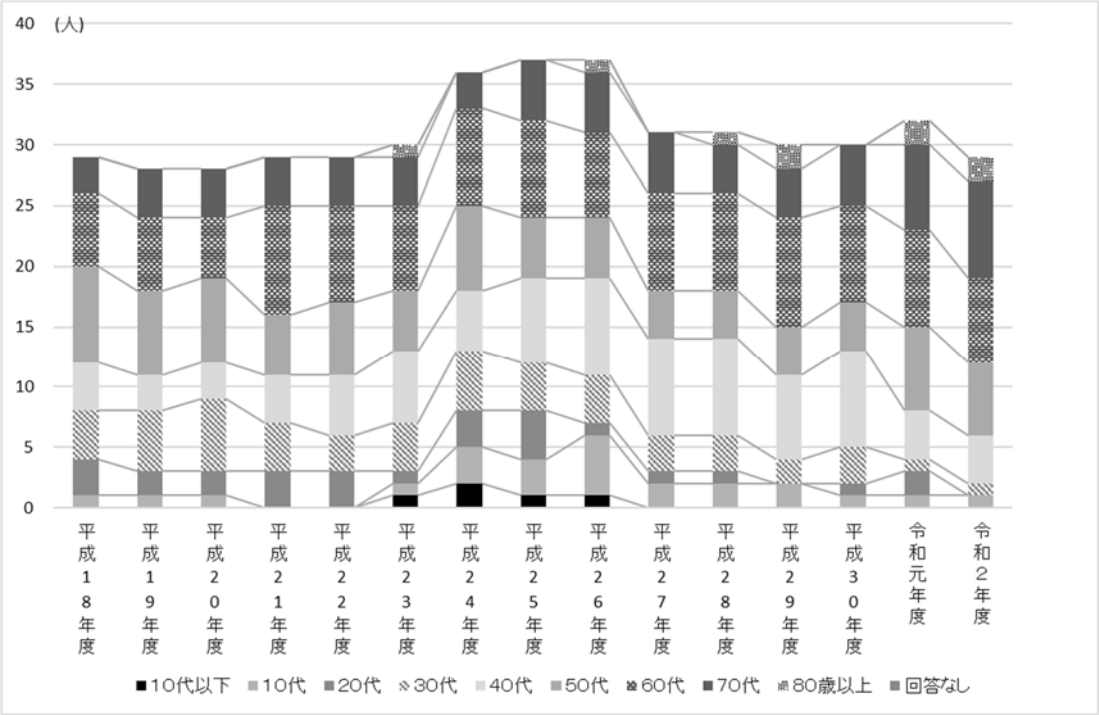
図－2　男性・年代別（人数）

平成 28 年度までは回答者の合計が毎年 30 人を超えていたが、それ以降は 30 人未満が続いている。

また、平成 27 年度以降、10 代以下の回答者はおらず、若い世代はいなくなっているとともに、40 代と 60 代の年代が多くなっている。

表－3　女性・年代別（人数）

	10代以下	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	回答なし	合計
平成18年度	0	1	3	4	4	8	6	3	0	0	**29**
平成19年度	0	1	2	5	3	7	6	4	0	0	**28**
平成20年度	0	1	2	6	3	7	5	4	0	0	**28**
平成21年度	—	0	3	4	4	5	9	4	0	0	**29**
平成22年度	—	0	3	3	5	6	8	4	0	0	**29**
平成23年度	1	1	1	4	6	5	7	4	1	0	**30**
平成24年度	2	3	3	5	5	7	8	3	0	0	**36**
平成25年度	1	3	4	4	7	5	8	5	0	0	**37**
平成26年度	1	5	1	4	8	5	7	5	1	0	**37**
平成27年度	0	2	1	3	8	4	8	5	0	0	**31**
平成28年度	0	2	1	3	8	4	8	4	1	0	**31**
平成29年度	0	2	0	2	7	4	9	4	2	0	**30**
平成30年度	0	1	1	3	8	4	8	5	0	0	**30**
令和元年度	0	1	2	1	4	7	8	7	2	0	**32**
令和2年度	0	1	0	1	4	6	7	8	2	0	**29**

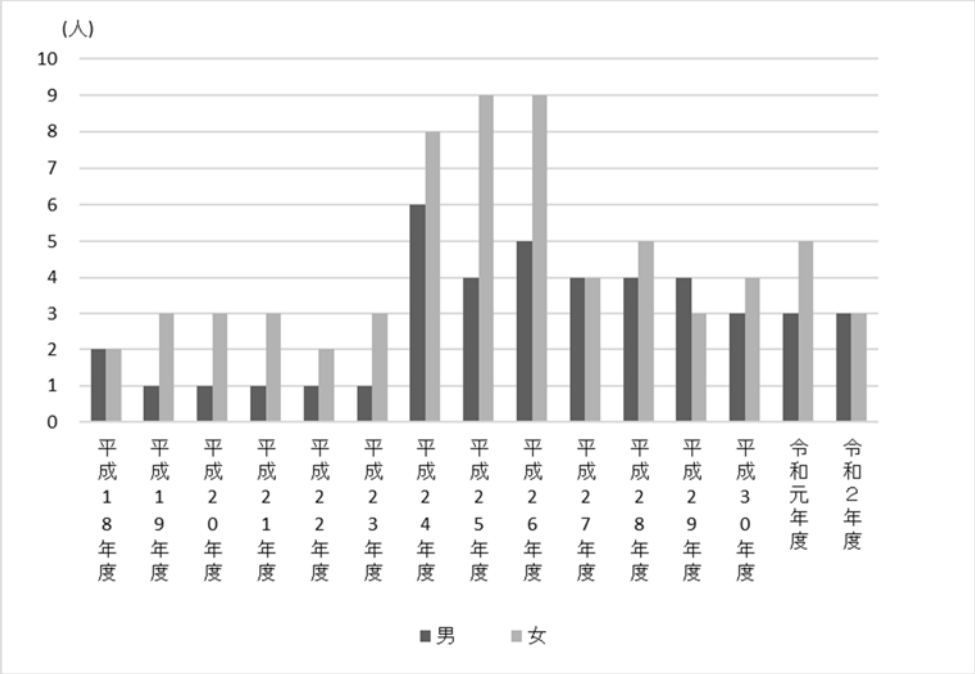


図－3　女性・年代別（人数）

平成 24 年度から平成 26 年度までの合計回答人数が多くなっているが、現在も平成 18 年度当時と同程度の回答が得られている。
平成 27 年度以降、10 代以下の回答者はおらず、若い世代はいなくなっているとともに 60 代が多くなっている。

表－4　男女・ライ症候群（人数）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
男	2	1	1	1	1	1	6	4	5	4	4	4	3	3	3
女	2	3	3	3	2	3	8	9	9	4	5	3	4	5	3
合計	4	4	4	4	3	4	14	13	14	8	9	7	7	8	6

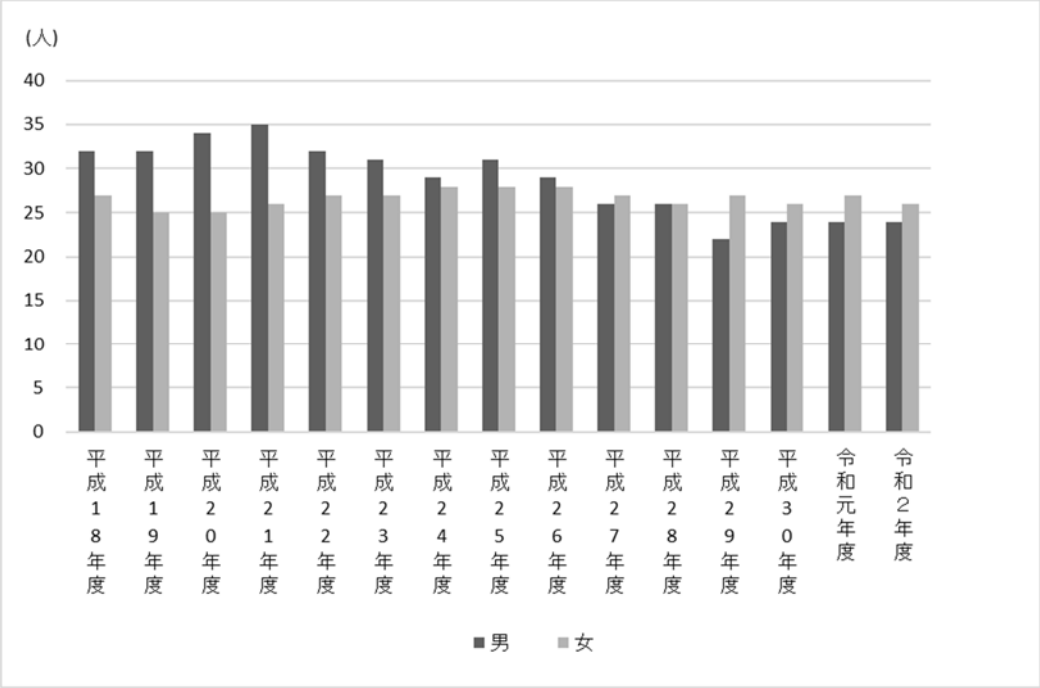


図－4　男女・ライ症候群（人数）

ライ症候群の健康被害者は、平成 24 年度から平成 26 年度の女性が多くなっている。

表－5　男女・SJS（人数）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
男	32	32	34	35	32	31	29	31	29	26	26	22	24	24	24
女	27	25	25	26	27	27	28	28	28	27	26	27	26	27	26
合計	**59**	**57**	**59**	**61**	**59**	**58**	**57**	**59**	**57**	**53**	**52**	**49**	**50**	**51**	**50**



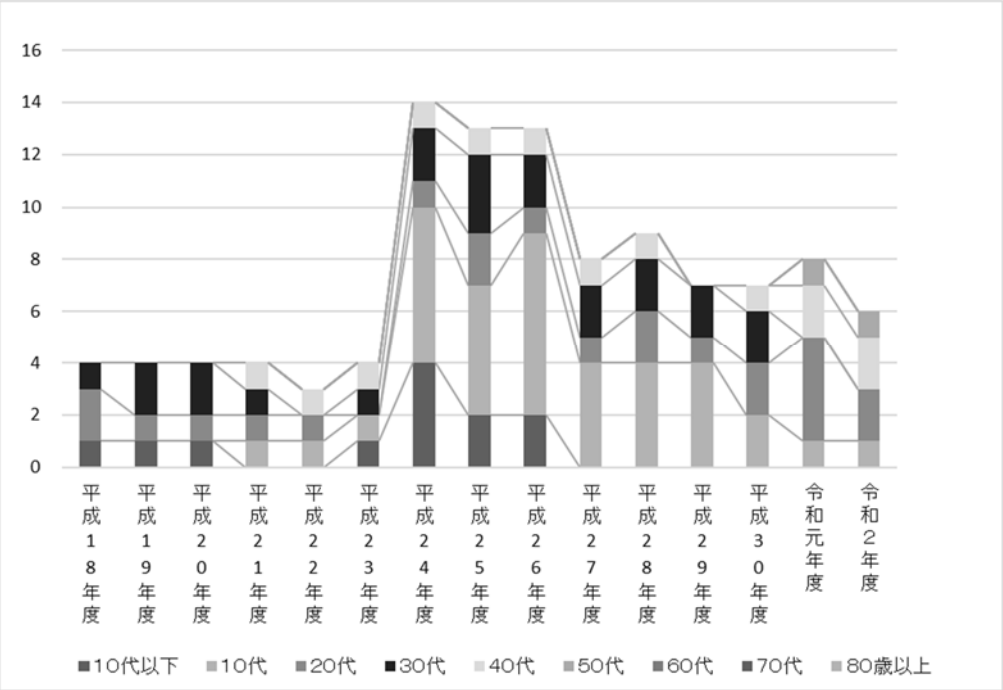
図－5　男女・SJS（人数）

SJS の健康被害者について、男性は平成 25 年度までは概ね 30 人を超えていたが、平成 26 年度以降、30 人未満になっている。

女性は調査年度内で目立った人数の増減は見られない。

表－6　ライ症候群・年代別（人数）

	10代以下	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	回答なし	合計
平成18年度	1	0	2	1	0	0	0	0	0	**0**	**4**
平成19年度	1	0	1	2	0	0	0	0	0	**0**	**4**
平成20年度	1	0	1	2	0	0	0	0	0	**0**	**4**
平成21年度	—	1	1	1	1	0	0	0	0	**0**	**4**
平成22年度	—	1	1	0	1	0	0	0	0	**0**	**3**
平成23年度	1	1	0	1	1	0	0	0	0	**0**	**4**
平成24年度	4	6	1	2	1	0	0	0	0	**0**	**14**
平成25年度	2	5	2	3	1	0	0	0	0	**0**	**13**
平成26年度	2	7	1	2	1	0	0	0	0	**1**	**14**
平成27年度	0	4	1	2	1	0	0	0	0	**0**	**8**
平成28年度	0	4	2	2	1	0	0	0	0	**0**	**9**
平成29年度	0	4	1	2	0	0	0	0	0	**0**	**7**
平成30年度	0	2	2	2	1	0	0	0	0	**0**	**7**
令和元年度	0	1	4	0	2	1	0	0	0	**0**	**8**
令和2年度	0	1	2	0	2	1	0	0	0	**0**	**6**
合計	**12**	**37**	**22**	**22**	**13**	**2**	**0**	**0**	**0**	**1**	**109**

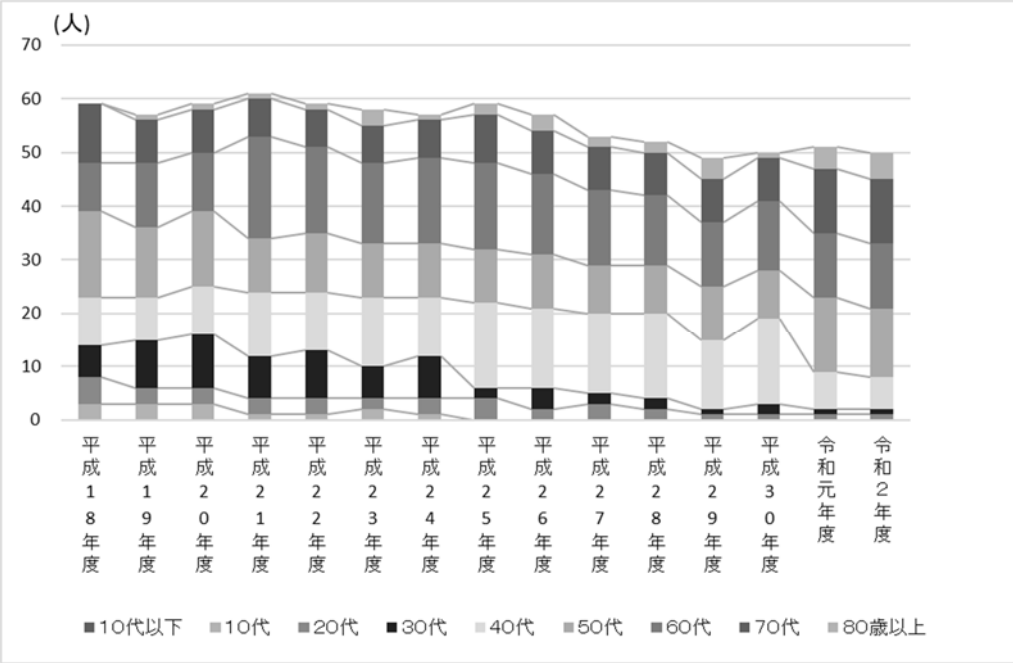


図－6　ライ症候群・年代別（人数）

ライ症候群の健康被害者について年代別に見たとき、10 代が多かったが、年代が次第に上がっている状況。

表－7　SJS・年代別（人数）

	10代以下	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	回答なし	合計
平成18年度	0	3	5	6	9	16	9	11	0	**0**	**59**
平成19年度	0	3	3	9	8	13	12	8	1	**0**	**57**
平成20年度	0	3	3	10	9	14	11	8	1	**0**	**59**
平成21年度	—	1	3	8	12	10	19	7	1	**0**	**61**
平成22年度	—	1	3	9	11	11	16	7	1	**0**	**59**
平成23年度	0	2	2	6	13	10	15	7	3	**0**	**58**
平成24年度	0	1	3	8	11	10	16	7	1	**0**	**57**
平成25年度	0	0	4	2	16	10	16	9	2	**0**	**59**
平成26年度	0	0	2	4	15	10	15	8	3	**0**	**57**
平成27年度	0	0	3	2	15	9	14	8	2	**0**	**53**
平成28年度	0	0	2	2	16	9	13	8	2	**0**	**52**
平成29年度	0	0	1	1	13	10	12	8	4	**0**	**49**
平成30年度	0	0	1	2	16	9	13	8	1	**0**	**50**
令和元年度	0	0	1	1	7	14	12	12	4	**0**	**51**
令和2年度	0	0	1	1	6	13	12	12	5	**0**	**50**
合計	**0**	**14**	**37**	**71**	**177**	**168**	**205**	**128**	**31**	**0**	**831**



図－7　SJS・年代別（人数）

SJS の健康被害者について年代別に見たとき、全体の中で半分が 40～60 代となっている。

3. 調査結果の概要

(1) A 票（福祉サービスの利用状況についての調査）からみた生活状況の概要

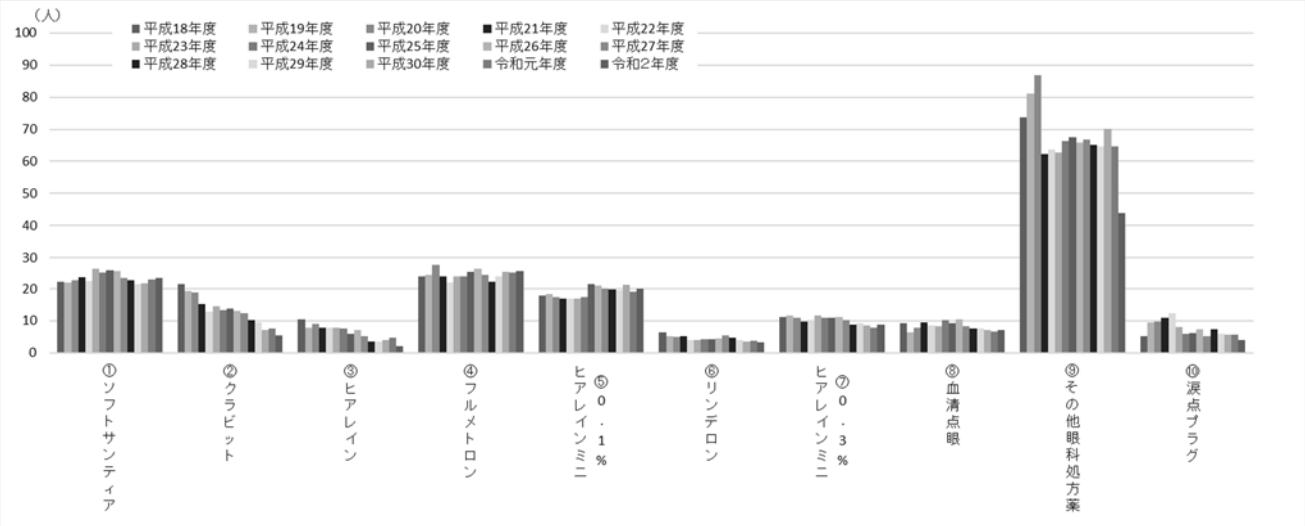
■ 使用している点眼液について（SJS の健康被害者の方のみに質問）

○ SJS の健康被害者が現在使用している点眼液は、表 1－1 及び図 1－1 のとおり。なお、年度別の平均使用人数を示している。

表 1－1　現在使用している点眼液

点眼液	投与	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① ソフトサンティア	両眼	21.3	20.8	21.4	22.3	21.2	24.9	23.7	23.8	22.8	21.3	20.3	19.3	19.3	21.8	22.3
	右眼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.8	0.1	0.3	0.5	0.6	0.9	0.1
	左眼	0.8	0.9	1.2	1.3	1.2	1.2	1.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8	0.0	1.0
	合計	22.1	21.8	22.6	23.6	22.3	26.1	24.9	25.8	25.5	23.3	22.6	21.5	21.6	22.8	23.4
② クラビット	両眼	18.0	16.3	15.3	13.8	12.2	12.7	12.5	13.0	12.4	11.0	9.2	8.8	6.4	6.9	4.7
	右眼	0.4	0.0	0.7	0.2	0.2	1.2	0.6	0.3	0.2	0.3	0.1	0.3	0.3	0.3	0.0
	左眼	3.1	2.9	2.8	1.3	0.6	0.8	0.3	0.3	0.4	1.2	1.0	0.4	0.3	0.3	0.8
	合計	21.5	19.2	18.8	15.3	12.9	14.6	13.4	13.7	13.0	12.4	10.3	9.5	7.0	7.5	5.4
③ ヒアレイン	両眼	8.2	5.4	7.4	6.4	6.3	6.3	7.2	5.6	7.0	4.9	3.3	3.4	3.9	4.6	2.1
	右眼	0.8	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	左眼	1.6	2.0	1.5	1.3	1.4	1.4	0.4	0.3	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
	合計	10.5	7.9	8.9	7.8	7.7	7.8	7.6	5.9	7.2	5.2	3.4	3.4	3.9	4.7	2.1
④ フルメトロン	両眼	20.3	21.0	26.1	22.1	20.1	20.0	18.2	20.4	20.0	20.3	17.4	21.0	22.5	22.3	22.4
	右眼	1.3	1.0	0.0	1.2	1.4	2.0	2.7	1.8	2.8	2.3	2.9	1.8	1.8	1.3	1.8
	左眼	2.3	2.2	1.3	0.5	0.5	1.8	3.1	3.0	3.3	1.8	1.8	1.0	1.0	1.3	1.3
	合計	23.9	24.2	27.3	23.8	22.0	23.8	23.9	25.2	26.2	24.4	22.1	23.8	25.3	24.9	25.5
⑤ 0.1%ヒアレインミニ	両眼	15.8	15.7	15.1	14.5	15.3	15.3	16.0	19.5	18.5	17.7	17.8	17.7	19.3	17.5	18.5
	右眼	0.3	0.5	0.8	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0
	左眼	1.8	2.1	1.5	2.3	1.6	1.5	1.3	2.0	2.5	2.4	1.9	1.8	2.0	0.0	1.4
	合計	17.8	18.3	17.3	16.8	16.9	17.0	17.3	21.5	21.0	20.1	19.7	19.4	21.3	19.1	19.9
⑥ リンデロン	両眼	2.6	2.3	3.0	2.2	1.7	1.8	1.5	2.3	3.3	3.5	3.3	3.8	3.3	2.3	2.0
	右眼	1.8	1.8	0.8	0.7	0.2	0.8	1.6	1.2	1.0	1.2	0.5	0.0	0.0	0.8	0.3
	左眼	2.0	1.3	1.3	2.4	2.3	1.3	1.1	0.8	0.2	0.8	0.8	0.3	0.3	0.6	1.0
	合計	6.3	5.3	5.0	5.3	4.1	3.9	4.2	4.3	4.5	5.5	4.7	4.1	3.6	3.7	3.3
⑦ 0.3%ヒアレインミニ	両眼	11.1	11.5	10.9	9.0	9.3	11.7	10.4	11.0	10.3	9.6	8.2	9.3	8.6	7.8	8.6
	右眼	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
	左眼	0.1	0.1	0.0	0.4	0.3	0.0	0.2	0.0	0.8	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	11.2	11.6	10.9	9.8	9.8	11.7	10.9	11.0	11.2	10.1	8.7	9.3	8.6	7.9	8.7
⑧ 血清点眼	両眼	6.5	4.9	5.8	7.3	6.3	6.9	7.8	7.7	7.8	8.3	7.6	7.4	6.4	6.6	6.7
	右眼	0.6	0.4	1.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
	左眼	2.3	1.0	1.2	1.7	2.3	1.5	2.6	1.6	1.6	0.1	0.0	0.2	0.8	0.0	0.0
	合計	9.3	6.3	7.9	9.4	8.6	8.4	10.3	9.3	10.4	8.4	7.6	7.6	7.2	6.6	7.0
⑨ その他眼科処方薬	両眼	53.2	59.4	66.4	51.5	49.3	51.8	50.9	52.7	51.7	54.0	50.7	52.3	56.9	54.8	41.3
	右眼	9.2	10.6	10.2	3.3	5.1	2.8	5.5	5.0	4.6	4.9	5.8	4.3	4.3	6.2	1.6
	左眼	11.5	11.1	10.2	7.4	9.4	8.3	9.9	9.8	9.6	8.0	8.6	8.1	8.9	3.7	1.0
	合計	73.8	81.1	86.8	62.3	63.8	62.8	66.3	67.5	65.8	66.9	65.0	64.7	70.2	64.6	43.8
⑩ 涙点プラグ	両眼	2.3	5.1	5.6	6.2	7.3	3.9	3.7	3.7	5.0	4.1	5.8	4.7	4.6	5.1	3.7
	右眼	0.0	1.0	0.8	1.0	0.4	0.3	0.1	0.3	0.3	0.0	1.1	0.8	0.3	0.5	0.1
	左眼	2.8	3.3	3.4	3.8	4.6	3.8	2.3	2.3	2.0	1.3	0.5	0.3	0.8	0.0	0.3
	合計	5.2	9.4	9.8	10.9	12.3	8.0	6.0	6.2	7.3	5.3	7.3	5.8	5.6	5.6	4.0

※年度あたりの平均使用人数



※年度あたりの合計の平均使用人数

図 1－1　現在使用している点眼液

「クラビット」、「ヒアレイン」の使用者が徐々に減少しているが、それに代わって増加傾向となっている点眼液は特に見受けられない。

全ての年度において「その他眼科処方薬」の使用者が多いことから、眼科で診断してもらった上で処方された点眼液・軟膏に頼るケースが変わらず多いことが窺える。

■　福祉サービスの利用状況について（SJS の健康被害者の方のみに質問）

○福祉サービスの利用状況は、表 1－2 及び図 1－2 のとおり。

表 1－2　福祉サービスの年度別の利用状況

利 用 状 況（人）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①障害者総合支援法に基づく福祉サービス	15.4	17.0	16.9	20.6	20.3	15.7
②介護保険制度に基づく福祉サービス	4.3	4.2	5.4	5.8	4.8	5.7
③上記①②以外の福祉サービス	6.3	5.0	4.6	4.3	7.6	3.1

※平成 27 年度から開始の設問。年度あたりの平均利用人数

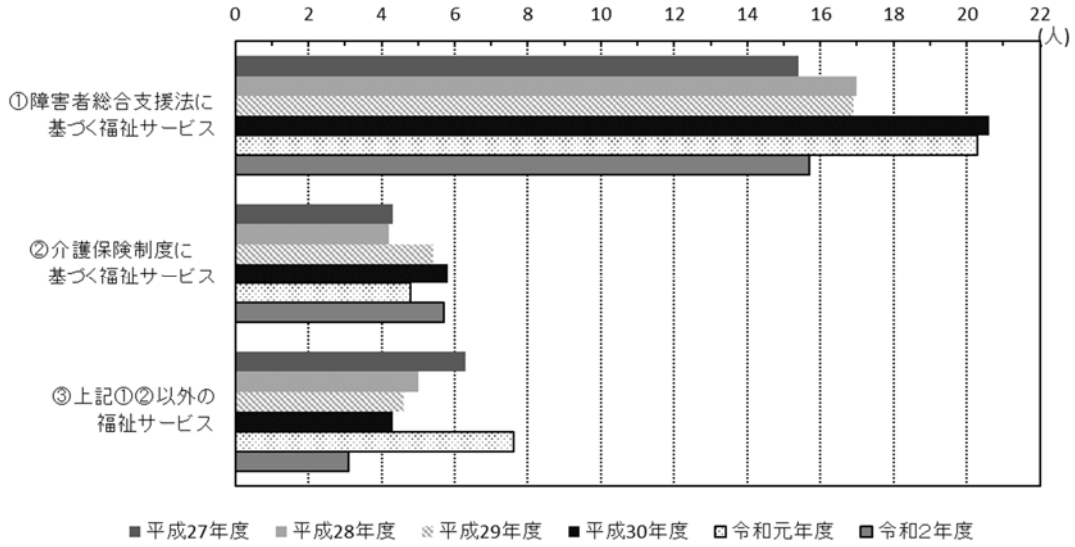


図 1－2　福祉サービスの年度別の利用状況

平成 25 年 4 月に施行された障害者総合支援法において、障害者の定義に「難病等（治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病であって政令で定めるものによる障害の程度が厚生労働大臣の定める程度である者）」が追加された。

これにより、難病患者の方も「障害者総合支援法」に基づく「障害福祉サービス等」の対象となり、障害者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳）を持っていなくても、必要と認められたサービスが受けられることになった。

その結果、調査開始の平成２７年以降、どの年度においても「障害者総合支援法に基づく福祉サービス」の平均利用人数が多くなっている。これは、同サービスが健康被害者に周知されていること。併せて、信頼と実利用の高さが現れている。

その中でも平成 30 年度と令和元年度は、「安全な移動ができることでの安心感」や「行動範囲の拡大」を求める人のサービスの利用が特に多かったと見受けられる年度となっている。

■　障害者総合支援法に基づく福祉サービスの利用状況について（SJS の健康被害者の方のみに質問）

○障害者総合支援法に基づく福祉サービスの利用状況は、以下のとおり。

○なお、満足度の点数は、「不満」～「満足」を以下の 4 段階で評価しており、

・満足：　4 点

・やや満足：　3 点

・やや不満：　2 点

・不満：　1 点

の点数となっている。

①　同行援護

○　障害者総合支援法に基づく福祉サービスのうち、同行援護の利用状況は、表 1－3 のとおり。

表 1－3　同行援護の年度別の利用状況

同 行 援 護	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数 （人）	10.5	11.3	12.3	11.9	14.7	12.0
平均利用日数 （日）	7.0	7.4	6.8	7.4	6.9	5.8
満足度平均 （4点満点）	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.6

②　就労移行支援

○　障害者総合支援法に基づく福祉サービスのうち、就労移行支援の利用状況は、表 1－4 のとおり。

表 1－4　就労移行支援の年度別の利用状況

就労移行支援	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数 （人）	0.1	0.2	0.4	1.3	0.8	0.4
平均利用日数 （日）	1.0	4.0	2.0	3.4	4.5	4.2
満足度平均 （4点満点）	—	2.0	1.7	3.3	3.9	3.2

③ 就労継続支援 A 型

○ 障害者総合支援法に基づく福祉サービスのうち、就労移行支援 A 型の利用状況は、表 1－5 のとおり。

表 1－5　就労継続支援 A 型の年度別の利用状況

就労継続支援A型	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均利用日数（日）	—	—	—	—	—	—
満足度平均（4点満点）	—	—	—	—	—	—

④ 就労継続支援 B 型

○ 障害者総合支援法に基づく福祉サービスのうち、就労移行支援 B 型の利用状況は、表 1－6 のとおり。

表 1－6　就労継続支援 B 型の年度別の利用状況

就労継続支援B型	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均利用日数（日）	—	—	—	—	—	—
満足度平均（4点満点）	—	—	—	—	—	—

⑤ 上記以外のサービス

○ 上記①～④以外の障害者総合支援法に基づく福祉サービスの利用状況は、表 1－7 のとおり。

表 1－7　上記以外のサービスの年度別の利用状況

上記以外のサービス	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数（人）	5.3	8.5	8.5	8.6	7.3	6.8
平均利用回数（回）	3.9	4.6	4.1	4.5	4.9	5.7
満足度平均（4点満点）	3.6	3.6	3.5	3.6	3.6	3.7

※①～⑤は平成 27 年度から開始の設問。年度あたりの平均

②の「就労移行支援」は平成 30 年度以降、満足度平均がそれまでより高い水準となっていることから、健康被害者の QOL 向上の手助けとなっているサービスと言える。
⑤の「上記以外のサービス」の代表的な回答として以下の内容が挙げられる。
・読み上げ、代筆
・生活面サポート
・趣味
平成 28 年度から平成 30 年度までの利用者が特に多くなっていることが見てとれる。

■　介護保険制度に基づく福祉サービスの利用状況について

○介護保険制度に基づく福祉サービスの利用状況は、以下のとおり。

①　年度あたりの平均利用者数

○　介護保険制度に基づく福祉サービスの平均利用者数は、表 1－8、表 1－9、表 1－10 及び図 1－8、図 1－9、図 1－10 のとおり。

表 1－8　介護保険制度に基づく福祉サービスの利用状況（平均利用者数）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
訪問介護	4.8	5.0	5.6	5.8	4.8	5.9	9.1	9.0	8.7	4.2	2.6	3.3	3.2	4.6	3.2
訪問入浴介護	2.1	1.3	1.0	1.0	1.0	1.6	3.4	3.5	3.1	2.6	3.0	2.8	2.8	3.0	2.4
訪問看護	2.0	1.6	1.0	2.2	1.0	1.0	1.9	2.7	3.5	2.1	1.8	2.9	2.7	3.3	3.0
訪問リハビリテーション	1.8	1.3	1.0	1.3	1.3	1.8	3.6	5.4	3.5	3.0	4.4	4.8	4.7	4.4	3.7
居宅療養管理指導	2.7	2.1	2.5	2.5	2.5	3.2	2.9	3.4	3.2	1.7	2.4	3.0	4.8	2.9	3.0
通所介護	3.0	2.7	2.6	1.8	1.8	2.8	2.9	4.6	2.4	1.0	1.5	2.0	2.9	3.1	2.9
通所リハビリテーション	2.3	4.8	5.3	3.8	2.8	1.8	5.9	5.5	5.1	3.8	3.3	4.0	4.0	4.3	3.3
短期入所	0.6	0.3	0.4	0.3	0.0	0.3	1.2	1.3	1.4	0.8	1.5	1.1	1.4	0.6	0.1
送迎サービス	3.8	4.7	5.4	4.3	3.3	5.1	5.3	7.8	7.2	5.2	5.0	5.6	6.3	5.7	4.3
その他の福祉サービス	3.5	2.7	4.5	4.3	3.3	5.7	8.1	9.0	11.3	5.8	4.7	4.0	2.3	2.8	0.9

表 1－9　訪問介護の介護内容の年度別の利用状況（平均利用者数）

介護内容（人）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
身体介護中心型	2.0	2.4	2.3	2.1	2.8	2.1
生活援助中心型	2.1	1.8	1.7	2.3	4.2	2.3
通院等乗降介助	0.8	0.1	0.8	0.2	0.4	0.1
その他	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0

※平成 27 年度から開始の設問。年度あたりの平均利用人数

表 1－10　短期入所の入所内容の年度別の利用状況（平均利用者数）

入所内容（人）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
短期入所療養介護	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0
短期入所生活介護（ショートステイ）	0.0	0.0	1.1	1.1	0.3	0.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※平成 27 年度から開始の設問。年度あたりの平均利用人数

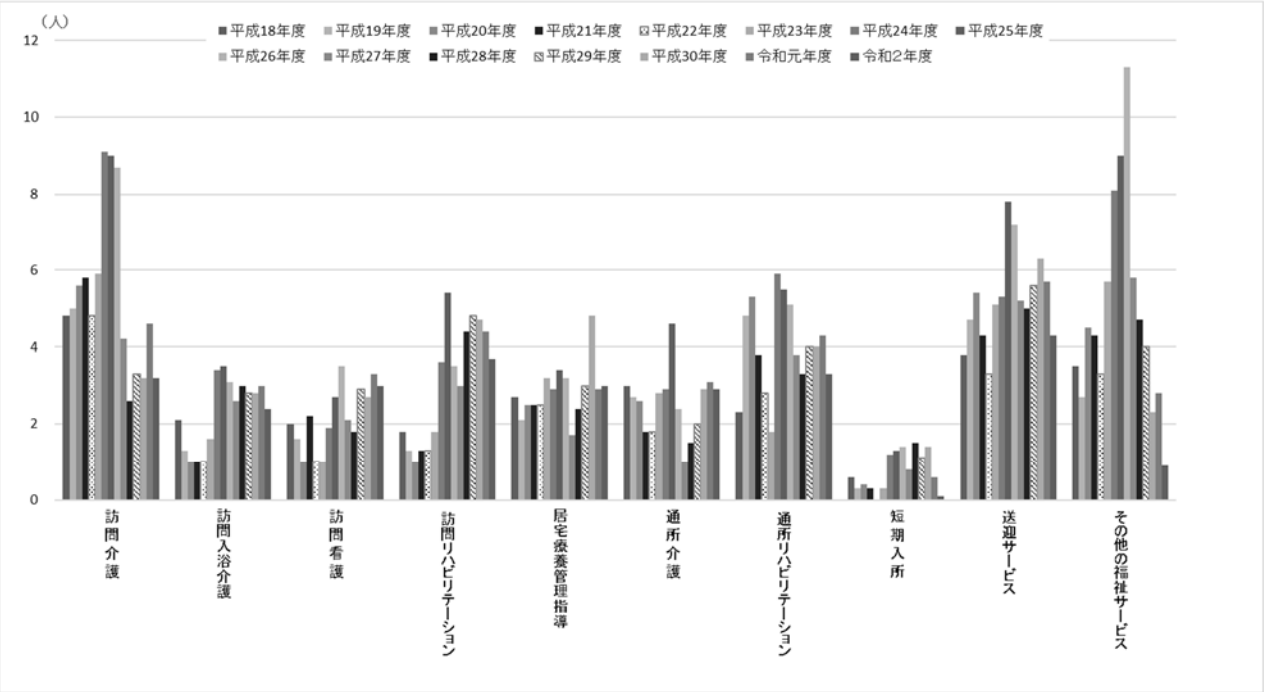


図 1－8　介護保険制度に基づく福祉サービスの利用状況（平均利用者数）

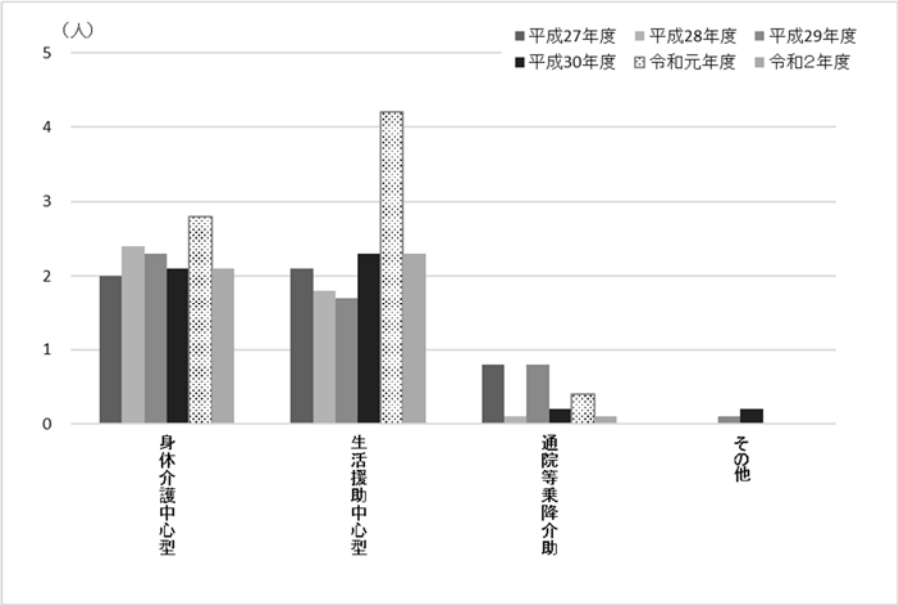


図 1－9　訪問介護の介護内容の年度別の利用状況（平均利用者数）

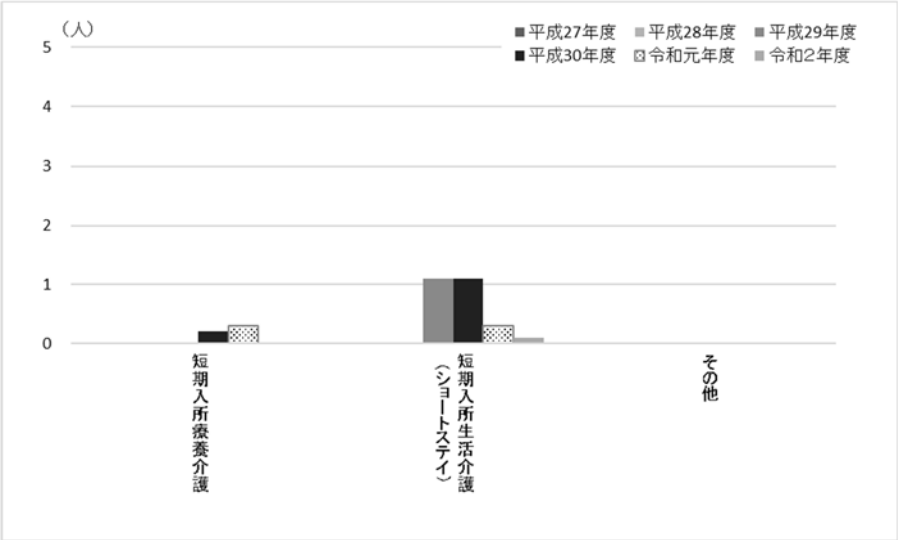


図 1－10　短期入所の入所内容の年度別の利用状況（平均利用者数）

介護保険制度に基づく福祉サービスのうち、「訪問介護」と「送迎サービス」の平均利用者数が全体の中で多くなっている。

これらのサービスは介護者による利便性と安心感の大きさから、健康被害者が安定して利用を続けているものと思われる。

② 年度あたりの平均利用日数

○ 介護保険制度に基づく福祉サービスの平均利用日数は、表 1－11 及び図 1－11 のとおり。

表 1－11　介護保険制度に基づく福祉サービスの利用状況（平均利用日数）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
訪問介護	15.1	14.2	14.2	12.0	11.3	11.4	11.8	14.1	12.6	17.1	24.9	22.4	22.2	18.1	24.9
訪問入浴介護	9.8	5.8	4.0	17.0	16.0	13.3	11.6	14.8	16.5	20.0	17.3	18.3	18.6	19.4	18.9
訪問看護	6.0	4.7	4.3	4.2	4.3	3.7	5.4	4.9	3.8	4.2	5.8	5.7	4.6	5.0	4.8
訪問リハビリテーション	12.4	5.5	3.9	4.5	3.6	3.4	4.3	4.2	4.7	7.4	7.4	6.7	7.3	7.6	7.6
居宅療養管理指導	1.7	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.6	1.4	1.3	0.9	1.3	1.3
通所介護	7.6	9.0	8.5	9.0	7.4	8.9	12.5	14.6	12.4	8.6	10.1	12.8	15.2	14.6	15.7
通所リハビリテーション	4.7	4.8	6.3	7.4	9.1	11.8	6.6	6.6	6.4	6.7	6.3	5.8	6.1	6.2	6.7
短期入所	3.0	4.5	1.2	3.3	0.0	0.8	1.5	2.9	2.8	1.3	1.1	1.0	3.0	2.3	1.0
送迎サービス	9.5	9.3	9.2	10.5	10.1	10.3	10.2	8.1	7.8	7.5	8.3	6.0	5.2	5.1	8.2
その他の福祉サービス	7.2	8.6	8.1	5.2	8.3	6.7	8.1	4.5	5.3	6.0	8.8	9.0	5.5	5.4	4.2

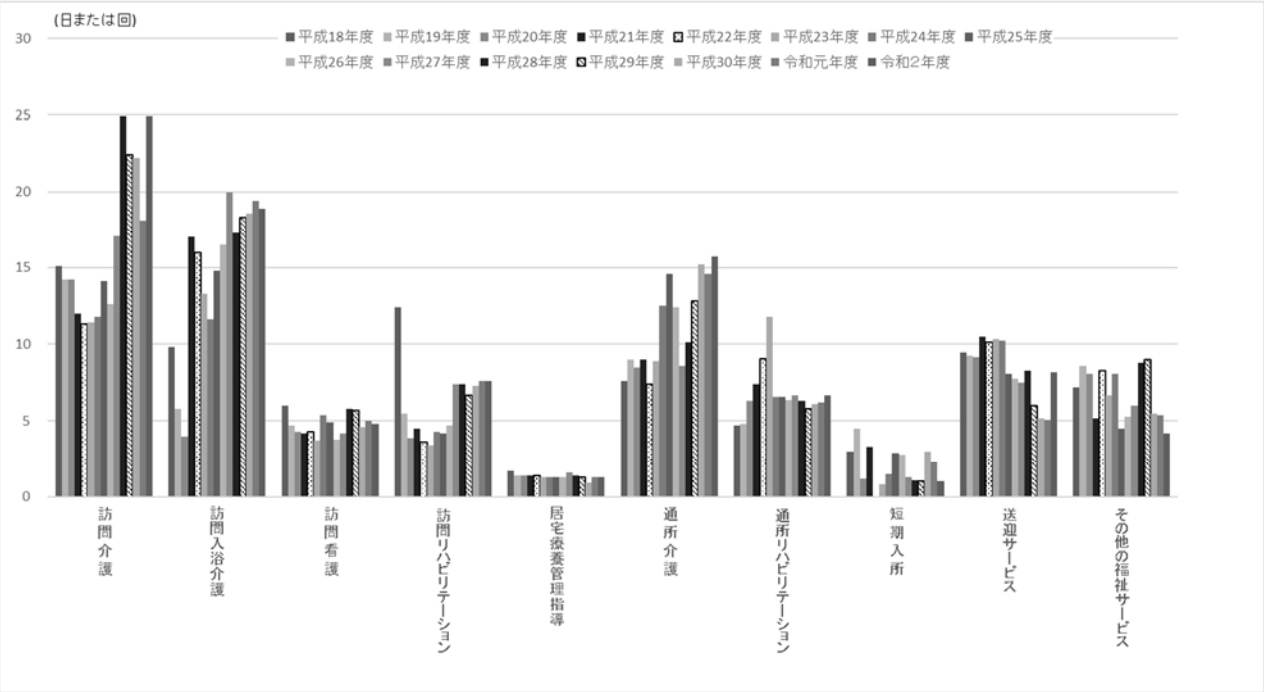


図 1－11　介護保険制度に基づく福祉サービスの利用状況（平均利用日数）

調査年度内において、「訪問介護」、「訪問入浴介護」の平均利用日数が特に多くなっている。

また、近年「通所介護」の平均利用日数も増えていることから、在宅・通所問わず、食事や入浴等の日常生活の支援をしてくれるデイサービスの需要の高まりが見てとれる。

③ 年度あたりの満足度平均

○ 介護保険制度に基づく福祉サービスの満足度平均は、表 1－12、表 1－13 及び図 1－12、図 1－13 のとおり。

※満足度平均は平成 18 年度～平成 23 年度までは 5 段階評価、平成 24 年度以降は 4 段階評価に変更しているため分けて表示。

表 1－12　満足度平均（平成 18 年度～平成 23 年度）（5 点満点）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
訪問介護	4.0	4.2	4.1	4.4	4.3	4.4
訪問入浴介護	3.4	2.9	3.1	3.0	3.3	4.0
訪問看護	4.7	4.5	4.4	4.6	5.0	4.9
訪問リハビリテーション	5.0	4.7	4.8	5.0	4.8	4.1
居宅療養管理指導	4.8	4.8	4.5	4.3	4.4	4.6
通所介護	4.6	4.5	4.1	4.5	4.4	4.6
通所リハビリテーション	3.3	4.1	4.0	4.0	4.1	4.3
短期入所	3.3	3.3	2.8	4.7	0.0	4.5
送迎サービス	4.2	4.0	4.0	4.0	4.2	4.2
その他の福祉サービス	4.1	4.0	3.9	4.0	4.0	4.0

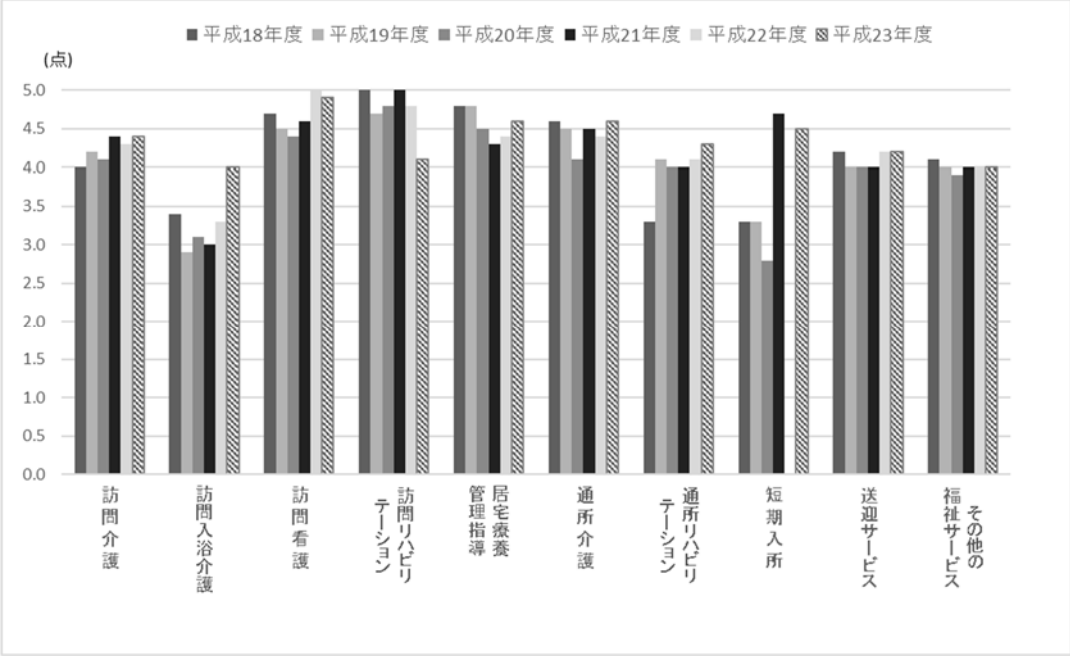


図 1－12　満足度平均（平成 18 年度～平成 23 年度）（5 点満点）

平成 18 年度から平成 23 年度では、「訪問看護」と「訪問リハビリテーション」の満足度平均が特に高くなっている。
「訪問看護」は自由回答等からみてサービスが丁寧で好印象、「訪問リハビリテーション」はマッサージをしてもらうことで体の調子が良くなるなどといった点が、高満足度が続く結果に繋がったようである。

表 1－13　満足度平均（平成 24 年度～令和２年度）（4 点満点）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
訪問介護	3.5	3.5	3.5	3.5	3.8	3.7	3.9	3.9	3.9
訪問入浴介護	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.5	3.4	3.4	3.3
訪問看護	3.5	3.2	3.1	3.4	3.8	3.4	3.6	3.7	3.7
訪問リハビリテーション	3.4	3.3	3.2	3.1	3.3	3.2	3.2	3.2	3.3
居宅療養管理指導	3.5	3.4	3.5	3.7	3.7	3.7	3.9	3.5	3.6
通所介護	3.6	3.8	3.8	4.0	3.9	3.5	3.6	3.5	3.6
通所リハビリテーション	3.5	3.3	3.2	3.2	3.6	3.4	3.6	3.7	3.5
短期入所	3.3	3.6	3.3	2.1	2.5	2.7	3.3	3.3	3.0
送迎サービス	3.5	3.4	3.4	3.5	3.4	3.4	3.4	3.7	3.7
その他の福祉サービス	3.2	3.3	3.2	3.2	3.3	3.3	3.1	3.4	3.0

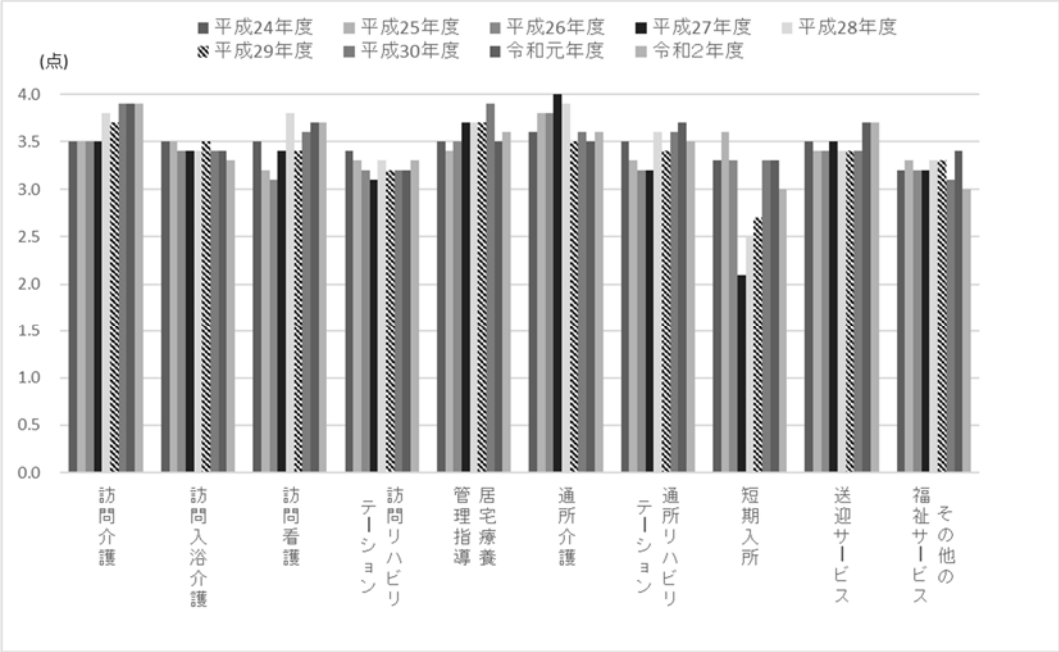


図 1－13　満足度平均（平成 24 年度～令和２年度）（4 点満点）

平成 27 年度から平成 29 年度の「短期入所」の満足度が全体の水準から低くなっているが、それ以外はどのサービスも 4 点満点中 3 点以上であり、高い満足度を維持し続けていると言える。

とりわけ「通所介護」の満足度平均が高くなっており、職員が丁寧に声掛けや介助をしてくれる点などのサポートが利用者には大変好評で、高満足度が続く結果に繋がったようである。

■　A 票（福祉サービスの利用状況についての調査）からみた生活状況の概要　15 年間の総括

SJS の健康被害者が現在使用している点眼液は、全ての年度において「その他眼科処方薬」の使用者が多いことから、眼科で診断・処方された点眼液・軟膏に頼るケースが変わらず多いことが窺える。副作用への不安の関係などもあり、点眼液の使用一つをとっても慎重になるためと思われる。

点眼液の使用人数はこの 15 年間で減少傾向にあり、この傾向が継続することを期待する。それだけではなく、治療法の解明及び国や医療機関からのそれらの情報提供も必要不可欠であり、健康被害者の心身にかかる負担の軽減及び状況改善を行っていく必要がある。

福祉サービスについて分類ごとに考察すると、「障害者総合支援法に基づく福祉サービス」の中では、「同行援護」が平均利用者数・平均利用日数ともに多く、満足度平均も高い結果となっており、利用者への安心度の提供や行動範囲の拡大をもたらしていることが推察できる。

「介護保険制度に基づく福祉サービス」の中では、「訪問介護」が平均利用者数・平均利用日数ともに多く、満足度平均も高い結果となっている。自分ひとりではなかなかできない身の回りのことをサポートしてもらえる利便さだけでなく、慣れている同じヘルパーに身の回りのことをお願いできることでの安心感も理由の一つであると言える。

また、「送迎サービス」も上記と同等の平均利用者数であり、目の不自由な健康被害者が外出する際、安心・安全な移動が実現できることが最も大きな理由として挙げられる。

これらのことから健康被害者にとって福祉サービスの有意義さとは、日常生活の利便性の向上もさることながら、同時に安心感や幸福感も得られることにあると言える。

・丁寧な声掛け
・マッサージなどにより体の不調を緩和してあげること
など一つひとつのサービスの向上も求められることである。

また、「介護保険制度に基づく福祉サービス」は「障害者総合支援法に基づく福祉サービス」と全体の平均利用人数を比較すると約１／３程度であり、利用機会がさらに増えることが望ましいが、経済的な理由で利用が難しい人のための自己負担額軽減を目的とした補助制度なども検討を進めていくべき内容である。

これらを一つでも多く改善していくことが QOL 向上に繋がるものと考えられる。

(2)　B 票（社会活動を中心とした調査）からみた生活状況の概要

■　健康被害者の外出について

①　外出の頻度

○　健康被害者の外出頻度については、表 2－1 及び図 2－1 のとおり。

表 2－1　健康被害者の外出頻度の推移

	ほぼ毎日	週に4から5回	週に2から3回	月に2から3回	まったく外出していない	その他	回答なし	合　計
平成18年度	12.0	5.8	14.3	13.0	6.3		4.8	51.4
	23.3%	11.3%	27.8%	25.3%	12.3%		—	100.0%
平成19年度	14.8	6.0	12.8	15.5	5.5		2.3	54.6
	27.1%	11.0%	23.4%	28.4%	10.1%		—	100.0%
平成20年度	13.0	8.0	15.5	16.8	3.5	0.8	0.0	57.5
	22.6%	13.9%	27.0%	29.1%	6.1%	1.3%	—	100.0%
平成21年度	12.0	8.3	16.8	16.5	2.8	1.3	0.0	57.5
	20.9%	14.3%	29.1%	28.7%	4.8%	2.2%	—	100.0%
平成22年度	11.0	7.0	18.3	15.5	2.8	1.0	0.0	55.5
	19.8%	12.6%	32.9%	27.9%	5.0%	1.8%	—	100.0%
平成23年度	11.0	7.5	20.3	13.8	2.0	1.3	0.0	55.8
	19.7%	13.5%	36.3%	24.7%	3.6%	2.2%	—	100.0%
平成24年度	13.0	12.0	16.5	15.8	3.8	0.0	1.5	61.0
	21.3%	19.7%	27.0%	25.8%	6.1%	0.0%	—	100.0%
平成25年度	15.8	13.5	18.5	17.0	2.0		1.8	66.8
	23.6%	20.2%	27.7%	25.5%	3.0%		—	100.0%
平成26年度	16.3	13.8	15.3	14.8	2.8		2.3	62.8
	25.9%	21.9%	24.3%	23.5%	4.4%		—	100.0%
平成27年度	13.3	12.0	13.5	15.0	2.3		0.5	56.0
	23.7%	21.4%	24.1%	26.8%	4.0%		—	100.0%
平成28年度	13.8	12.0	12.8	14.0	2.8		0.8	55.3
	24.9%	21.7%	23.1%	25.3%	5.0%		—	100.0%
平成29年度	13.0	11.8	13.0	12.8	2.0		1.0	52.5
	24.8%	22.4%	24.8%	24.3%	3.8%		—	100.0%
平成30年度	14.3	12.3	15.0	10.3	3.3		0.0	55.0
	25.9%	22.3%	27.3%	18.6%	5.9%		—	100.0%
令和元年度	13.0	10.5	14.0	12.0	3.5		0.3	53.0
	24.5%	19.8%	26.4%	22.6%	6.6%		—	100.0%
令和2年度	9.8	7.5	16.0	13.3	5.8		1.3	52.3
	18.7%	14.4%	30.6%	25.4%	11.0%		—	100.0%

※上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

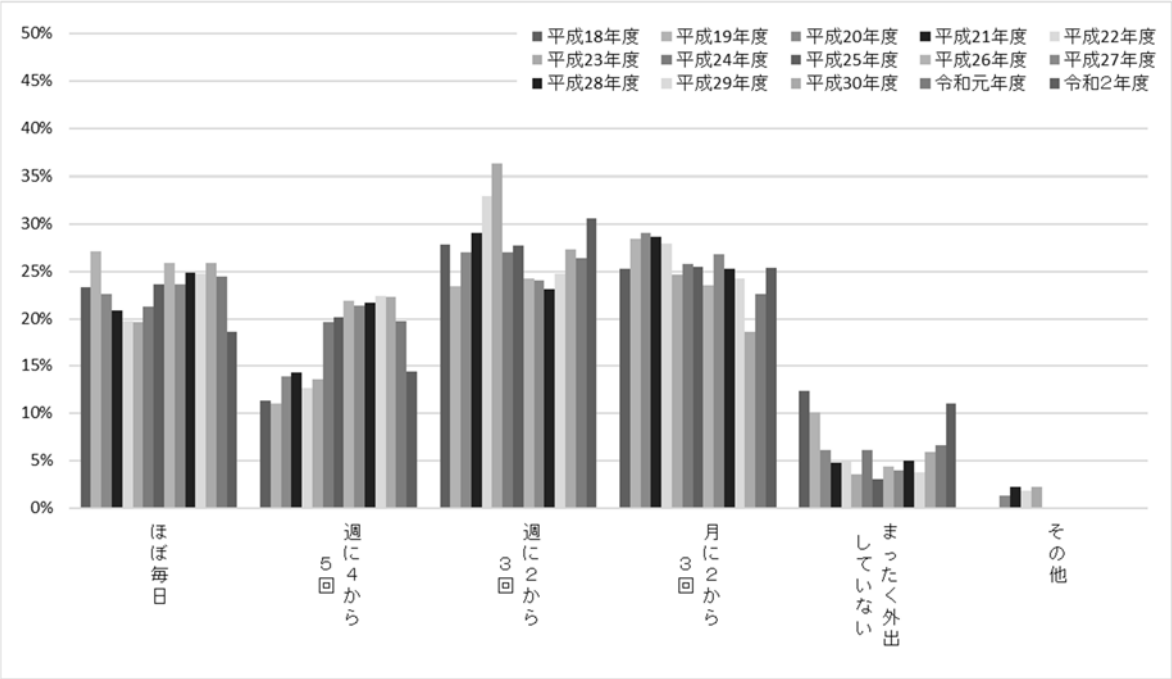


図 2－1　健康被害者の外出頻度の推移

調査年度全体で見ると、健康被害者の外出頻度は「週に２から３回」と回答した人の割合が最も高くなっている。

増減の推移に着目すると、平成 20 年度から令和元年度までは「まったく外出していない」と回答した人の割合が 10%未満だったが、令和２年度では主に新型コロナウイルス感染拡大の影響で再び 10%を超えるようになっている。

①－1　外出に当たっての介助者

○　健康被害者の外出時の主たる介助者については、表 2－2 及び図 2－2 のとおり（複数回答）。

表 2－2　健康被害者の外出時の主たる介助者の推移

	介助なし	配偶者	親	子供	その他の家族	親戚	ホーム（ガイド）ヘルパー	隣人・知人	雇人	ボランティア	その他	回答なし	回答者数
平成18年度	11.8	16.3	9.5	4.0	2.8	2.0	7.3	2.5	0.5	2.0	2.3	—	**46.0**
	25.7%	35.4%	20.8%	8.8%	6.0%	4.4%	15.9%	5.5%	1.2%	4.2%	4.8%	—	—
平成19年度	14.3	22.3	13.5	8.3	4.5	3.0	12.3	7.3	0.3	3.5	3.5	—	**50.3**
	28.3%	44.3%	26.9%	16.5%	9.0%	6.0%	24.4%	14.5%	0.5%	7.0%	7.0%	—	—
平成20年度	15.3	23.3	13.3	9.8	4.3	4.0	12.5	8.0	1.3	3.0	3.3	—	**53.3**
	28.6%	43.7%	24.9%	18.3%	8.0%	7.5%	23.5%	15.0%	2.4%	5.7%	6.1%	—	—
平成21年度	16.5	26.0	13.3	11.5	4.0	2.5	12.3	8.0	2.0	2.3	4.3	—	**53.3**
	30.8%	48.6%	24.8%	21.5%	7.5%	4.7%	22.9%	15.0%	3.7%	4.2%	7.9%	—	—
平成22年度	16.0	24.8	14.3	10.3	2.8	3.0	11.8	9.5	2.0	2.3	4.0	—	**51.8**
	30.9%	47.8%	27.5%	19.8%	5.3%	5.8%	22.7%	18.4%	3.9%	4.3%	7.7%	—	—
平成23年度	17.0	25.3	14.5	11.8	2.8	5.0	13.3	10.5	1.5	1.8	2.3	—	**52.5**
	32.4%	48.1%	27.6%	22.4%	5.2%	9.5%	25.2%	20.0%	2.9%	3.3%	4.3%	—	—
平成24年度	17.3	23.5	20.0	13.3	4.5	5.3	14.3	9.8	1.8	2.5	4.5	—	**57.3**
	30.1%	41.0%	34.9%	23.1%	7.9%	9.2%	24.9%	17.0%	3.1%	4.4%	7.9%	—	—
平成25年度	20.8	27.0	19.8	12.8	3.3	4.3	16.5	10.0	1.5	3.3	6.5	—	**64.5**
	32.2%	41.9%	30.6%	19.8%	5.0%	6.6%	25.6%	15.5%	2.3%	5.0%	10.1%	—	—
平成26年度	21.8	26.5	17.0	13.0	5.5	3.5	15.5	9.3	1.3	2.8	5.3	0.0	**53.0**
	41.0%	50.0%	32.1%	24.5%	10.4%	6.6%	29.2%	17.5%	2.4%	5.2%	9.9%	—	—
平成27年度	19.5	25.5	14.0	13.8	4.8	3.8	13.5	9.3	3.0	2.8	3.8	0.0	**53.8**
	36.3%	47.4%	26.0%	25.6%	8.8%	7.0%	25.1%	17.2%	5.6%	5.1%	7.0%	—	—
平成28年度	17.8	24.5	13.5	15.0	5.5	3.8	11.8	7.8	1.5	1.5	6.5	0.3	**52.3**
	34.0%	46.9%	25.8%	28.7%	10.5%	7.2%	22.5%	14.8%	2.9%	2.9%	12.4%	—	—
平成29年度	19.3	22.8	13.8	13.5	4.5	3.3	11.5	7.5	0.8	3.0	7.5	0.3	**50.3**
	38.3%	45.3%	27.4%	26.9%	9.0%	6.5%	22.9%	14.9%	1.5%	6.0%	14.9%	—	—
平成30年度	25.8	23.5	14.5	15.0	5.5	3.3	12.8	7.3	0.3	3.0	7.0	3.0	**48.8**
	52.8%	48.2%	29.7%	30.8%	11.3%	6.7%	26.2%	14.9%	0.5%	6.2%	14.4%	—	—
令和元年度	18.3	21.8	14.8	12.8	5.5	3.5	12.3	8.8	1.0	12.8	6.0	2.0	**47.5**
	38.4%	45.8%	31.1%	26.8%	11.6%	7.4%	25.8%	18.4%	2.1%	26.8%	12.6%	—	—
令和2年度	16.0	18.5	11.5	11.0	3.5	3.0	13.3	6.3	1.3	1.8	2.5	0.0	**46.5**
	34.4%	39.8%	24.7%	23.7%	7.5%	6.5%	28.5%	13.4%	2.7%	3.8%	5.4%	—	—

※上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

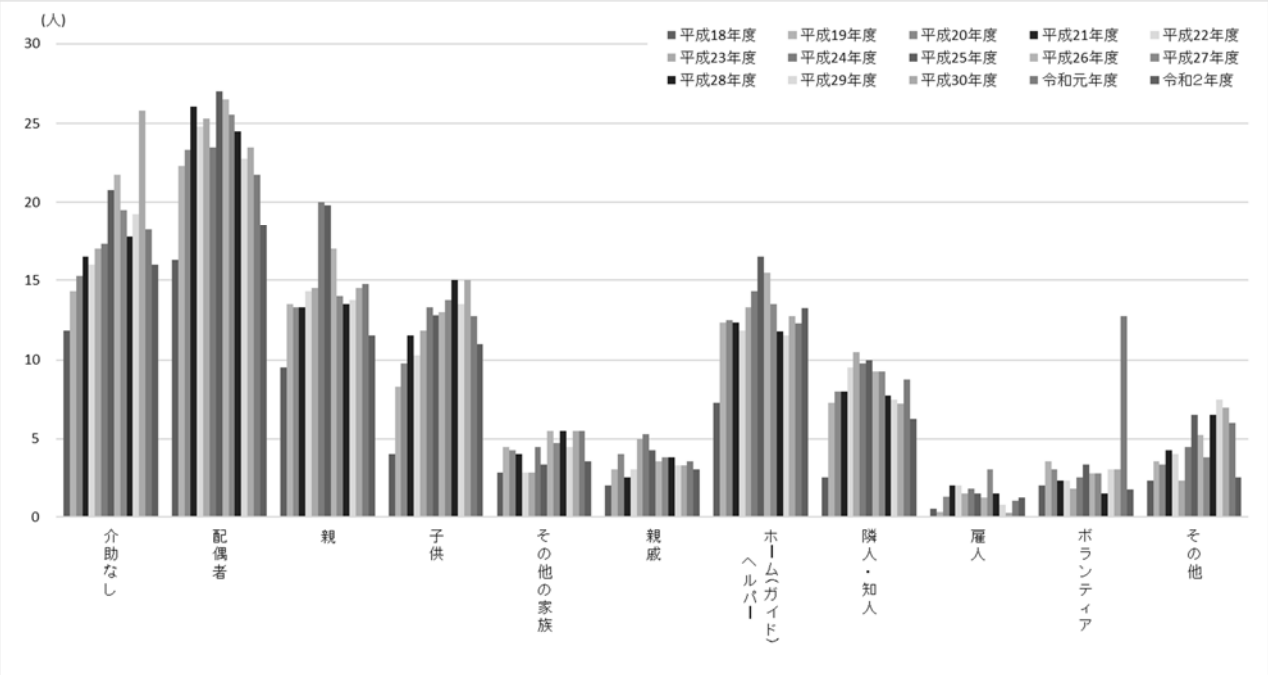


図 2－2　健康被害者の外出時の主たる介助者の推移

健康被害者が外出する際の主たる介助者は、全ての年度において「配偶者」と回答した人が最も多くなっている。

また推移として目立つのは、平成 30 年度に「介助なし」、令和元年度に「ボランティア」と回答した人が多くなっている。

■　外出に当たって困ること・不満に思うことについて

②　外出に当たって困ること・不満に思うことの有無

○　健康被害者が外出する場合に困ることや不満に思うことの有無については、表 2－3 及び図 2－3 のとおり。

表 2－3　外出時の困難・不満の有無の推移

	困ることや不満に思うことがある	困ることや不満に思うことがない	回答なし	合　計
平成18年度	47.8	2.0	6.3	49.8
	96.0%	4.0%	—	100.0%
平成19年度	50.3	2.3	4.3	52.6
	95.6%	4.4%	—	100.0%
平成20年度	50.0	4.8	2.8	54.8
	91.2%	8.8%	—	100.0%
平成21年度	48.8	6.0	2.8	54.8
	89.1%	10.9%	—	100.0%
平成22年度	45.8	6.0	3.5	51.8
	88.4%	11.6%	—	100.0%
平成23年度	46.8	7.0	2.0	53.8
	87.0%	13.0%	—	100.0%
平成24年度	54.8	5.3	2.5	60.0
	91.3%	8.8%	—	100.0%
平成25年度	61.0	5.8	1.8	66.8
	91.4%	8.6%	—	100.0%
平成26年度	51.8	9.5	3.8	61.3
	84.5%	15.5%	—	100.0%
平成27年度	47.5	6.5	2.5	54.0
	88.0%	12.0%	—	100.0%
平成28年度	47.8	6.3	2.0	54.0
	88.4%	11.6%	—	100.0%
平成29年度	47.5	5.0	1.0	52.5
	90.5%	9.5%	—	100.0%
平成30年度	46.0	5.3	3.8	51.3
	89.8%	10.2%	—	100.0%
令和元年度	46.5	5.8	2.5	52.3
	89.0%	11.0%	—	100.0%
令和2年度	42.3	8.0	3.3	50.3
	84.1%	15.9%	—	100.0%

※上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

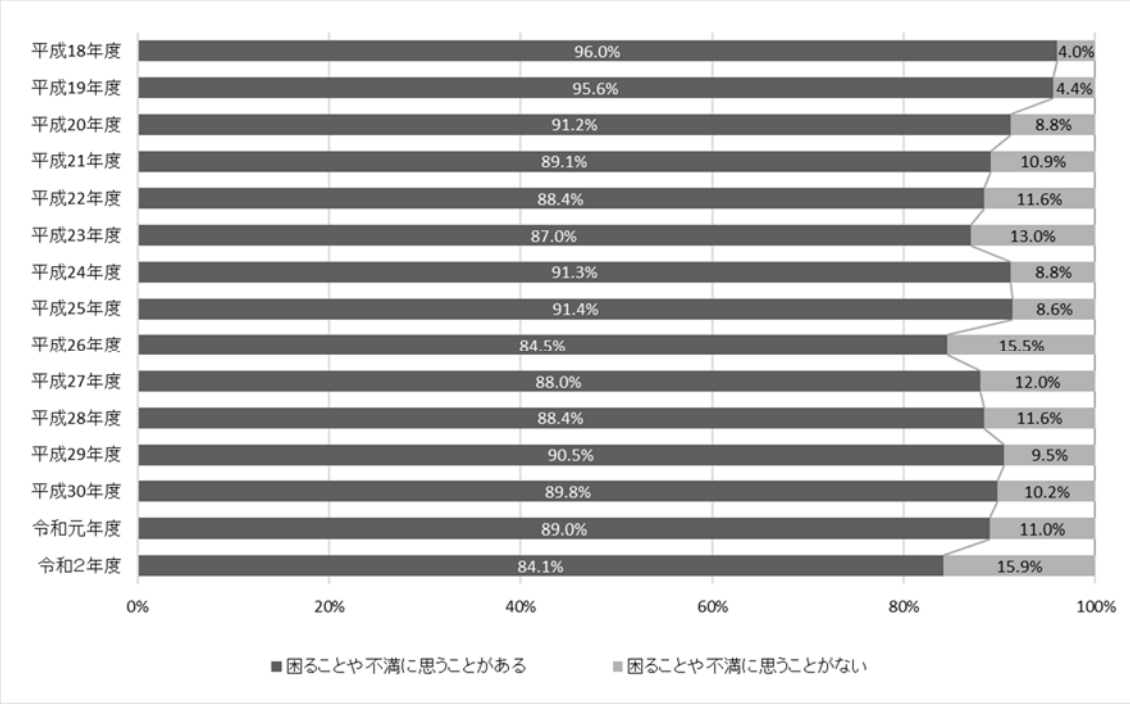


図 2－3　外出時の困難・不満の有無の推移

調査当初は「困ることや不満に思うことがない」と回答した人の割合が 4%台であったが、平成 21 年度以降は概ね 10%以上を占めるようになり、外出時の困難・不満の有無は微減傾向が見られる。

②－1　外出に当たって困ること・不満に思うこと

○　外出に当たって困ること・不満に思うことがあると答えた人に回答を求めた。健康被害者の外出に当たって困ること・不満に思うことの具体的な内容については、表 2－4 及び図 2－4 のとおり（複数回答）。

表 2－4　外出に当たって困ること・不満に思うことの推移

	介護者がいない	経費がかかる	人の目が気にかかる	人と話をすることが困難	外出に必要な情報が得られない	電車・バス・タクシーなどの乗物の利用が不便	道路や駅などの公共の場所の利用が不便	利用する建物の設備の利用が不便	人の混雑や車に身の危険を感じる	駅などにおける人間関係のトラブル	その他	回答者数
平成18年度	8.8	16.8	5.8	6.5	9.5	26.0	27.0	30.5	34.0	6.0	8.5	**47.8**
	18.4%	35.0%	12.3%	13.7%	20.3%	54.6%	56.7%	63.9%	71.4%	12.7%	17.7%	—
平成19年度	7.8	13.5	8.8	6.5	11.3	29.5	28.3	31.8	37.3	5.3	8.3	**50.3**
	15.3%	26.8%	17.4%	12.9%	22.2%	58.7%	56.2%	63.3%	74.2%	10.3%	16.4%	—
平成20年度	9.3	16.3	8.8	6.3	10.8	30.0	28.5	30.5	38.0	4.3	7.0	**50.0**
	18.6%	32.6%	17.5%	12.6%	21.6%	60.1%	57.2%	60.9%	76.1%	8.5%	13.7%	—
平成21年度	8.8	12.5	11.5	7.3	13.0	29.0	26.5	30.3	37.3	4.5	6.0	**48.8**
	17.9%	25.6%	23.6%	14.9%	26.7%	59.5%	54.4%	62.1%	76.4%	9.2%	12.3%	—
平成22年度	7.8	12.8	9.3	8.8	11.3	27.5	25.5	25.3	33.5	5.5	8.3	**45.8**
	16.9%	27.9%	20.2%	19.1%	24.6%	60.1%	55.7%	55.2%	73.2%	12.0%	18.0%	—
平成23年度	7.3	13.5	10.0	8.5	13.8	31.0	27.3	30.8	37.0	6.0	5.0	**46.8**
	15.5%	28.9%	21.4%	18.2%	29.4%	66.3%	58.3%	65.8%	79.1%	12.8%	10.7%	—
平成24年度	8.0	16.5	13.0	11.8	14.0	29.8	28.5	33.5	36.8	5.0	10.0	**54.8**
	14.6%	30.1%	23.7%	21.5%	25.6%	54.3%	52.1%	61.2%	67.1%	9.1%	18.3%	—
平成25年度	8.0	17.3	12.0	10.3	12.5	35.5	28.5	33.5	37.0	4.3	12.3	**61.0**
	13.1%	28.3%	19.7%	16.8%	20.5%	58.2%	46.7%	54.9%	60.7%	7.0%	20.1%	—
平成26年度	5.8	16.5	11.3	9.3	11.3	30.0	26.5	31.5	34.0	5.0	7.5	**47.5**
	12.1%	34.7%	23.7%	19.5%	23.7%	63.2%	55.8%	66.3%	71.6%	10.5%	15.8%	—
平成27年度	7.5	13.8	9.8	8.0	9.5	25.5	24.0	30.5	33.3	3.3	10.0	**47.5**
	15.8%	28.9%	20.5%	16.8%	20.0%	53.7%	50.5%	64.2%	70.0%	6.8%	21.1%	—
平成28年度	4.8	12.8	9.8	8.8	10.0	25.0	25.0	28.3	32.8	3.8	15.0	**47.5**
	9.9%	26.7%	20.4%	18.3%	20.9%	52.4%	52.4%	59.2%	68.6%	7.9%	31.4%	—
平成29年度	6.8	14.5	10.3	8.0	10.3	25.0	21.8	29.0	33.5	2.3	9.0	**47.5**
	14.2%	30.5%	21.6%	16.8%	21.6%	52.6%	45.8%	61.1%	70.5%	4.7%	18.9%	—
平成30年度	21.3	15.8	7.5	8.5	9.3	25.3	22.3	26.5	31.0	5.5	10.3	**46.0**
	46.2%	34.2%	16.3%	18.5%	20.1%	54.9%	48.4%	57.6%	67.4%	12.0%	22.3%	—
令和元年度	9.8	15.3	8.3	8.8	9.3	25.0	23.5	29.0	31.8	12.0	7.3	**46.5**
	21.0%	32.8%	17.7%	18.8%	19.9%	53.8%	50.5%	62.4%	68.3%	25.8%	15.6%	—
令和2年度	6.5	14.0	9.0	6.8	8.0	18.8	18.5	22.5	26.0	4.8	9.5	**42.3**
	15.4%	33.1%	21.3%	16.0%	18.9%	44.4%	43.8%	53.3%	61.5%	11.2%	22.5%	—

※上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

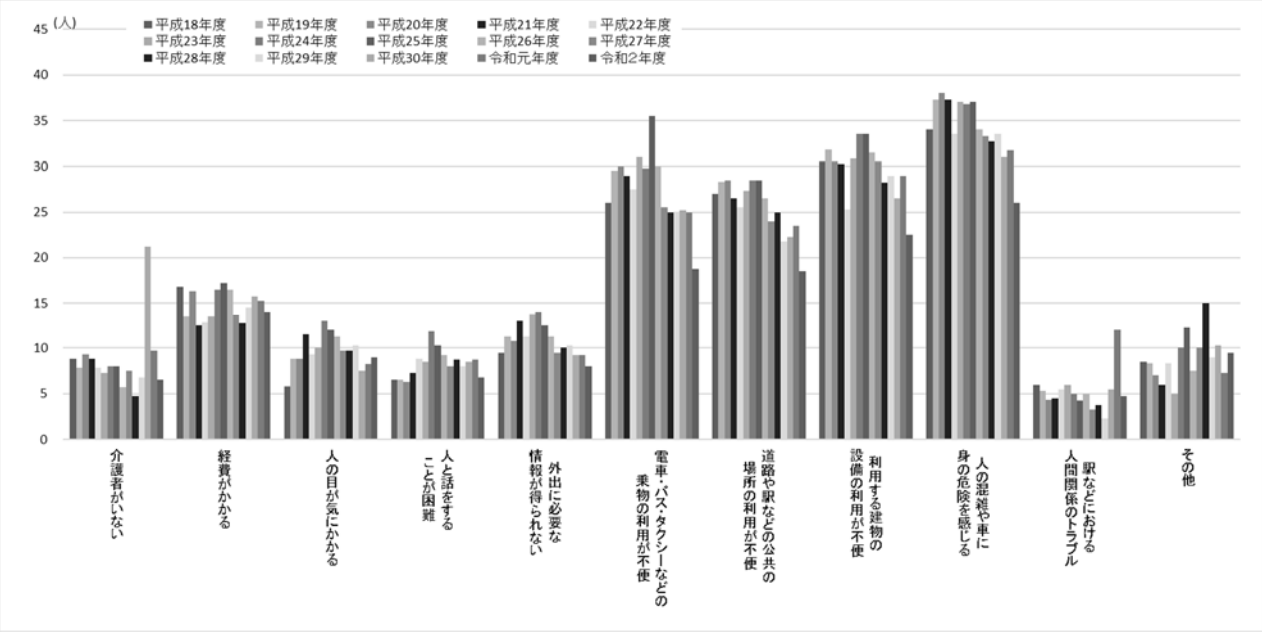


図 2－4　外出に当たって困ること・不満に思うことの推移

外出に当たって困ること・不満に思うこととして、「電車・バスなどの乗物の利用が不便」「道路や駅などの公共の場所の利用が不便」「利用する建物の設備の利用が不便」「人の混雑や車に身の危険を感じる」と回答した人が全体の中で多くなっている。

②－2　外出する上で工夫したこと【外出前の準備】（SJS の健康被害者の方のみに質問）

○　健康被害者の外出する上で工夫した「外出前の準備」の具体的な内容については、表 2－5 及び図 2－5 のとおり（複数回答）。

表 2－5　外出する上で工夫したこと【外出前の準備】の推移

	予め、交通機関や経路について調べておく	介助者を依頼する	コースを事前に決めておく	その他	回答なし	回答者数
平成27年度	29.3	17.8	22.8	3.3	9.3	41.0
	71.3%	43.3%	55.5%	7.9%	—	—
平成28年度	31.8	17.3	21.0	2.8	8.5	39.3
	80.9%	43.9%	53.5%	7.0%	—	—
平成29年度	31.8	15.8	23.0	3.5	7.0	40.8
	77.9%	38.7%	56.4%	8.6%	—	—
平成30年度	32.5	22.5	24.5	3.0	4.5	44.0
	73.9%	51.1%	55.7%	6.8%	—	—
令和元年度	31.8	21.5	23.3	2.8	7.5	40.5
	78.4%	53.1%	57.4%	6.8%	—	—
令和2年度	25.8	18.8	21.8	2.5	10.8	36.8
	70.1%	51.0%	59.2%	6.8%	—	—

※平成 27 年度から開始の設問。上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

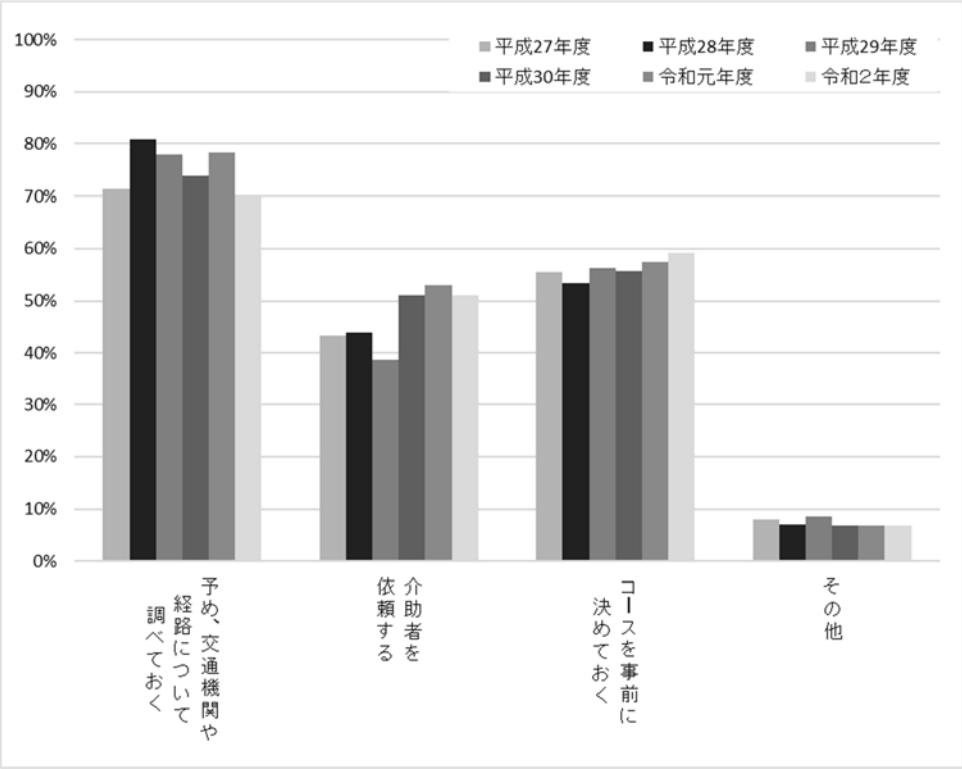


図 2－5　外出する上で工夫したこと【外出前の準備】の推移

すべての年度において、「予め、交通機関や経路について調べておく」と回答した人の割合が高くなっている。

年度別の推移で見ても、いずれの項目も大きな減少は見られないことから、健康被害者は外出前の準備での工夫をすることで、外出した際に極力困ったことが起きないよう努力されている傾向が窺える。

②－2　外出する上で工夫したこと【服装・持ち物】（SJS の健康被害者の方のみに質問）

○　健康被害者の外出する上で工夫した「服装・持ち物」の具体的な内容については、表 2－6 及び図 2－6 のとおり（複数回答）。

表 2－6　外出する上で工夫したこと【服装・持ち物】の推移

	目立つ服装	目の保護のためサングラス、帽子を着用	白杖の使用	両手が使えるよう、リュックサックを使用	その他	回答なし	回答者数
平成27年度	8.3	37.3	30.3	21.5	9.0	3.3	**47.0**
	17.6%	79.3%	64.4%	45.7%	19.1%	—	—
平成28年度	11.5	36.5	29.5	23.0	7.5	4.8	**43.0**
	26.7%	84.9%	68.6%	53.5%	17.4%	—	—
平成29年度	13.8	36.0	29.3	25.0	8.3	4.3	**43.5**
	31.6%	82.8%	67.2%	57.5%	19.0%	—	—
平成30年度	13.3	35.5	32.0	26.3	5.0	3.8	**44.8**
	29.6%	79.3%	71.5%	58.7%	11.2%	—	—
令和元年度	13.0	36.5	29.3	24.8	5.5	5.3	**42.8**
	30.4%	85.4%	68.4%	57.9%	12.9%	—	—
令和2年度	14.0	32.5	30.8	22.5	5.3	5.8	**41.8**
	33.5%	77.8%	73.7%	53.9%	12.6%	—	—

※平成 27 年度から開始の設問。上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

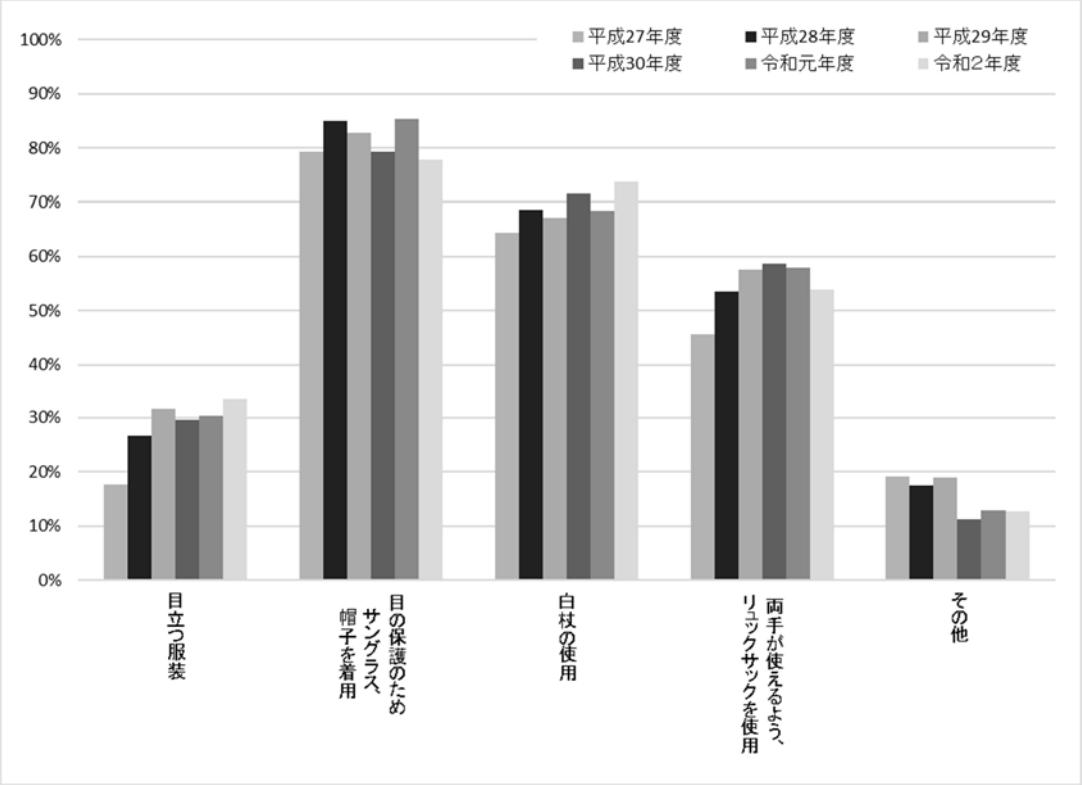


図 2－6　外出する上で工夫したこと【服装・持ち物】の推移

すべての年度において「目の保護のためサングラス、帽子を着用」と回答した人の割合が高くなっており、多くの人が外出時に気を遣うようにしていることが見てとれる。
それ以外の工夫点の割合についても調査年度内で大きな減少は見られない。

②－2　外出する上で工夫したこと【移動手段】（SJS の健康被害者の方のみに質問）

○　健康被害者の外出する上で工夫した「移動手段」の具体的な内容については、表 2－7 及び図 2－7 のとおり（複数回答）。

表 2－7　外出する上で工夫したこと【移動手段】の推移

	自家用車を利用	介護タクシーを利用	公共交通機関を利用	その他	回答なし	回答者数
平成27年度	31.3	2.8	33.5	5.8	2.5	47.8
	65.4%	5.8%	70.2%	12.0%	—	—
平成28年度	29.3	4.3	34.3	5.0	2.0	45.8
	63.9%	9.3%	74.9%	10.9%	—	—
平成29年度	29.0	5.8	33.5	7.3	2.0	45.8
	63.4%	12.6%	73.2%	15.8%	—	—
平成30年度	30.5	5.0	34.8	4.8	7.0	41.5
	73.5%	12.0%	83.7%	11.4%	—	—
令和元年度	30.3	4.3	34.3	5.0	1.8	46.3
	65.4%	9.2%	74.1%	10.8%	—	—
令和2年度	27.3	2.5	25.3	7.0	4.0	43.5
	62.6%	5.7%	58.0%	16.1%	—	—

※平成 27 年度から開始の設問。上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

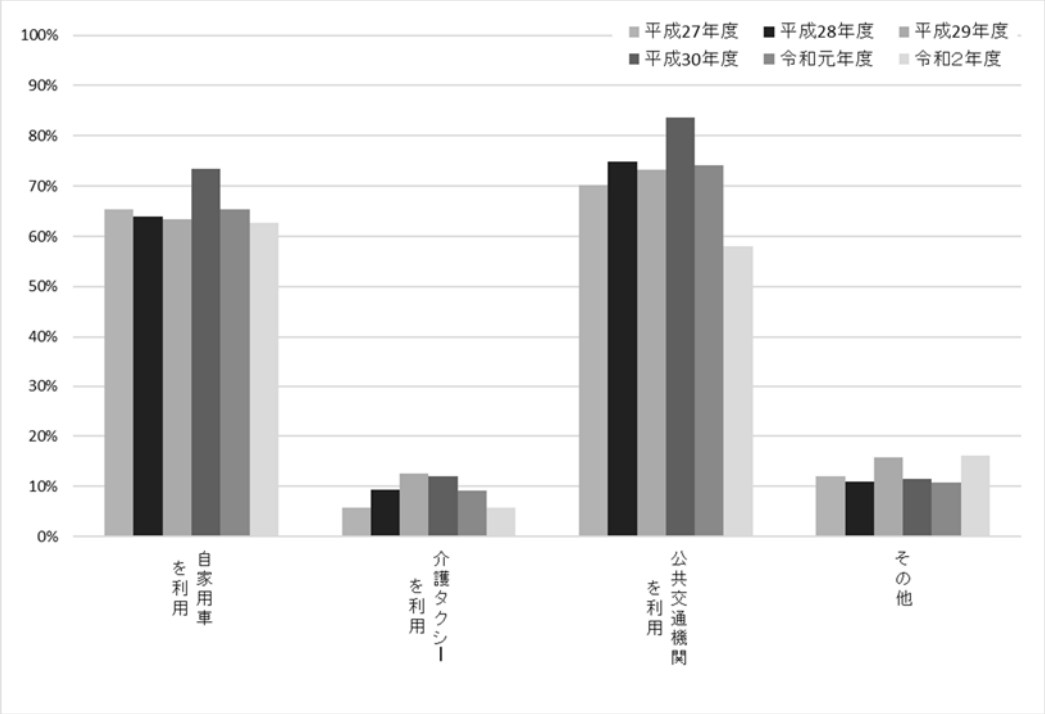


図 2－7　外出する上で工夫したこと【移動手段】の推移

令和２年度を除いて、健康被害者の多くは移動手段として公共交通機関を利用していることが分かる。

次いで「自家用車を利用」と回答した人の割合も大きな増減なく常に60%を超えており、こちらも平均的に利用度が高くなっている。

■　社会参加や社会活動について

③　社会参加・社会活動等の状況

○　健康被害者の余暇活動、趣味、学習、スポーツや社会活動などの実施（参加）状況については、表 2－8 及び図 2－8 のとおり。

表 2－8　社会参加・社会活動等の状況の推移

	参加（活動）した	まったくしていない	回答なし	合　計
平成18年度	24.0	29.3	2.8	**53.3**
	45.0%	55.0%	—	**100.0%**
平成19年度	26.3	30.0	0.5	**56.3**
	46.7%	53.3%	—	**100.0%**
平成20年度	30.5	26.0	1.0	**56.5**
	54.0%	46.0%	—	**100.0%**
平成21年度	31.8	24.3	1.5	**56.1**
	56.7%	43.3%	—	**100.0%**
平成22年度	30.0	23.5	1.8	**53.5**
	56.1%	43.9%	—	**100.0%**
平成23年度	32.3	22.3	1.3	**54.5**
	59.2%	40.8%	—	**100.0%**
平成24年度	39.8	22.0	0.8	**61.8**
	64.4%	35.6%	—	**100.0%**
平成25年度	47.0	20.0	1.5	**67.0**
	70.1%	29.9%	—	**100.0%**
平成26年度	40.5	21.0	3.5	**61.5**
	65.9%	34.1%	—	**100.0%**
平成27年度	37.3	18.5	0.8	**55.8**
	66.8%	33.2%	—	**100.0%**
平成28年度	38.0	16.8	1.3	**54.8**
	69.4%	30.6%	—	**100.0%**
平成29年度	38.3	15.3	0.0	**53.5**
	71.5%	28.5%	—	**100.0%**
平成30年度	39.0	14.3	1.8	**53.3**
	73.2%	26.8%	—	**100.0%**
令和元年度	35.8	17.5	1.5	**53.3**
	67.1%	32.9%	—	**100.0%**
令和2年度	25.0	25.3	3.3	**50.3**
	49.8%	50.2%	—	**100.0%**

※上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

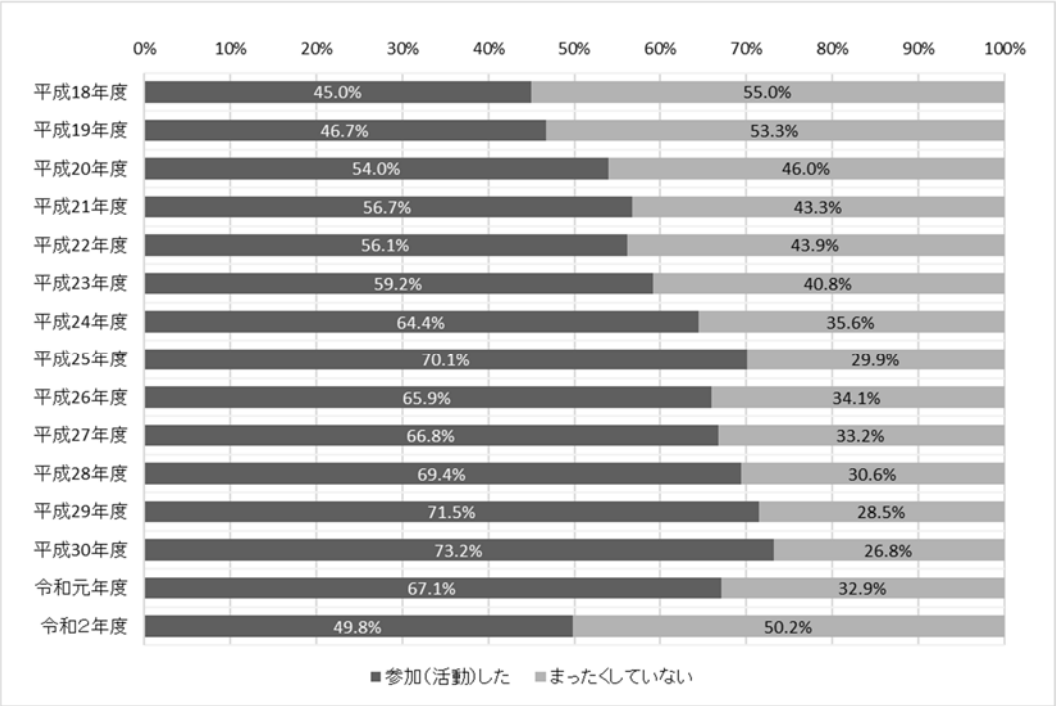


図 2－8　社会参加・社会活動等の状況の推移

令和元年度以降はコロナ禍による自粛の影響もあり、「参加（活動）した」と回答した人の割合が減少しているが、調査開始から平成 30 年度までは社会参加・社会活動に参加（活動）したと回答した人は微増傾向にある。

③－1　社会参加・社会活動等をしなかった理由（SJS の健康被害者の方のみに質問）

○　社会参加や社会活動などを行っていないと答えた人に回答を求めた。健康被害者が社会参加や社会活動などを行わなかった理由については、表 2－9 及び図 2－9 のとおり（複数回答）。

表 2－9　社会参加・社会活動等をしなかった理由の推移

	介助なし	時間的・経済的余裕なし	体力的に余裕なし	その他	回答なし	回答者数
平成27年度	2.0	1.5	5.0	4.5	3.5	**13.0**
	15.4%	11.5%	38.5%	34.6%	—	—
平成28年度	1.3	2.8	2.0	5.8	2.8	**11.8**
	10.6%	23.4%	17.0%	48.9%	—	—
平成29年度	2.5	2.0	3.8	3.0	3.0	**11.8**
	21.3%	17.0%	31.9%	25.5%	—	—
平成30年度	3.5	1.0	5.3	1.3	3.8	**11.8**
	29.8%	8.5%	44.7%	10.6%	—	—
令和元年度	3.0	1.5	7.5	5.5	1.5	**11.8**
	25.5%	12.8%	63.8%	46.8%	—	—
令和2年度	3.0	2.8	9.8	10.3	2.3	**20.5**
	14.6%	13.4%	47.6%	50.0%	—	—

※平成 27 年度から開始の設問。上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

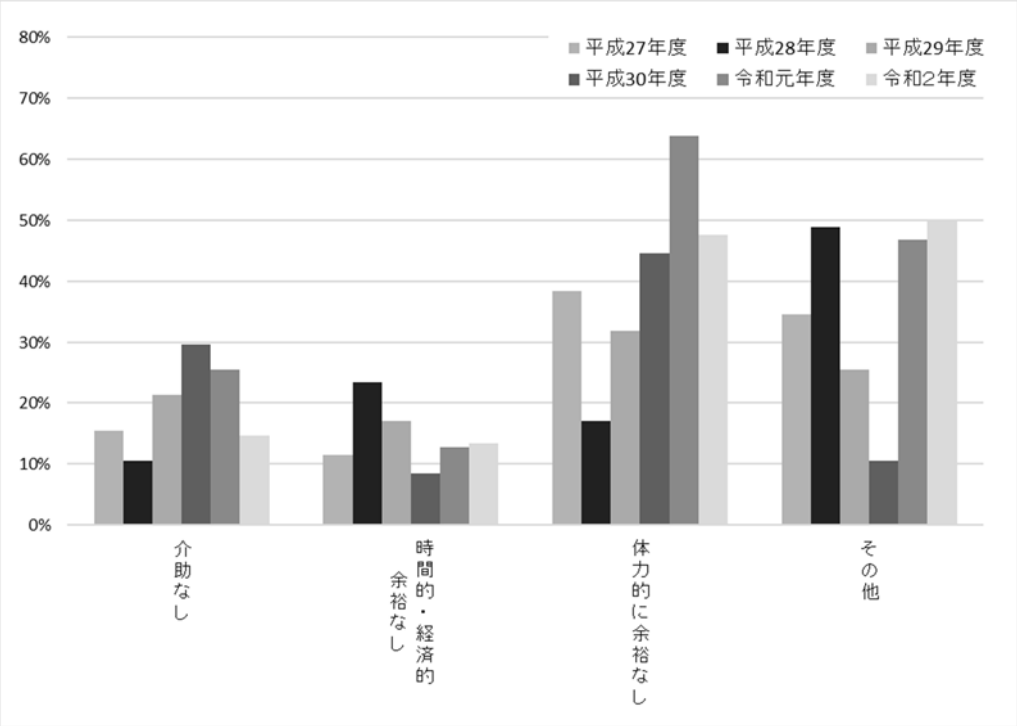


図 2－9　社会参加・社会活動等をしなかった理由の推移

社会参加・社会活動等をしなかった理由の推移として、「体力的に余裕なし」と回答した人の割合の増加が目立ち、健康被害者自身の高齢化がその要因の一つとして考えられる。

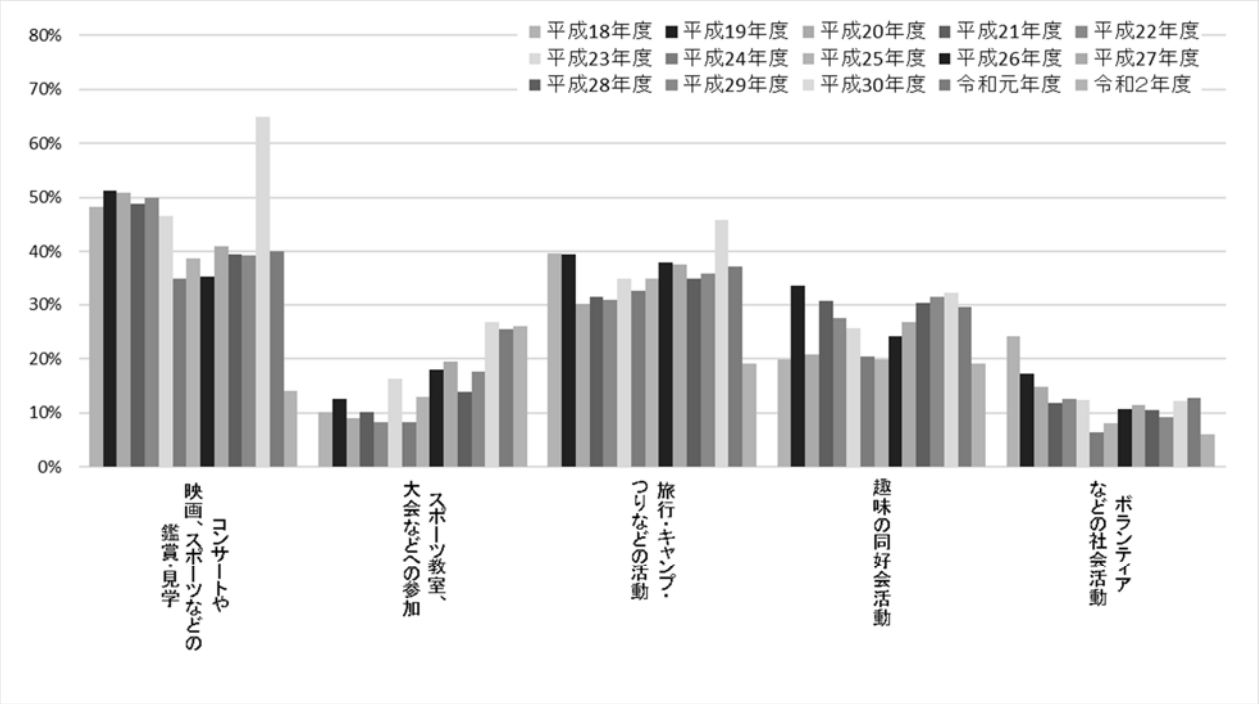
③－2　社会参加・社会活動等の内容

○　社会参加や社会活動などを行ったと答えた人に回答を求めた。健康被害者が行った社会参加や社会活動などの内容については、表 2－10 及び図 2－10 のとおり（複数回答）。

表 2－10　社会参加・社会活動等の内容の推移

	コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞・見学	スポーツ教室、大会などへの参加	旅行・キャンプ・つりなどの活動	趣味の同好会活動	ボランティアなどの社会活動	障害者団体の活動	地域活動	パソコンを利用した社会参加	友達との遊び	その他	特にない	回答なし	回答者数
平成18年度	11.5	2.5	9.5	4.8	5.8	11.3	2.0	6.3	—	3.0	0.5	—	**24.0**
	48.2%	10.2%	39.6%	19.9%	24.1%	46.9%	8.3%	25.9%	—	12.1%	2.2%	—	**—**
平成19年度	13.5	3.3	10.3	8.8	4.5	14.3	1.8	8.3	—	3.5	0.0	—	**26.3**
	51.3%	12.6%	39.4%	33.5%	17.2%	54.2%	6.7%	31.6%	—	13.9%	0.0%	—	**—**
平成20年度	15.5	2.8	9.3	6.3	4.5	13.8	0.8	9.8	—	4.5	0.0	—	**30.5**
	50.9%	9.0%	30.2%	20.8%	14.7%	45.0%	2.6%	31.9%	—	14.5%	0.0%	—	**—**
平成21年度	15.5	3.3	10.0	9.8	3.8	13.3	1.8	6.8	—	4.3	0.8	—	**31.8**
	48.8%	10.2%	31.5%	30.7%	11.8%	41.7%	5.5%	21.3%	—	13.4%	2.4%	—	**—**
平成22年度	15.0	2.5	9.3	8.3	3.8	11.3	0.8	6.3	—	5.0	0.0	—	**30.0**
	50.0%	8.3%	30.8%	27.5%	12.5%	37.5%	2.5%	20.8%	—	16.7%	0.0%	—	**—**
平成23年度	15.0	5.3	11.3	8.3	4.0	14.5	0.8	8.5	—	3.5	0.8	—	**32.3**
	46.5%	16.3%	34.9%	25.6%	12.4%	45.0%	2.3%	26.4%	—	10.9%	2.3%	—	**—**
平成24年度	13.8	3.3	12.8	8.0	2.5	12.5	2.0	7.8	2.3	8.8	2.0	0.5	**39.3**
	35.0%	8.3%	32.5%	20.4%	6.4%	31.8%	5.1%	19.7%	5.7%	22.3%	5.1%	—	**—**
平成25年度	18.0	6.0	16.3	9.3	3.8	15.8	3.3	12.3	1.3	10.5	0.8	0.5	**46.5**
	38.7%	12.9%	34.9%	19.9%	8.1%	33.9%	7.0%	26.3%	2.7%	22.6%	1.6%	—	**—**
平成26年度	14.3	7.3	15.3	9.8	4.3	12.5	2.0	9.0	1.3	6.0	0.0	0.3	**40.3**
	35.4%	18.0%	37.9%	24.2%	10.6%	31.1%	5.0%	22.4%	3.1%	14.9%	0.0%	—	**—**
平成27年度	15.3	7.3	14.0	10.0	4.3	12.3	3.0	8.0	0.8	7.3	0.0	0.0	**37.3**
	40.9%	19.5%	37.6%	26.8%	11.4%	32.9%	8.1%	21.5%	2.0%	19.5%	0.0%	—	**—**
平成28年度	15.0	5.3	13.3	11.5	4.0	13.3	4.5	8.0	13.3	7.5	—	0.0	**38.0**
	39.5%	13.8%	34.9%	30.3%	10.5%	34.9%	11.8%	21.1%	34.9%	19.7%	—	—	**—**
平成29年度	15.0	6.8	13.8	12.0	3.5	11.8	4.5	8.8	15.0	6.0	—	0.0	**38.3**
	39.2%	17.6%	35.9%	31.4%	9.2%	30.7%	11.8%	22.9%	39.2%	15.7%	—	—	**—**
平成30年度	21.3	8.8	15.0	10.5	4.0	15.0	5.0	9.5	13.8	5.5	—	6.3	**32.8**
	64.9%	26.7%	45.8%	32.1%	12.2%	45.8%	15.3%	29.0%	42.0%	16.8%	—	—	**—**
令和元年度	14.3	9.0	13.3	10.5	4.5	12.8	5.5	10.0	14.0	1.8	—	0.3	**35.5**
	40.1%	25.4%	37.3%	29.6%	12.7%	35.9%	15.5%	28.2%	39.4%	4.9%	—	—	**—**
令和2年度	3.5	6.5	4.8	4.8	1.5	5.8	2.3	7.0	5.5	6.0	—	0.0	**25.0**
	14.0%	26.0%	19.0%	19.0%	6.0%	23.0%	9.0%	28.0%	22.0%	24.0%	—	—	**—**

※上段は年度あたりの平均人数、下段は割合



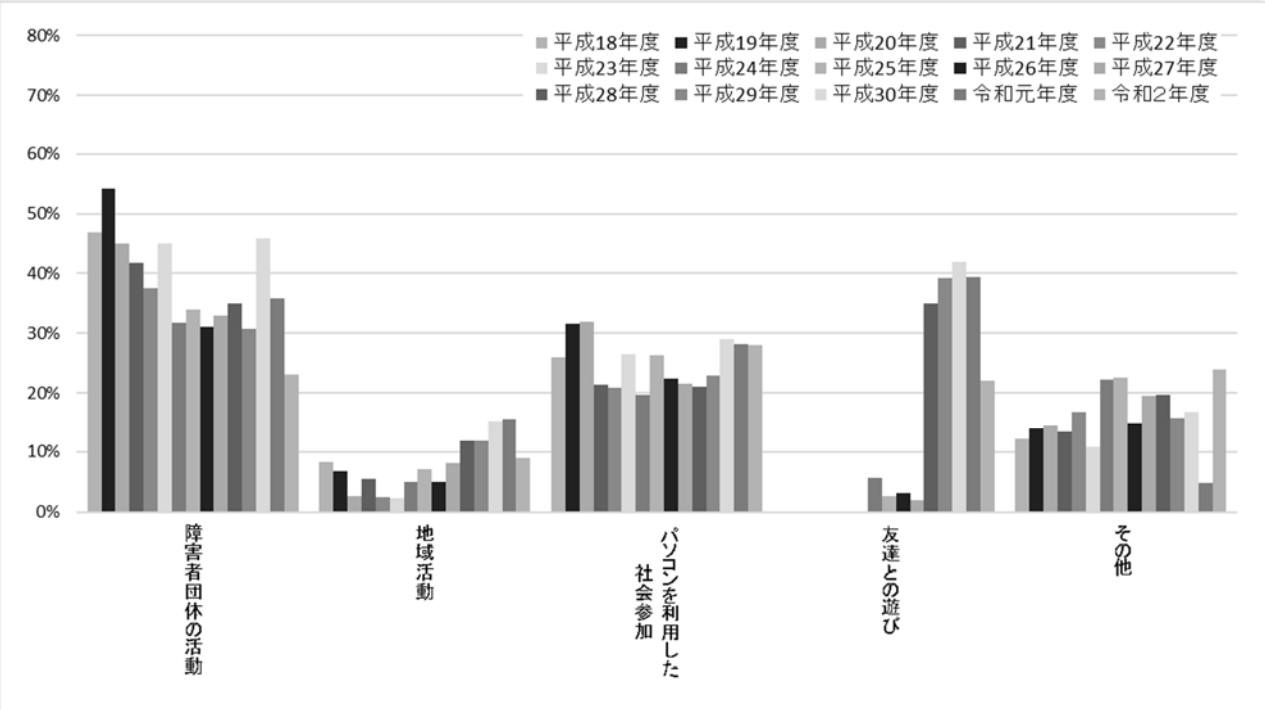


図 2－10　社会参加・社会活動等の内容の推移

社会参加・社会活動等の内容については、「コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞・見学」と回答した人の割合が全体の中で高くなっている。

推移で見ると、「スポーツ教室、大会などへの参加」と回答した人の割合が調査初年度から微増傾向にあり、体を動かす場への参加・活動意欲が健康被害者の中で増していると推察される。

■　屋内での生活における工夫について

④　屋内での生活における工夫の有無（SJS の健康被害者の方のみに質問）

○　屋内での生活の工夫の有無については、表 2－11 及び図 2－11 のとおり。

表 2－11　屋内での生活における工夫の有無の推移

	ある	ない	回答なし	合　計
平成27年度	39.0	5.5	5.8	44.5
	87.6%	12.4%	—	100.0%
平成28年度	39.0	4.3	5.3	43.3
	90.2%	9.8%	—	100.0%
平成29年度	44.8	2.0	1.0	46.8
	95.7%	4.3%	—	100.0%
平成30年度	44.0	2.3	8.8	46.3
	95.1%	4.9%	—	100.0%
令和元年度	39.3	4.5	4.3	43.8
	89.7%	10.3%	—	100.0%
令和2年度	44.8	2.3	0.5	47.0
	95.2%	4.8%	—	100.0%

※平成 27 年度から開始の設問。上段は年度あたりの平均人数、下段は割合。

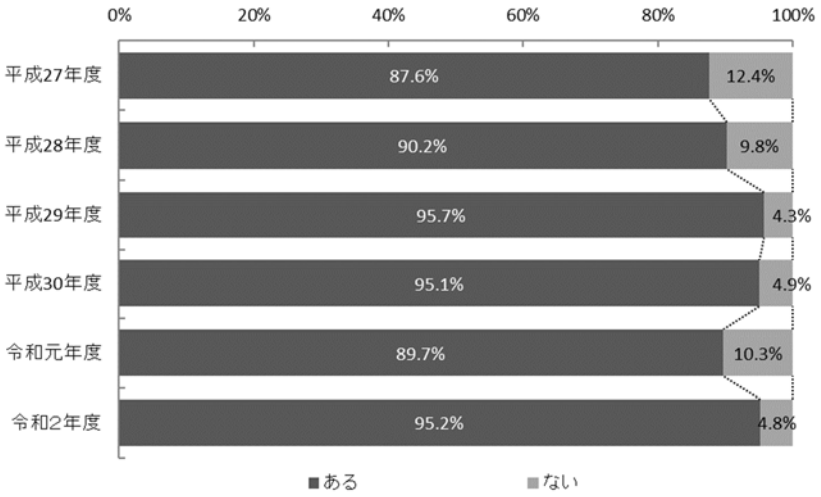


図 2－11　屋内での生活における工夫の有無の推移

屋内での生活における工夫の有無は、調査年度内において「ある」と回答した人の割合が概ね 90%を超える状況となっており、大半の健康被害者は屋内での生活における工夫を怠っていないことが窺える。

④－1　屋内での生活における工夫【家のつくり等】（SJS の健康被害者の方のみに質問）

○　屋内での生活における工夫があると答えた人に回答を求めた。屋内での生活の工夫で「家のつくり等」に関する具体的な内容については、表 2－12 及び図 2－12 のとおり（複数回答）。

表 2－12　屋内での生活における工夫【家のつくり等】の推移（複数回答）

	通路や床に物を置かない	よく使う物は同じ場所に置く	段差がないように敷物などで調整	移動の妨げにならないよう部屋の扉は開けたまま	その他	回答なし	回答者数
平成27年度	31.3	35.8	10.8	9.8	6.8	1.3	37.8
	82.8%	94.7%	28.5%	25.8%	17.9%	—	—
平成28年度	31.8	36.6	9.0	12.5	5.0	1.0	38.0
	83.6%	95.4%	23.7%	32.9%	13.2%	—	—
平成29年度	34.3	40.8	11.0	16.8	6.5	2.0	42.8
	80.1%	95.3%	25.7%	39.2%	15.2%	—	—
平成30年度	32.0	41.3	9.3	18.0	7.0	1.5	42.5
	75.3%	97.1%	21.8%	42.4%	16.5%	—	—
令和元年度	29.8	37	8.8	16.3	5.0	1.0	38.3
	77.8%	96.7%	22.9%	42.5%	13.1%	—	—
令和2年度	30.5	41.0	11.3	19.3	4.3	2.5	42.3
	72.2%	97.0%	26.6%	45.6%	10.1%	—	—

※平成 27 年度から開始の設問。上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

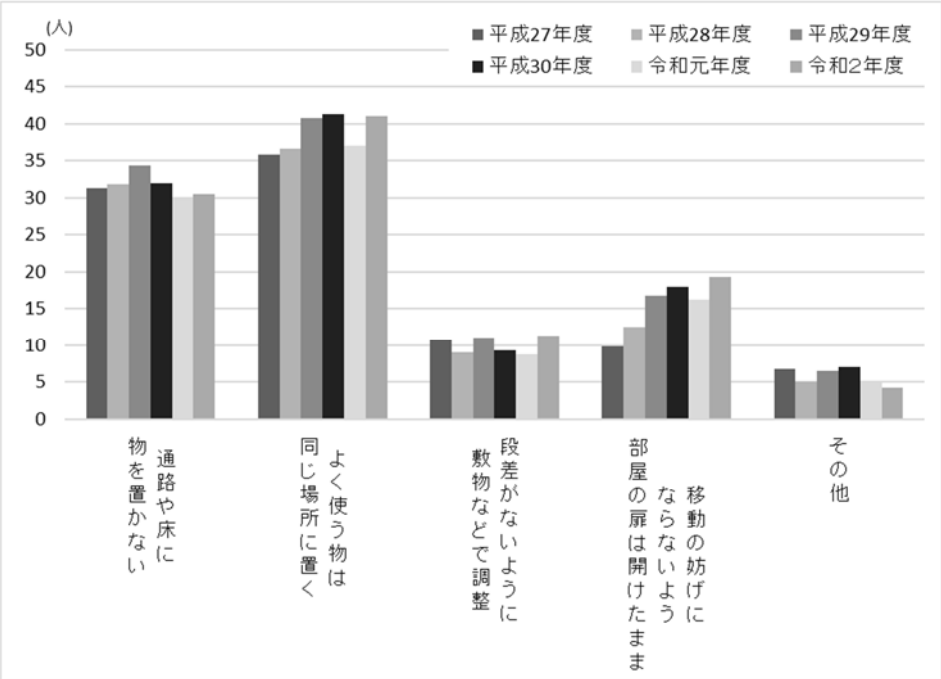


図 2－12　屋内での生活における工夫【家のつくり等】の推移（複数回答）

全ての年度において、「よく使う物は同じ場所に置く」と回答した人が多くなっており、健康被害者が家のつくり等で行う工夫として最も定着していることが窺える。

④－1　屋内での生活における工夫【補助用具等】（SJS の健康被害者の方のみに質問）

○　屋内での生活における工夫があると答えた人に回答を求めた。屋内での生活の工夫で「補助用具等」に関する具体的な内容については、表 2－13 及び図 2－13 のとおり（複数回答）。

表 2－13　屋内での生活における工夫【補助用具等】の推移（複数回答）

	拡大読書器・ルーペの活用	音声ガイドや朗読サービスの活用	その他	回答なし	回答者数
平成27年度	20.3	21.8	7.8	3.0	36.0
	56.3%	60.4%	21.5%	—	—
平成28年度	19.0	22.0	6.8	3.5	35.5
	53.5%	62.0%	19.0%	—	—
平成29年度	21.3	25.0	8.8	4.8	40.0
	53.1%	62.5%	21.9%	—	—
平成30年度	22.8	21.0	5.5	2.8	41.3
	55.2%	50.9%	13.3%	—	—
令和元年度	20.8	23.0	6.8	2.3	37.0
	56.1%	62.2%	18.2%	—	—
令和2年度	23.8	24.5	8.5	4.0	40.8
	58.3%	60.1%	20.9%	—	—

※平成 27 年度から開始の設問。上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

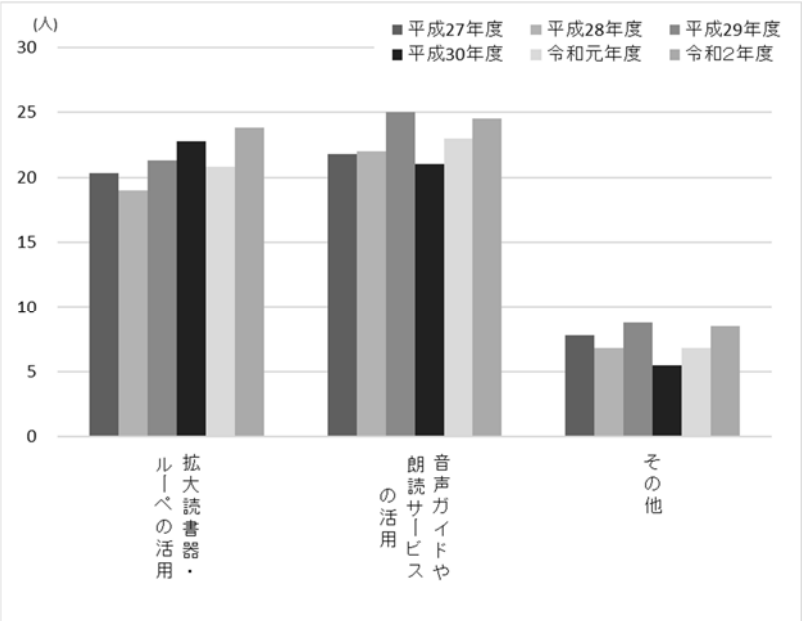


図 2－13　屋内での生活における工夫【補助用具等】の推移（複数回答）

調査年度内において、「音声ガイドや朗読サービスの活用」と回答した人が全体の中で多くなっているが、「拡大読書器・ルーペの活用」と回答した人と合わせて年々微増傾向である。

④－1　屋内での生活における工夫【衛生面等】（SJS の健康被害者の方のみに質問）

○　屋内での生活における工夫があると答えた人に回答を求めた。屋内での生活の工夫で「衛生面等」に関する具体的な内容については、表 2－14 及び図 2－14 のとおり（複数回答）。

表 2－14　屋内での生活における工夫【衛生面等】の推移（複数回答）

	乾燥予防のため加湿器を利用	こまめな温度調節	ハウスダストの徹底した除去	その他	回答なし	回答者数
平成27年度	16.5	14.8	8.5	8.8	9.8	29.3
	56.4%	50.4%	29.1%	29.9%	—	—
平成28年度	17.8	18.3	9.3	4.5	9.8	29.3
	60.7%	62.4%	31.6%	15.4%	—	—
平成29年度	18.8	21.3	9.8	6.5	12.8	32.0
	58.6%	66.4%	30.5%	20.3%	—	—
平成30年度	17.3	19.5	7.5	3.3	12.5	31.5
	54.8%	61.9%	23.8%	10.3%	—	—
令和元年度	16.3	21.5	10.5	4.8	8.5	30.8
	52.8%	69.9%	34.1%	15.4%	—	—
令和2年度	15.0	23.3	9.8	5.0	14.0	30.8
	48.8%	75.6%	31.7%	16.3%	—	—

※平成 27 年度から開始の設問。上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

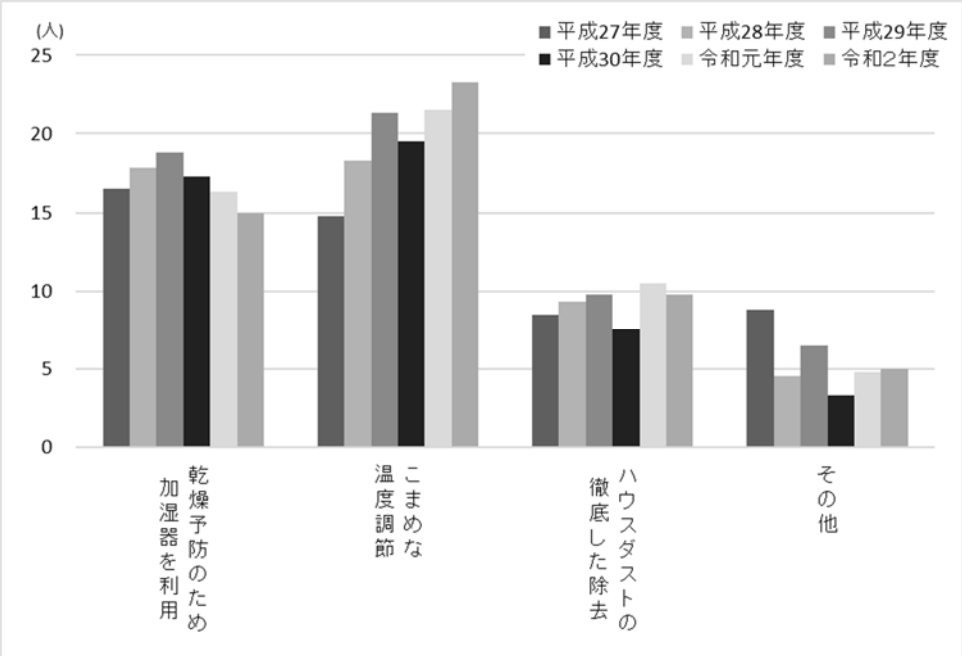


図 2－14　屋内での生活における工夫【衛生面等】の推移（複数回答）

平成 27 年度は衛生面等の工夫として「乾燥予防のため加湿器を利用」と回答した人が最も多かったが、平成 28 年度以降は「こまめな温度調節」と回答した人が最も多くなっている。

「こまめな温度調節」をすることが視力および視力以外の症状に対しても有効な工夫という考えが増しているものと思われる。

④－1　屋内での生活における工夫【区別方法】（SJS の健康被害者の方のみに質問）

○　屋内での生活における工夫があると答えた人に回答を求めた。屋内での生活の工夫で「区別方法」に関する具体的な内容については、表 2－15 及び図 2－15 のとおり（複数回答）。

表 2－15　屋内での生活における工夫【区別方法】の推移（複数回答）

	点字シールをつける	カラーテープで目印	室内の動線にカラーテープや蛍光塗料で目印	その他	回答なし	回答者数
平成27年度	8.8	7.5	4.3	7.3	14.8	24.3
	36.1%	30.9%	17.5%	29.9%	—	—
平成28年度	10.5	9.8	4.3	4.0	14.3	24.8
	42.4%	39.4%	17.2%	16.2%	—	—
平成29年度	10.8	8.3	4.3	7.3	18.8	26.0
	41.3%	31.7%	16.3%	27.9%	—	—
平成30年度	11.0	9.8	4.0	7.5	16.8	27.3
	40.4%	35.8%	14.7%	27.5%	—	—
令和元年度	12.3	9.0	6.0	7.8	12.3	27.0
	45.4%	33.3%	22.2%	28.7%	—	—
令和2年度	12.8	11.3	6.3	5.0	18.8	26.0
	49.0%	43.3%	24.0%	19.2%	—	—

※平成 27 年度から開始の設問。上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

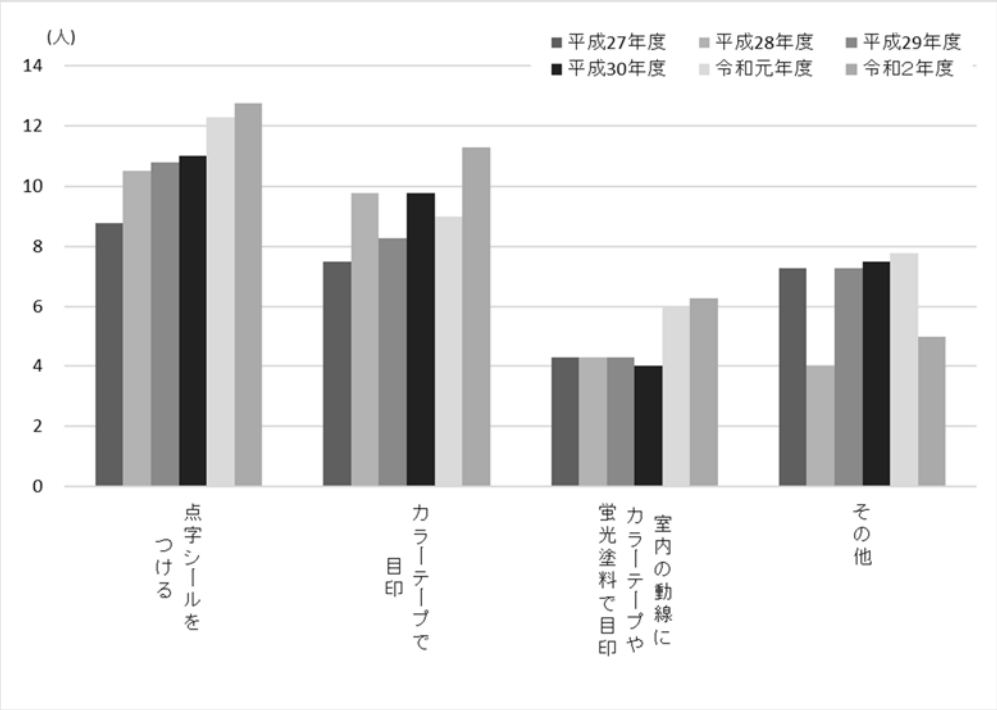


図 2－15　屋内での生活における工夫【区別方法】の推移（複数回答）

「その他」を除く全ての項目が近年増加傾向に見受けられる。
屋内での生活をする上で、点字シールやカラーテープ、蛍光塗料で目印をつけるという工夫の重要さが健康被害者の中で増しているものと思われる。

■　日常生活について（SJS の健康被害者の方のみに質問）

⑤日常生活について

⑤－1　新聞や本を読むことの不自由さについて

○　ものが見えにくいために、新聞や本を読むことがどの程度不自由であるかをたずねた結果は、表 2－16 及び図 2－16 のとおり。

表 2－16　新聞や本を読むことの不自由さの推移

	全く不自由はない	あまり不自由はない	とても不自由	見えにくいのでやめた	回答なし	合　計
平成18年度	1.5	1.8	20.0	20.8	8.3	44.1
	3.4%	4.1%	45.4%	47.2%	—	100.0%
平成19年度	1.5	0.5	25.1	20.0	5.8	47.1
	3.2%	1.1%	53.3%	42.5%	—	100.0%
平成20年度	0.3	1.0	20.1	24.8	7.8	46.2
	0.6%	2.2%	43.5%	53.7%	—	100.0%
平成21年度	0.5	2.3	19.8	27.5	4.0	50.1
	1.0%	4.6%	39.5%	54.9%	—	100.0%
平成22年度	0.3	1.5	16.8	30.3	4.8	48.8
	0.5%	3.1%	34.4%	62.1%	—	100.0%
平成23年度	0.8	2.0	18.8	27.5	6.8	49.0
	1.5%	4.1%	38.4%	56.1%	—	100.0%
平成24年度	0.8	1.5	15.3	28.8	5.0	46.3
	1.6%	3.2%	33.0%	62.2%	—	100.0%
平成25年度	0.0	2.0	16.5	33.3	5.0	51.8
	0.0%	3.9%	31.9%	64.3%	—	100.0%
平成26年度	0.0	1.8	16.8	30.8	15.8	49.3
	0.0%	3.6%	34.0%	62.4%	—	100.0%
平成27年度	0.0	1.5	16.8	29.0	3.0	47.3
	0.0%	3.2%	35.4%	61.4%	—	100.0%
平成28年度	0.5	0.8	15.3	27.8	4.3	44.3
	1.1%	1.7%	34.5%	62.7%	—	100.0%
平成29年度	0.8	2.0	13.3	26.0	5.8	42.0
	1.8%	4.8%	31.5%	61.9%	—	100.0%
平成30年度	1.0	2.3	12.8	28.5	10.5	44.5
	2.2%	5.1%	28.7%	64.0%	—	100.0%
令和元年度	0.8	1.5	14.5	26.3	5.0	43.0
	1.7%	3.5%	33.7%	61.0%	—	100.0%
令和2年度	0.3	1.0	12.0	31.8	2.5	45.0
	0.6%	2.2%	26.7%	70.6%	—	100.0%

※上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

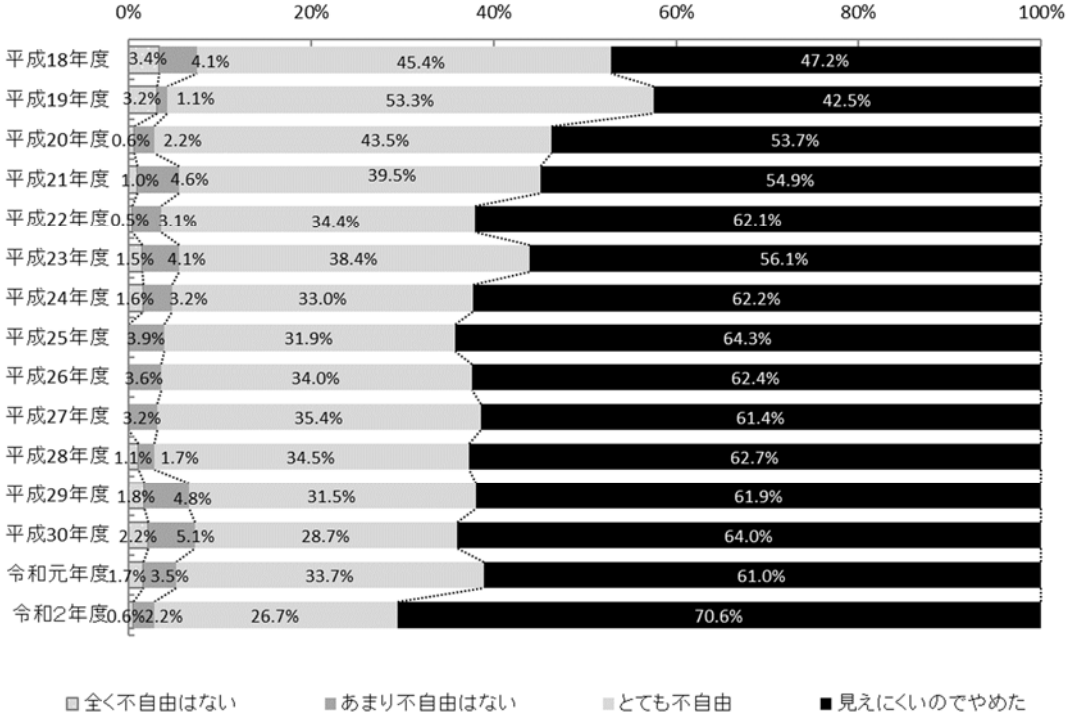


図 2－16　新聞や本を読むことの不自由さの推移

新聞や本を読むことの不自由さの推移は、「とても不自由」「見えにくいのでやめた」と回答した人の割合が高い水準で継続している。

⑤－2　目や目のまわりの痛み・不快感の程度について

○　目や目のまわりの痛み・不快感の程度についてたずねた結果は、表 2－17 及び図 2－17 のとおり。

表 2－17　目や目のまわりの痛み・不快感の程度の推移

	かなりある	中くらいある	かすかにある	まったくない	回答なし	合　計
平成18年度	32.8	10.5	2.0	2.0	5.0	47.3
	69.3%	22.2%	4.2%	4.2%	—	100.0%
平成19年度	31.3	12.0	5.8	0.8	3.0	49.8
	62.9%	24.1%	11.6%	1.6%	—	100.0%
平成20年度	33.5	11.8	5.3	0.3	3.0	50.9
	65.8%	23.2%	10.4%	0.6%	—	100.0%
平成21年度	37.6	10.0	5.5	0.5	0.5	53.6
	70.1%	18.7%	10.3%	0.9%	—	100.0%
平成22年度	34.6	10.5	7.3	0.0	0.5	52.3
	66.2%	20.1%	13.9%	0.0%	—	100.0%
平成23年度	34.0	10.5	8.0	0.0	3.3	52.5
	64.8%	20.0%	15.2%	0.0%	—	100.0%
平成24年度	28.0	15.8	5.3	0.0	2.3	49.0
	57.1%	32.1%	10.7%	0.0%	—	100.0%
平成25年度	27.5	18.0	8.5	0.3	2.5	54.3
	50.7%	33.2%	15.7%	0.5%	—	100.0%
平成26年度	30.3	12.8	8.8	0.0	13.3	51.8
	58.5%	24.6%	16.9%	0.0%	—	100.0%
平成27年度	27.0	15.3	7.3	0.0	0.8	49.5
	54.5%	30.8%	14.6%	0.0%	—	100.0%
平成28年度	26.3	13.0	7.8	0.0	1.5	47.0
	55.9%	27.7%	16.5%	0.0%	—	100.0%
平成29年度	23.5	13.5	8.0	0.3	2.5	45.3
	51.9%	29.8%	17.7%	0.6%	—	100.0%
平成30年度	25.0	13.3	8.5	0.0	8.3	46.8
	53.5%	28.3%	18.2%	0.0%	—	100.0%
令和元年度	25.3	14.3	7.3	0.0	1.3	46.8
	54.0%	30.5%	15.5%	0.0%	—	100.0%
令和2年度	27.5	11.8	7.0	0.0	1.3	46.3
	59.5%	25.4%	15.1%	0.0%	—	100.0%

※上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

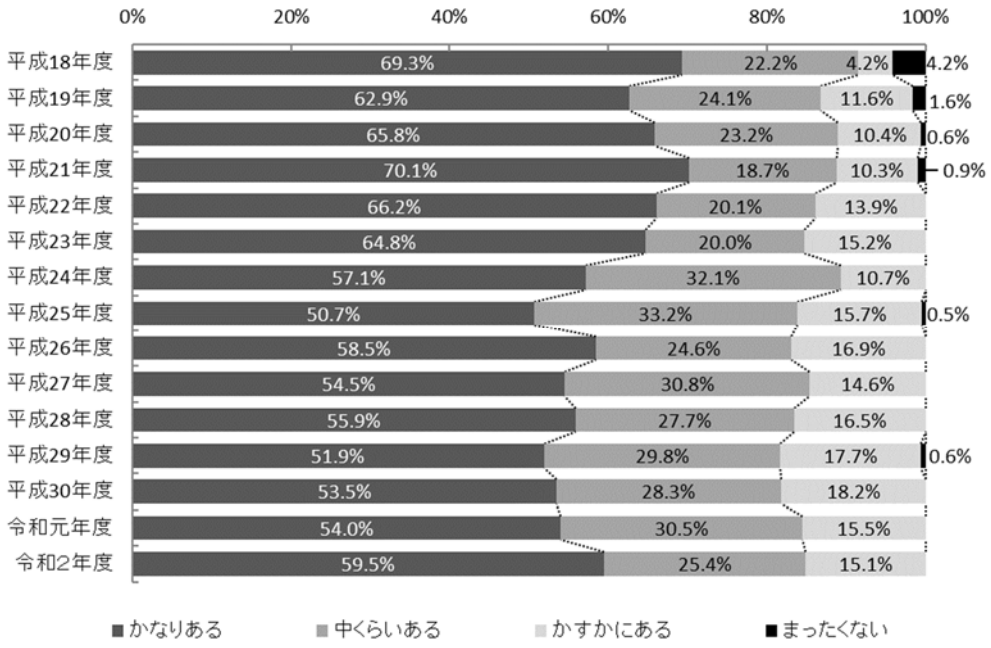


図 2－17　目や目のまわりの痛み・不快感の程度の推移

目や目のまわりの痛み・不快感の程度は、どの年度においても「かなりある」と回答した人の割合が最も高く、次いで「中くらいある」、「かすかにある」、「まったくない」の順位となっている。

「かなりある」と回答した人の割合は平成 18 年度から平成 23 年度までは 60%を超えていたが、翌年以降は 60%未満が続いている。

⑤－3　ものが見えにくいため物事を思いどおりにやりとげられない場合

○　ものが見えにくいために、物事を思いどおりにやりとげられないことがあるかについてたずねた結果は、表 2－18 及び図 2－18 のとおり。

表 2－18　ものが見えにくいため物事を思いどおりにやりとげられない場合の推移

	かなりある	中くらいある	かすかにある	ある	ない	まったくない	回答なし	合　計
平成18年度	42.0	3.3	0.8			1.3	5.0	47.4
	88.6%	7.0%	1.7%			2.7%	—	100.0%
平成19年度	42.8	4.3	2.3			0.5	3.0	49.9
	85.8%	8.6%	4.6%			1.0%	—	100.0%
平成20年度	43.0	4.3	2.3			0.8	3.5	50.4
	85.3%	8.5%	4.6%			1.6%	—	100.0%
平成21年度	44.3	4.5	3.5			0.5	1.3	52.8
	83.9%	8.5%	6.6%			0.9%	—	100.0%
平成22年度	43.6	4.3	3.0			0.5	1.5	51.3
	85.0%	8.3%	5.9%			1.0%	—	100.0%
平成23年度	42.3	6.0	3.8			0.3	3.5	52.3
	80.9%	11.5%	7.2%			0.5%	—	100.0%
平成24年度	36.5	10.0	2.3			0.0	2.5	48.8
	74.9%	20.5%	4.6%			0.0%	—	100.0%
平成25年度	39.0	10.5	4.0			0.0	3.3	53.5
	72.9%	19.6%	7.5%			0.0%	—	100.0%
平成26年度	36.0	12.0	3.5			0.3	13.3	51.8
	69.6%	23.2%	6.8%			0.5%	—	100.0%
平成27年度				46.3	2.3		1.8	48.5
				95.4%	4.6%		—	100.0%
平成28年度				44.3	2.5		1.8	46.8
				94.7%	5.3%		—	100.0%
平成29年度				41.8	2.8		3.3	44.5
				93.8%	6.2%		—	100.0%
平成30年度				43.5	2.0		9.0	45.5
				95.6%	4.4%		—	100.0%
令和元年度				42.8	2.5		2.8	45.3
				94.5%	5.5%		—	100.0%
令和2年度				42.0	2.3		3.3	44.3
				94.9%	5.1%		—	100.0%

※平成 27 年度に回答選択肢変更。上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

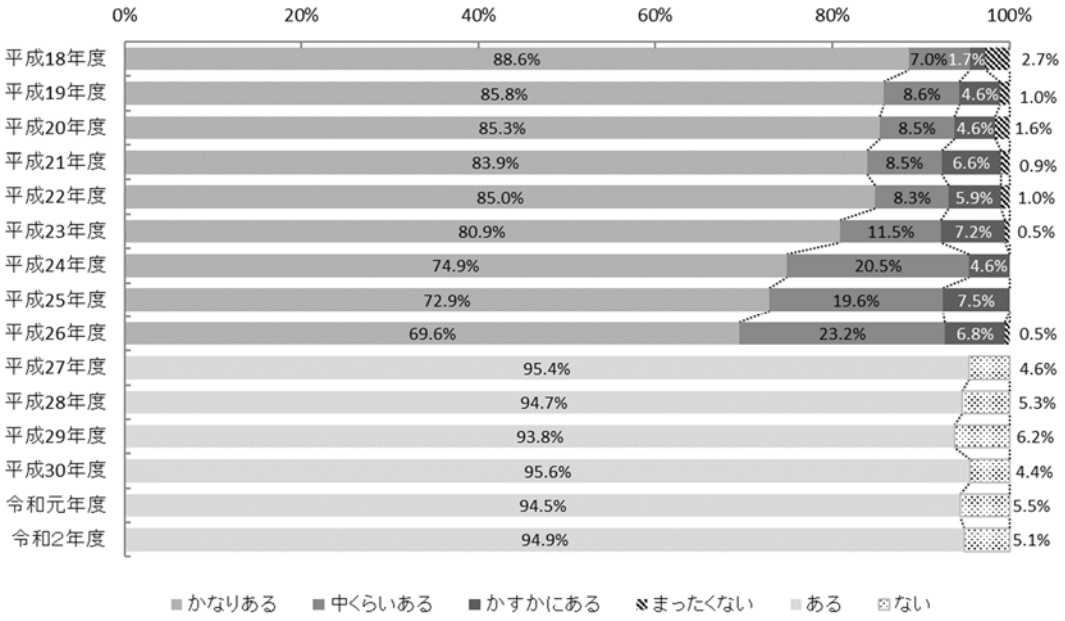


図 2－18　ものが見えにくいため物事を思いどおりにやりとげられない場合の推移

「ものが見えにくいため物事を思いどおりにやりとげられない場合」が「中くらいある」と回答した人の割合が平成 18 年度から平成 26 年度にかけて増加していた。

平成 27 年度以降では、設問内容が変更となったため、「ある」と回答した人の割合が大半を占める内容となっている。

⑤－4　思いどおりにやりとげられないためイライラすることの有無

○　物事を思いどおりにやりとげられないために、イライラすることがあるかについてたずねた結果は、表 2－19 及び図 2－19 のとおり。

表 2－19　思いどおりにやりとげられないためイライラすることの有無の推移

	かなりある	中くらいある	かすかにある	ある	ない	まったくない	回答なし	合　計
平成18年度	39.5	3.8	2.3			1.5	5.3	47.1
	83.9%	8.1%	4.9%			3.2%	—	100.0%
平成19年度	37.8	7.0	4.3			0.5	3.3	49.6
	76.2%	14.1%	8.7%			1.0%	—	100.0%
平成20年度	37.3	8.3	3.5			1.5	3.3	50.6
	73.7%	16.4%	6.9%			3.0%	—	100.0%
平成21年度	39.5	7.8	5.0			1.0	0.8	53.3
	74.1%	14.6%	9.4%			1.9%	—	100.0%
平成22年度	39.1	7.0	4.5			1.8	0.5	52.4
	74.6%	13.4%	8.6%			3.4%	—	100.0%
平成23年度	37.1	9.5	6.5			0.3	2.5	53.4
	69.5%	17.8%	12.2%			0.6%	—	100.0%
平成24年度	30.5	13.0	5.0			0.0	2.8	48.5
	62.9%	26.8%	10.3%			0.0%	—	100.0%
平成25年度	31.8	14.8	5.3			1.8	3.3	53.5
	59.3%	27.6%	9.8%			3.3%	—	100.0%
平成26年度	28.0	16.8	6.0			0.8	13.5	51.5
	54.4%	32.5%	11.7%			1.5%	—	100.0%
平成27年度				42.8	4.5		3.0	47.3
				90.5%	9.5%		—	100.0%
平成28年度				40.5	5.3		2.8	45.8
				88.5%	11.5%		—	100.0%
平成29年度				36.8	7.3		3.8	44.0
				83.5%	16.5%		—	100.0%
平成30年度				40.0	5.8		9.3	45.8
				87.4%	12.6%		—	100.0%
令和元年度				40.3	5.3		2.5	45.5
				88.5%	11.5%		—	100.0%
令和2年度				38.5	5.8		3.3	44.3
				87.0%	13.0%		—	100.0%

※平成 27 年度に回答選択肢変更。上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

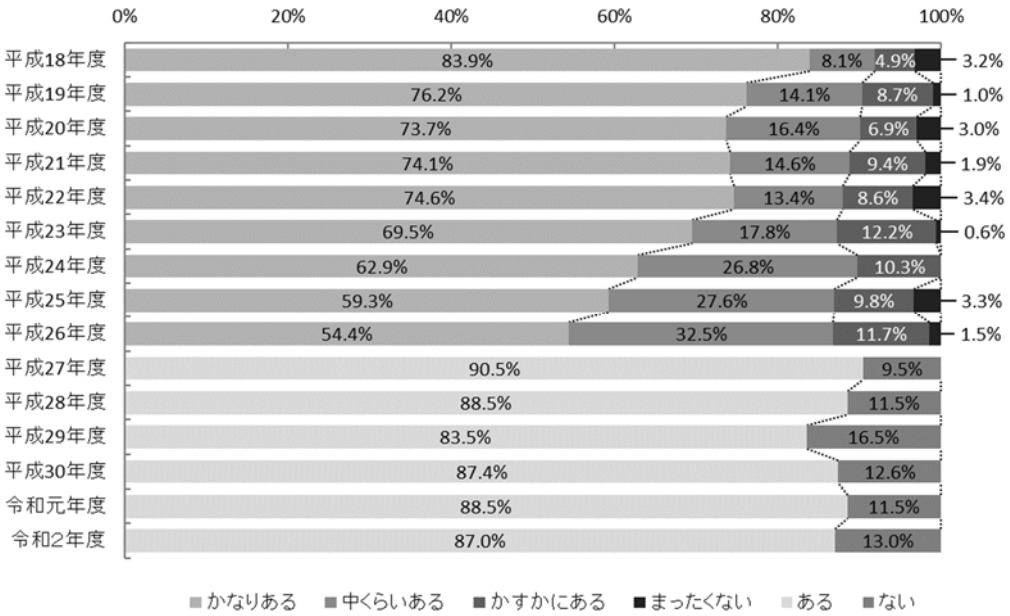


図 2－19　思いどおりにやりとげられないためイライラすることの有無の推移

「思いどおりにやりとげられないためイライラすることの有無」が「中くらいある」と回答した人の割合が平成 18 年度から平成 26 年度にかけて増加していた。
平成 27 年度以降では、設問内容が変更となったため、「ある」と回答した人の割合が大半を占める内容となっている。

⑤－5　視力以外の状況【皮膚や爪に関する症状】

○　皮膚や爪に関する症状についてたずねた結果は、表 2－20 及び図 2－20 のとおり（複数回答）。

表 2－20　視力以外の状況【皮膚や爪に関する症状】の推移

	皮膚のかゆみ、乾燥	瘢痕が残る	爪の変更、剥離	その他	回答なし	回答者数
平成27年度	33.0	21.8	34.8	4.5	6.3	44.0
	75.0%	49.4%	79.0%	10.2%	—	—
平成28年度	35.8	22.0	35.8	4.3	4.8	43.8
	81.7%	50.3%	81.7%	9.7%	—	—
平成29年度	35.0	21.8	37.5	2.5	4.5	43.3
	80.9%	50.3%	86.7%	5.8%	—	—
平成30年度	36.8	20.8	37.5	2.3	10.3	44.8
	82.1%	46.4%	83.8%	5.0%	—	—
令和元年度	36.5	20.5	36.0	3.0	2.8	45.3
	80.7%	45.3%	79.6%	6.6%	—	—
令和2年度	36.0	20.5	37.3	1.5	3.3	44.3
	81.4%	56.5%	84.2%	3.4%	—	—

※平成 27 年度から開始の設問。上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

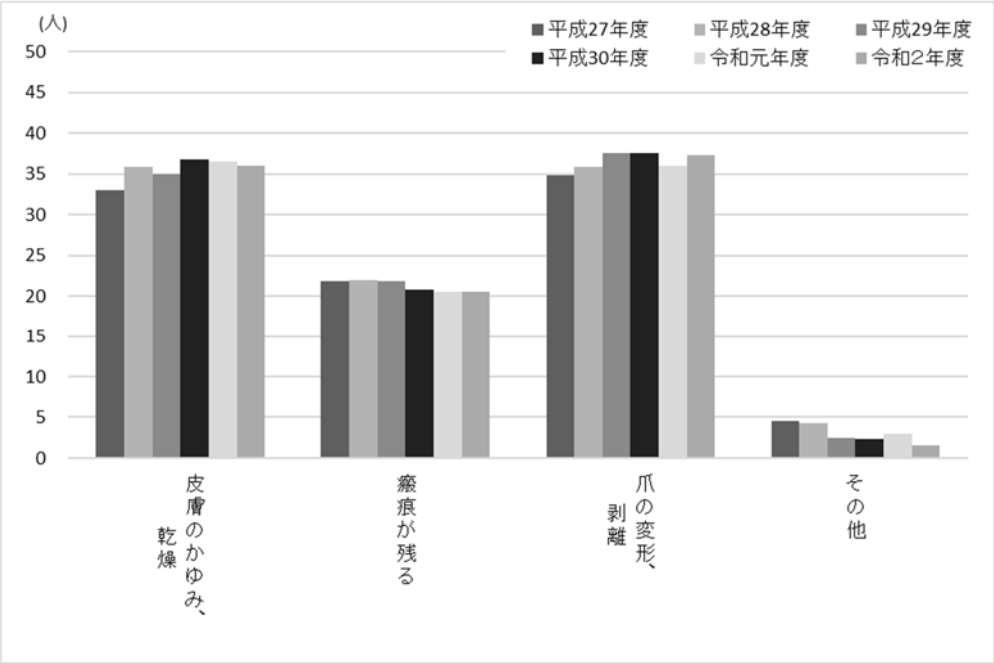


図 2－20　視力以外の状況【皮膚や爪に関する症状】の推移

皮膚や爪に関する症状では、「爪の変形、剥離」と回答した人が全体の中で最も人数が多くなっている。

調査年度内において、いずれの項目も人数の推移としては大きな変動は見られない。

⑤－5　視力以外の状況【内臓機能に関する症状】

○　内臓機能に関する症状についてたずねた結果は、表 2－21 及び図 2－21 のとおり（複数回答）。

表 2－21　視力以外の状況【内臓機能に関する症状】の推移

	高血圧	粘膜不全	心肺機能の低下・異常	肝機能の低下・異常	腎機能の低下・異常	その他	回答なし	回答者数
平成27年度	14.0	10.5	11.0	6.3	2.0	7.3	20.3	30.0
	46.7%	35.0%	36.7%	20.8%	6.7%	24.2%	—	—
平成28年度	13.8	10.3	8.0	7.8	3.8	4.8	22.0	26.5
	51.9%	38.7%	30.2%	29.2%	14.2%	17.9%	—	—
平成29年度	14.3	10.8	8.5	6.8	3.5	4.5	22.3	25.5
	55.9%	42.2%	33.3%	26.5%	13.7%	17.6%	—	—
平成30年度	15.5	10.8	9.3	5.8	3.3	5.0	27.8	27.3
	56.9%	39.4%	33.9%	21.1%	11.9%	18.3%	—	—
令和元年度	17.5	10.8	10.5	5.5	5.3	4.5	20.8	27.3
	64.2%	39.4%	38.5%	20.2%	19.3%	16.5%	—	—
令和2年度	16.5	12.3	9.3	5.0	4.8	2.8	20.0	27.5
	60.0%	44.5%	33.6%	18.2%	17.3%	10.0%	—	—

※平成 27 年度から開始の設問。上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

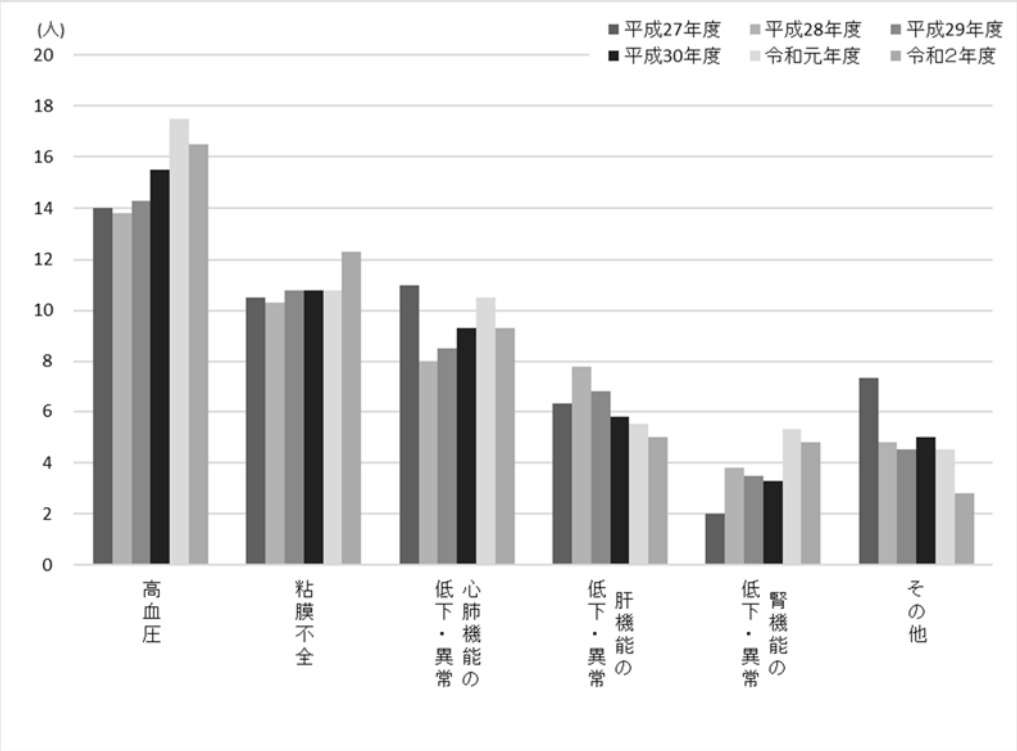


図 2－21　視力以外の状況【内臓機能に関する症状】の推移

内臓機能に関する症状では、「高血圧」と回答した人が全体の中で最も人数が多くなっている。

⑤－5　視力以外の状況【聴覚・呼吸機能に関する症状】

○　聴覚・呼吸機能に関する症状についてたずねた結果は、表 2－22 及び図 2－22 のとおり（複数回答）。

表 2－22　視力以外の状況【聴覚・呼吸機能に関する症状】の推移（複数回答）

	音声が聞き取りにくい	気管支炎、ぜんそく	アレルギー性鼻炎	その他	回答なし	回答者数
平成27年度	10.8	15.5	20.5	7.5	17.3	33.0
	32.6%	47.0%	62.1%	22.7%	—	—
平成28年度	14.3	16.0	21.8	8.0	14.3	34.3
	41.6%	46.7%	63.5%	23.4%	—	—
平成29年度	11.8	18.3	22.5	4.8	14.0	33.8
	34.8%	54.1%	66.7%	14.1%	—	—
平成30年度	14.0	19.8	24.8	3.5	19.8	35.3
	39.7%	56.0%	70.2%	9.9%	—	—
令和元年度	14.8	20.3	24.5	4.3	11.3	36.8
	40.1%	55.1%	66.7%	11.6%	—	—
令和2年度	15.0	19.3	26.5	3.5	10.5	37.0
	40.5%	52.0%	71.6%	9.5%	—	—

※平成 27 年度から開始の設問。上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

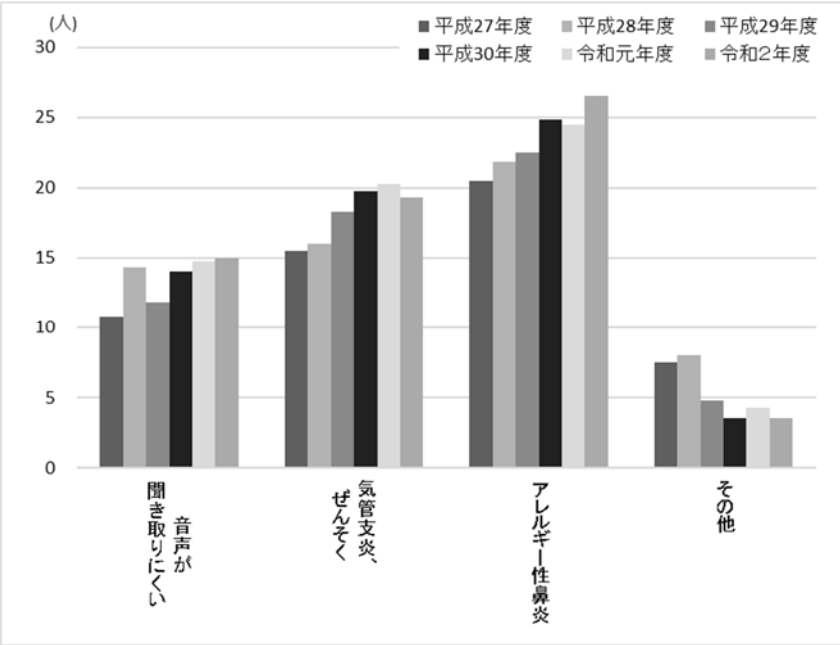


図 2－22　視力以外の状況【聴覚・呼吸機能に関する症状】の推移（複数回答）

聴覚・呼吸機能に関する症状では、「アレルギー性鼻炎」と回答した人が全体の中で最も人数が多くなっている。
推移で見ると、「その他」以外の項目で増加傾向が見られる。

⑤－5　視力以外の状況【眼科領域（視力障害以外）に関する症状】

○　眼科領域（視力障害以外）に関する症状についてたずねた結果は、表 2－23 及び図 2－23 のとおり（複数回答）。

表 2－23　視力以外の状況【眼科領域（視力障害以外）に関する症状】の推移（複数回答）

	さかさまつげ	ドライアイ	角膜の炎症	その他	回答なし	回答者数
平成27年度	42.8	47.0	33.8	11.3	0.5	49.8
	85.9%	94.5%	67.8%	22.6%	—	—
平成28年度	42.5	46.0	32.5	8.3	0.3	48.3
	88.1%	95.3%	67.4%	17.1%	—	—
平成29年度	41.5	45.0	34.3	9.0	1.5	46.3
	89.7%	97.3%	74.1%	19.5%	—	—
平成30年度	44.3	45.5	33.5	8.3	7.3	47.8
	92.7%	95.3%	70.2%	17.3%	—	—
令和元年度	41.5	45.8	30.8	10.0	0.5	47.5
	87.4%	96.3%	64.7%	21.1%	—	—
令和2年度	41.3	44.3	31.0	9.8	1.5	46.0
	89.7%	96.2%	67.4%	21.2%	—	—

※平成 27 年度から開始の設問。上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

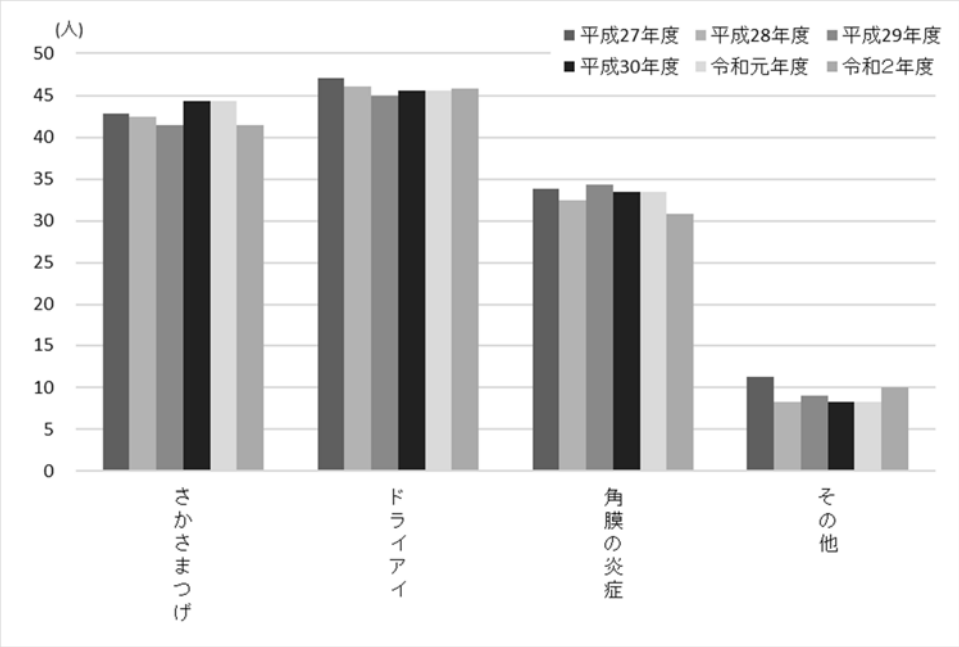


図 2－23　視力以外の状況【眼科領域（視力障害以外）に関する症状】の推移（複数回答）

眼科領域（視力障害以外）に関する症状では、「ドライアイ」と回答した人が全体の中で最も人数が多くなっている。
調査年度内において、いずれの項目も大きな人数の変化は見られない。

⑤－5　視力以外の状況【口腔に関する症状】

○　口腔に関する症状についてたずねた結果は、表 2－24 及び図 2－24 のとおり（複数回答）。

表 2－24　視力以外の状況【口腔に関する症状】の推移（複数回答）

	口内炎	味覚障害	口の中が乾く	その他	回答なし	回答者数
平成27年度	14.0	5.3	24.5	7.8	19.3	32.8
	42.7%	16.0%	74.8%	23.7%	—	—
平成28年度	18.0	5.5	27.3	5.0	15.0	35.0
	51.4%	15.7%	77.9%	14.3%	—	—
平成29年度	16.3	6.3	27.3	7.5	15.0	34.0
	47.8%	18.4%	80.1%	22.1%	—	—
平成30年度	17.3	6.3	29.5	6.8	19.8	34.3
	50.4%	18.2%	86.1%	19.7%	—	—
令和元年度	15.8	6.3	29.8	6.8	11.5	35.5
	44.4%	17.6%	83.8%	19.0%	—	—
令和2年度	13.8	5.5	29.0	5.8	14.0	33.5
	41.0%	16.4%	86.6%	17.2%	—	—

※平成 27 年度から開始の設問。上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

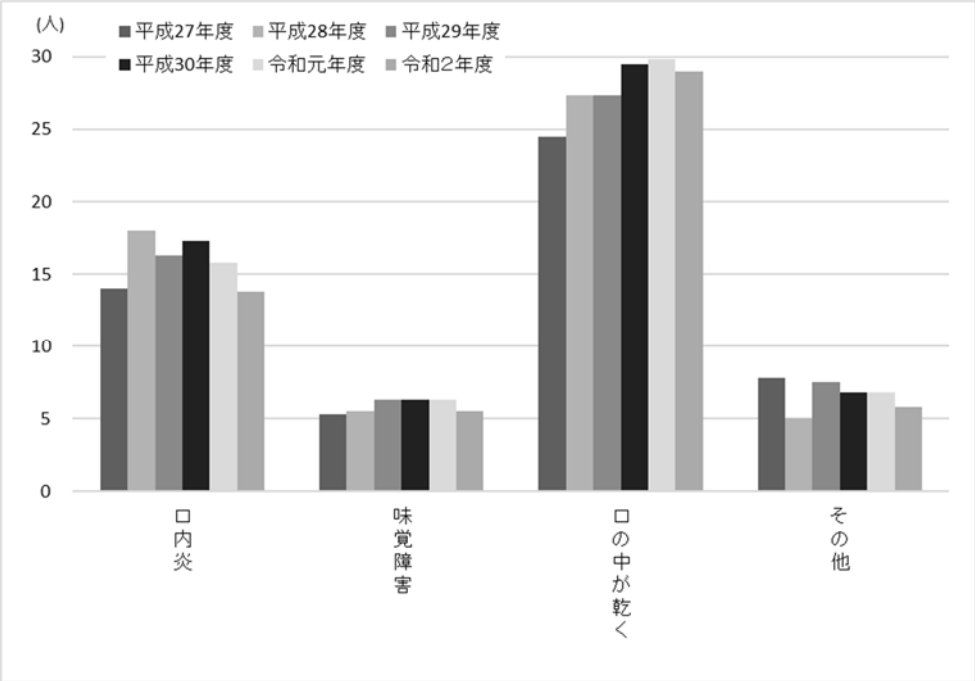


図 2－24　視力以外の状況【口腔に関する症状】の推移（複数回答）

口腔に関する症状では、「口の中が乾く」と回答した人が全体の中で最も人数が多く、さらに微増傾向も見られることから、健康被害者にとってこの症状の改善は重要な問題であると言える。

⑤－5　視力以外の状況【精神的な症状】

○　精神的な症状についてたずねた結果は、表 2－25 及び図 2－25 のとおり（複数回答）。

表 2－25　視力以外の状況【精神的な症状】の推移（複数回答）

	不安障害	睡眠障害	うつ	その他	回答なし	回答者数
平成27年度	14.5	14.8	4.5	3.3	29.5	20.8
	69.9%	71.1%	21.7%	15.7%	—	—
平成28年度	14.8	15.3	4.8	2.5	27.8	20.8
	71.1%	73.5%	22.9%	12.0%	—	—
平成29年度	14.5	14.3	4.8	2.5	26.5	21.3
	68.2%	67.1%	22.4%	11.8%	—	—
平成30年度	15.3	16.0	4.8	2.3	32.8	22.3
	68.5%	71.9%	21.3%	10.1%	—	—
令和元年度	15.3	18.0	6.5	2.5	23.0	25.0
	61.0%	72.0%	26.0%	10.0%	—	—
令和2年度	15.5	17.8	6.8	1.8	24.5	23.0
	67.4%	77.2%	29.3%	7.6%	—	—

※平成 27 年度から開始の設問。上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

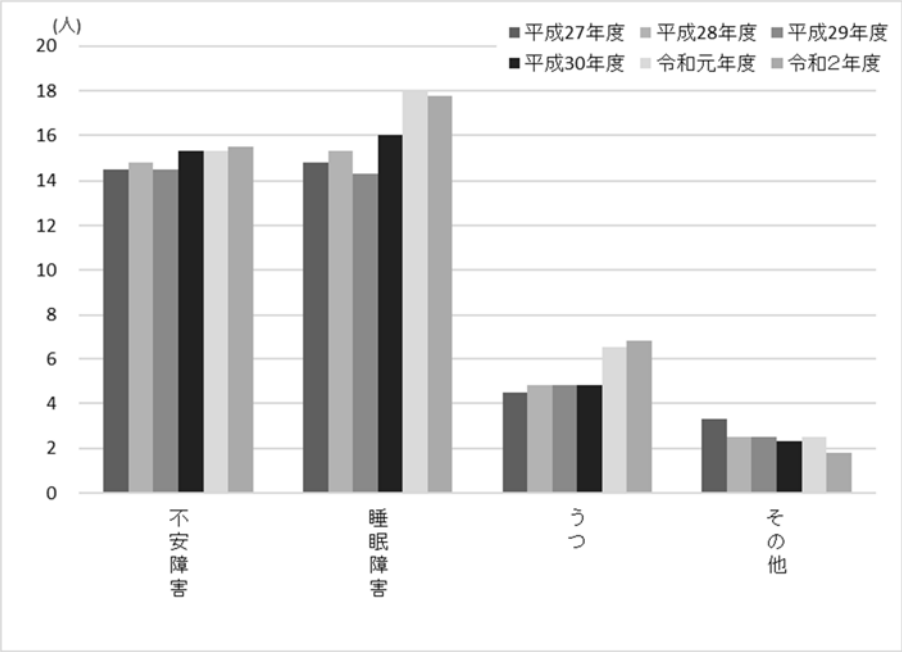


図 2－25　視力以外の状況【精神的な症状】の推移（複数回答）

精神的な症状では、「不安障害」「睡眠障害」と回答した人が全体の中で多くなっている。
推移で見ると、「睡眠障害」と「うつ」の回答人数が直近 2 年間でやや増加している。

■　主たる介護者の状況について

◎主たる介護者

○主たる介護者は表 2－26 及び図 2－26 のとおり。

表 2－26　主たる介護者の推移

	主として介護をしている配偶者	主として介護をしている親	主として介護をしている兄弟姉妹	その他	回答なし	合　計
平成21年度	25.8	13.5	1.5	6.3	10.5	47.1
	54.8%	28.7%	3.2%	13.4%	—	100.0%
平成22年度	23.5	13.0	1.5	6.8	10.5	44.8
	52.5%	29.1%	3.4%	15.1%	—	100.0%
平成23年度	24.8	14.0	1.5	6.0	9.5	46.3
	53.5%	30.3%	3.2%	13.0%	—	100.0%
平成24年度	23.0	20.0	2.0	7.0	10.5	52.0
	44.2%	38.5%	3.8%	13.5%	—	100.0%
平成25年度	28.3	21.5	1.3	7.0	10.5	58.0
	48.7%	37.1%	2.2%	12.1%	—	100.0%
平成26年度	25.3	17.3	1.8	8.0	12.8	52.3
	48.3%	33.0%	3.3%	15.3%	—	100.0%
平成27年度	24.3	12.5	1.0	8.5	10.3	46.3
	52.4%	27.0%	2.2%	18.4%	—	100.0%
平成28年度	22.0	13.8	1.3	6.0	13.0	43.0
	51.2%	32.0%	2.9%	14.0%	—	100.0%
平成29年度	21.3	12.3	1.8	7.0	11.3	42.3
	50.3%	29.0%	4.1%	16.6%	—	100.0%
平成30年度	21.8	12.3	1.0	7.5	12.8	42.5
	51.2%	28.8%	2.4%	17.6%	—	100.0%
令和元年度	20.3	12.0	1.5	8.8	12.3	42.5
	47.6%	28.2%	3.5%	20.6%	—	100.0%
令和2年度	20.0	12.0	1.0	8.8	11.8	41.8
	47.9%	28.7%	2.4%	21.0%	—	100.0%

※平成 21 年度から開始の設問。上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

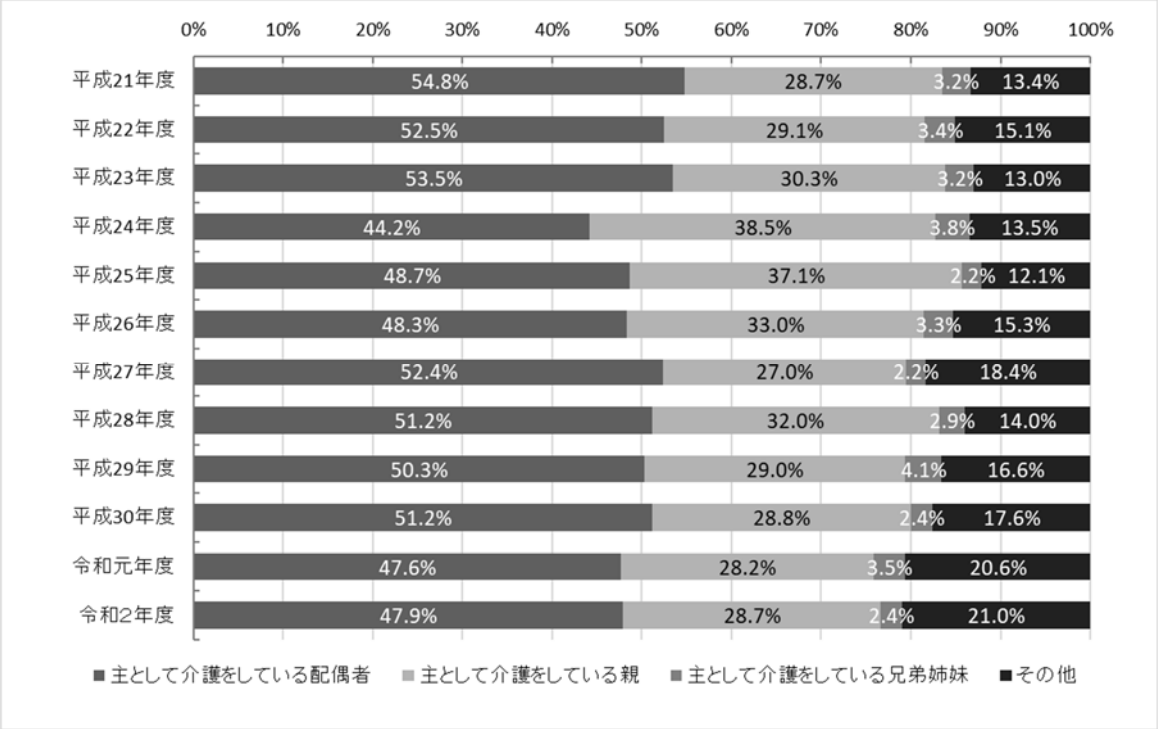


図 2－26　主たる介護者の推移

どの年度においても、主として介護をしているのは「配偶者」と回答した人の割合が最も高く、次いで「親」、その次に「兄弟姉妹」となっている。
推移も大きく変動が目立つ箇所は見受けられない。

⑥主たる介護者の健康状態

○主な介護者の健康状態をたずねた結果は、表 2－27 及び図 2－27 のとおり。

表 2－27　主たる介護者の健康状態の推移

	たいへん良好	まあ良好	どちらともいえない	やや悪い	たいへん悪い	回答なし	合　計
平成21年度	1.8	16.3	10.3	10.8	4.5	14.0	43.7
	4.1%	37.3%	23.6%	24.7%	10.3%	—	100.0%
平成22年度	1.5	18.0	7.5	11.0	5.5	11.8	43.5
	3.4%	41.4%	17.2%	25.3%	12.6%	—	100.0%
平成23年度	1.8	19.0	7.5	10.3	7.0	10.3	45.5
	3.8%	41.8%	16.5%	22.5%	15.4%	—	100.0%
平成24年度	1.3	27.5		15.3	7.3	11.3	51.3
	2.4%	53.7%		29.8%	14.1%	—	100.0%
平成25年度	1.5	31.3		17.3	6.3	12.3	56.3
	2.7%	55.6%		30.7%	11.1%	—	100.0%
平成26年度	2.0	28.8		14.3	5.3	14.8	50.3
	4.0%	57.2%		28.4%	10.4%	—	100.0%
平成27年度	2.0	24.5		13.5	3.3	13.3	43.3
	4.6%	56.6%		31.2%	7.5%	—	1.0
平成28年度	1.3	22.0		12.0	6.8	14.0	42.0
	3.0%	52.4%		28.6%	16.1%	—	100.0%
平成29年度	1.0	23.3		10.0	6.3	13.0	40.5
	2.5%	57.4%		24.7%	15.4%	—	100.0%
平成30年度	2.0	20.8		10.8	6.8	14.8	40.3
	5.0%	51.6%		26.7%	16.8%	—	100.0%
令和元年度	3.5	21.5		9.8	7.3	12.5	42.0
	8.3%	51.2%		23.2%	17.3%	—	100.0%
令和2年度	4.3	20.5		8.3	7.5	13.0	40.5
	10.5%	50.6%		20.4%	18.5%	—	100.0%

※平成 21 年度から開始の設問。上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

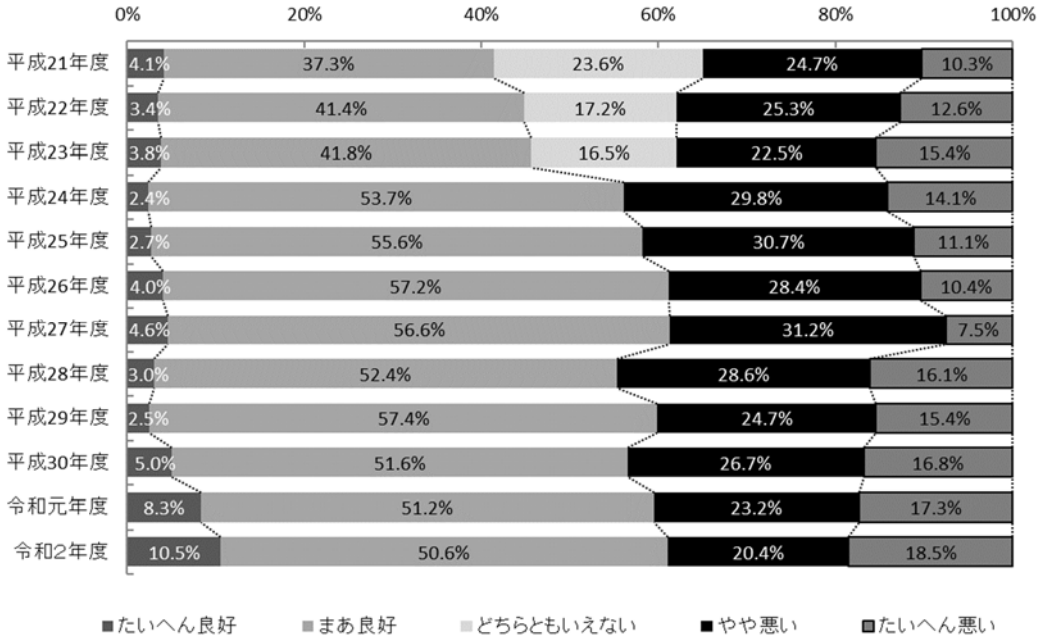


図 2－27　主たる介護者の健康状態の推移

平成 29 年度までは「たいへん良好」と回答した人の割合は 5%未満であったが、平成 30 年度以降は増加を続けている。

定期的な運動や、食事・睡眠のバランスが取れているといった日常生活面の向上、及び協力してくれる友人・知人が増えたといった周りの環境の好転によりこのような結果に現れていると推察される。

⑦　介護をしていく中で困ったことの有無

○介護をしていく中で困ったことがあったかについてたずねた結果は、表 2－28 及び図 2－28 のとおり。

表 2－28　介護をしていく中で困ったことの有無の推移

	困ったことが増えた	困ったことが減った	困ったことが変わらない	困ったことはない	困ったことがあった	困ったことはなかった	回答なし	合　計
平成21年度					28.5	13.5	15.5	42.0
					67.9%	32.1%	—	100.0%
平成22年度					25.5	15.3	14.5	40.8
					62.6%	37.4%	—	100.0%
平成23年度					22.5	17.5	15.8	40.0
					56.3%	43.8%	—	100.0%
平成24年度					33.3	15.5	13.8	48.8
					68.2%	31.8%	—	100.0%
平成25年度					28.3	23.8	16.5	52.0
					54.3%	45.7%	—	100.0%
平成26年度					27.3	19.3	18.5	46.5
					58.6%	41.4%	—	100.0%
平成27年度					21.8	17.8	17.0	39.5
					55.1%	44.9%	—	100.0%
平成28年度	13.8	1.5	17.8	8.3			14.8	41.3
	33.3%	3.6%	43.0%	20.0%			—	100.0%
平成29年度	13.5	1.3	21.8	3.8			13.3	40.3
	33.5%	3.1%	54.0%	9.3%			—	100.0%
平成30年度	13.8	1.5	20.0	4.3			15.5	39.5
	34.8%	3.8%	50.6%	10.8%			—	100.0%
令和元年度	14.0	2.8	19.3	4.0			14.8	40.0
	35.0%	6.9%	48.1%	10.0%			—	100.0%
令和2年度	14.5	2.3	17.3	4.8			14.8	38.8
	37.4%	5.8%	44.5%	12.3%			—	100.0%

※平成 21 年度から開始の設問。平成 27 年度に回答選択肢変更。

上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

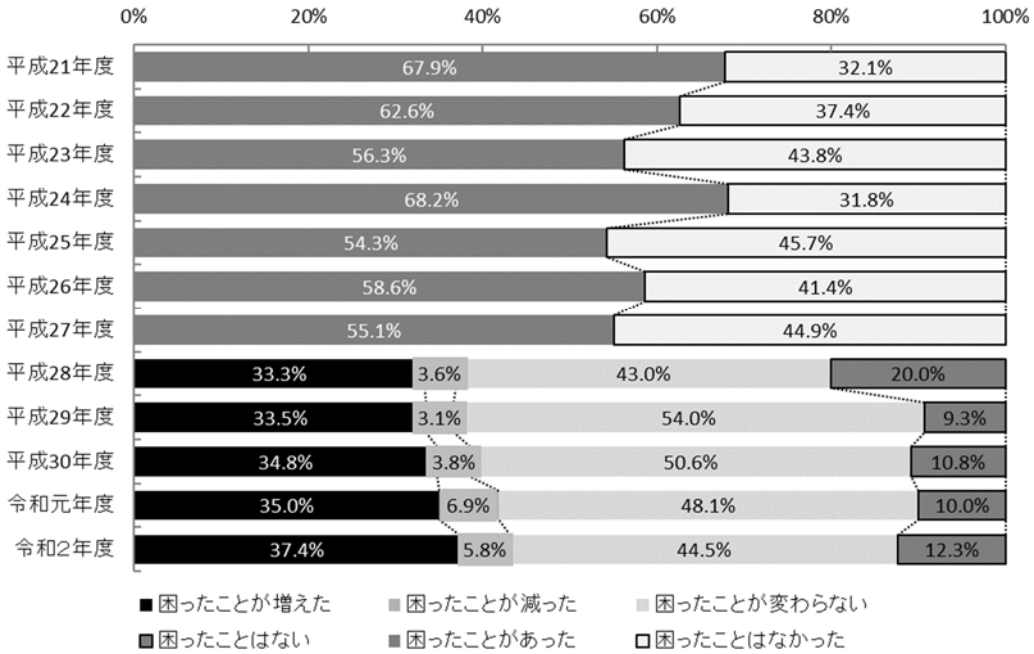


図 2－28　介護をしていく中で困ったことの有無の推移

平成 21 年度から平成 27 年度までは、「困ったことがあった」と回答した人の割合の方が「困ったことはなかった」と回答した人の割合よりも高くなっている。

平成 28 年度以降は設問内容が変更になったことにより回答状況も変わっているが、「困ったことが増えた」「困ったことが減った」「困ったことが変わらない」と回答した人の割合が全体の 8 割前後となっている。

⑦－2　困ったことがあった場合、誰かに相談したか

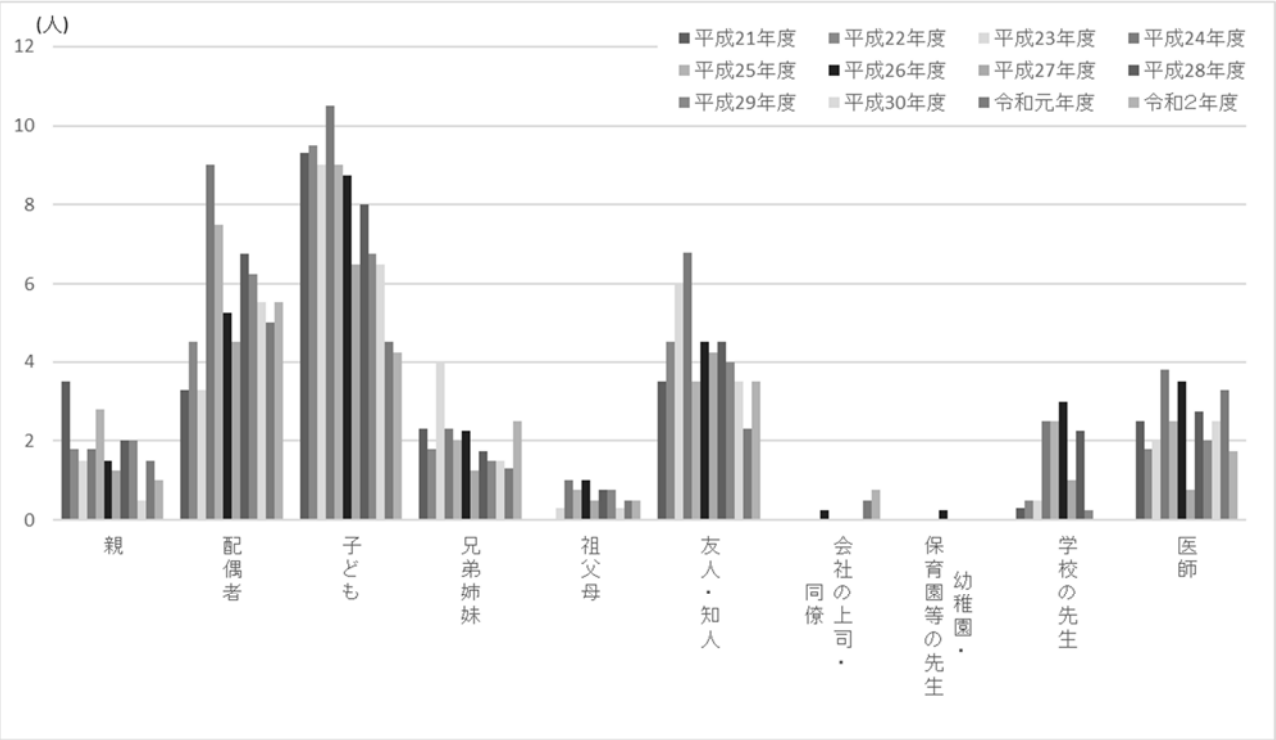
○介護をしていく中で困ったことがあったと答えた人に回答を求めた。誰かに相談したかについてたずねた結果は、表 2－29 及び図 2－29 のとおり（複数回答）。

表 2－29　困ったときの相談の有無の推移（複数回答）

	親	配偶者	子ども	兄弟姉妹	祖父母	友人・知人	会社の上司・同僚	幼稚園・保育園等の先生	学校の先生	医師
平成21年度	3.5	3.3	9.3	2.3	0.0	3.5	0.0		0.3	2.5
	12.3%	11.4%	32.5%	7.9%	0.0%	12.3%	0.0%		0.9%	8.8%
平成22年度	1.8	4.5	9.5	1.8	0.0	4.5	0.0		0.5	1.8
	7.8%	20.0%	42.2%	7.8%	0.0%	20.0%	0.0%		2.2%	7.8%
平成23年度	1.5	3.3	9.0	4.0	0.3	6.0	0.0		0.5	2.0
	6.5%	14.1%	39.1%	17.4%	1.1%	26.1%	0.0%		2.2%	8.7%
平成24年度	1.8	9.0	10.5	2.3	1.0	6.8	0.0	0.0	2.5	3.8
	5.6%	28.8%	33.6%	7.2%	3.2%	21.6%	0.0%	0.0%	8.0%	12.0%
平成25年度	2.8	7.5	9.0	2.0	0.8	3.5	0.0	0.0	2.5	2.5
	10.2%	27.8%	33.3%	7.4%	2.8%	13.0%	0.0%	0.0%	9.3%	9.3%
平成26年度	1.5	5.3	8.8	2.3	1.0	4.5	0.3	0.3	3.0	3.5
	5.9%	20.6%	34.3%	8.8%	3.9%	17.6%	1.0%	1.0%	11.8%	13.7%
平成27年度	1.3	4.5	6.5	1.3	0.5	4.3	0.0	0.0	1.0	0.8
	6.5%	23.4%	33.8%	6.5%	2.6%	22.1%	0.0%	0.0%	5.2%	3.9%
平成28年度	2.0	6.8	8.0	1.8	0.8	4.5	0.0		2.3	2.8
	8.7%	29.3%	34.8%	7.6%	3.3%	19.6%	0.0%		9.8%	12.0%
平成29年度	2.0	6.3	6.8	1.5	0.8	4.0	0.0		0.3	2.0
	9.1%	28.4%	30.7%	6.8%	3.4%	18.2%	0.0%		1.1%	9.1%
平成30年度	0.5	5.5	6.5	1.5	0.3	3.5	0.0		0.0	2.5
	2.8%	31.0%	36.6%	8.5%	1.4%	19.7%	0.0%		0.0%	14.1%
令和元年度	1.5	5.0	4.5	1.3	0.5	2.3	0.5		0.0	3.3
	5.9%	19.6%	17.6%	4.9%	2.0%	8.8%	2.0%		0.0%	12.7%
令和2年度	1.0	5.5	4.3	2.5	0.5	3.5	0.8		0.0	1.8
	5.0%	27.5%	21.3%	12.5%	2.5%	17.5%	3.8%		0.0%	8.8%

	看護師・保健師	公的機関の職員等	PMDAの保健福祉相談窓口	障害者の団体	障害者相談支援センター	地域包括支援センター	その他	相談する人はいない	回答なし	回答者数
平成21年度	1.3	2.8		2.3			3.5	5.8	2.8	28.5
	4.4%	9.6%		7.9%			12.3%	20.2%	—	—
平成22年度	0.8	1.0		1.8			3.0	5.8	1.5	22.5
	3.3%	4.4%		7.8%			13.3%	25.6%	—	—
平成23年度	1.0	1.0		0.8			2.5	3.8	3.8	23.0
	4.3%	4.3%		3.3%			10.9%	16.3%	—	—
平成24年度	2.8	3.3		1.3			4.8	5.3	2.0	31.3
	8.8%	10.4%		4.0%			15.2%	16.8%	—	—
平成25年度	2.3	1.3		1.5			2.8	4.0	1.3	27.0
	8.3%	4.6%		5.6%			10.2%	14.8%	—	—
平成26年度	2.0	1.8		2.0			3.5	4.8	1.8	25.5
	7.8%	6.9%		7.8%			13.7%	18.6%	—	—
平成27年度	0.5	1.8		2.0			2.0	4.5	2.5	19.3
	2.6%	9.1%		10.4%			10.4%	23.4%	—	—
平成28年度	1.8	2.3	0.5	1.8	1.8	1.0	1.5	5.8	10.0	23.0
	7.6%	9.8%	2.2%	7.6%	7.6%	4.3%	6.5%	25.0%	—	—
平成29年度	0.8	2.5	0.0	2.3	0.8	1.0	1.5	4.5	14.5	22.0
	3.4%	11.4%	0.0%	10.2%	3.4%	4.5%	6.8%	20.5%	—	—
平成30年度	0.8	2.0	0.3	1.3	1.0	0.5	1.0	5.0	17.5	17.8
	4.2%	11.3%	1.4%	7.0%	5.6%	2.8%	5.6%	28.2%	—	—
令和元年度	2.8	3.0	0.5	1.3	0.8	1.0	1.3	5.3	11.8	24.3
	10.8%	11.8%	2.0%	4.9%	2.9%	3.9%	4.9%	20.6%	—	—
令和2年度	0.8	1.5	0.3	0.8	1.0	0.3	2.3	4.8	14.0	20.0
	3.8%	7.5%	1.3%	3.8%	5.0%	1.3%	11.3%	23.8%	—	—

※平成 21 年度から開始の設問。上段は年度あたりの平均人数、下段は割合



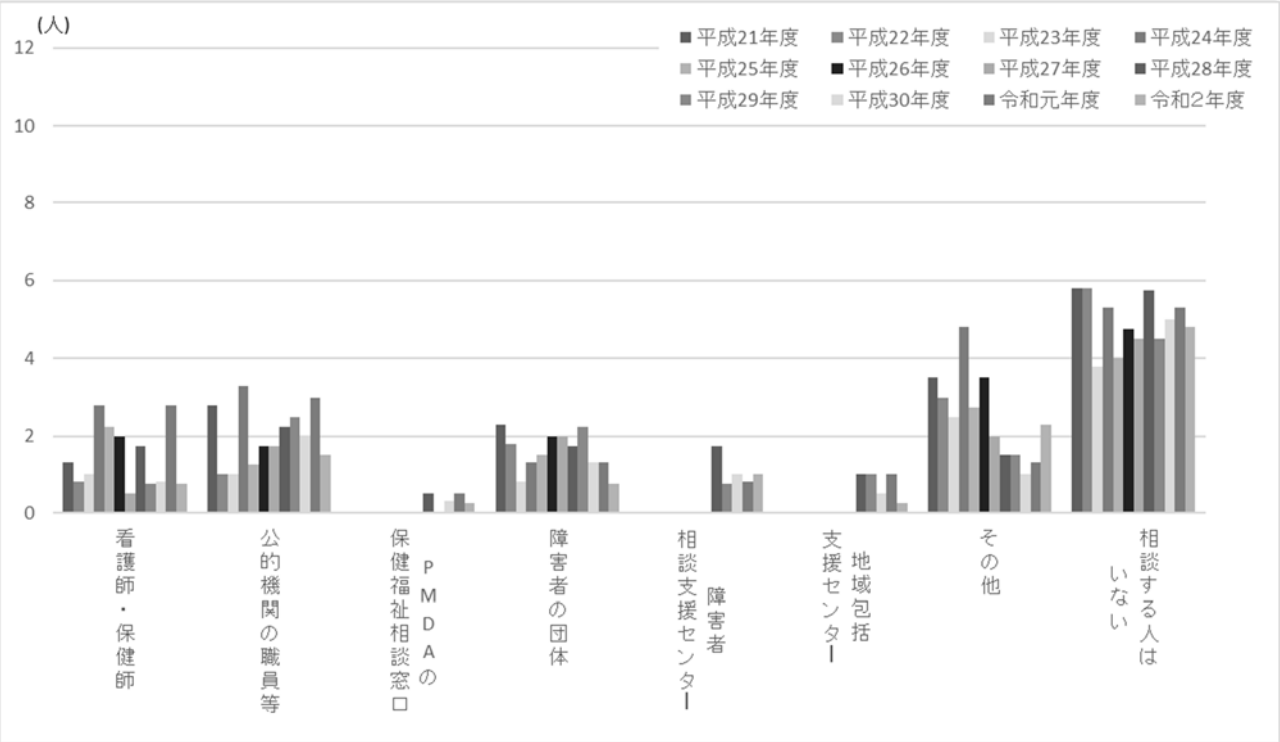


図 2－29　困ったときの相談の有無の推移

介護をしていく中で困ったときの相談先として、「子ども」と回答した人が全体の中で最も多くなっている。

推移で見ると、平成 30 年度までは「子ども」の回答人数が最多だったが、令和元年度以降は「配偶者」の回答人数が最多に変わっている。

⑦－3　解決策の有無

○介護をしていく中で困ったことがあったと答えた人に回答を求めた。解決策の有無をたずねた結果は、表 2－30 及び図 2－30 のとおり。

表 2－30　解決策の有無の推移

	解決した	解決していない	回答なし	合　計
平成21年度	7.5	18.0	3.0	25.5
	29.4%	70.6%	—	100.0%
平成22年度	8.0	15.5	2.3	23.5
	34.0%	66.0%	—	100.0%
平成23年度	7.8	15.0	2.8	22.8
	34.1%	65.9%	—	100.0%
平成24年度	12.0	18.0	3.3	30.0
	40.0%	60.0%	—	100.0%
平成25年度	8.5	17.8	2.0	26.3
	32.4%	67.6%	—	100.0%
平成26年度	11.0	14.5	1.8	25.5
	43.1%	56.9%	—	100.0%
平成27年度	9.3	9.8	2.8	19.0
	48.7%	51.3%	—	100.0%
平成28年度	5.5	15.3	12.3	20.8
	26.5%	73.5%	—	100.0%
平成29年度	6.5	13.0	17.0	19.5
	33.3%	66.7%	—	100.0%
平成30年度	5.8	14.0	15.5	19.8
	29.1%	70.9%	—	100.0%
令和元年度	6.5	13.5	16.0	20.0
	32.5%	67.5%	—	100.0%
令和2年度	5.5	13.0	15.5	18.5
	29.7%	70.3%	—	100.0%

※平成 21 年度から開始の設問。上段は年度あたり平均人数、下段は割合

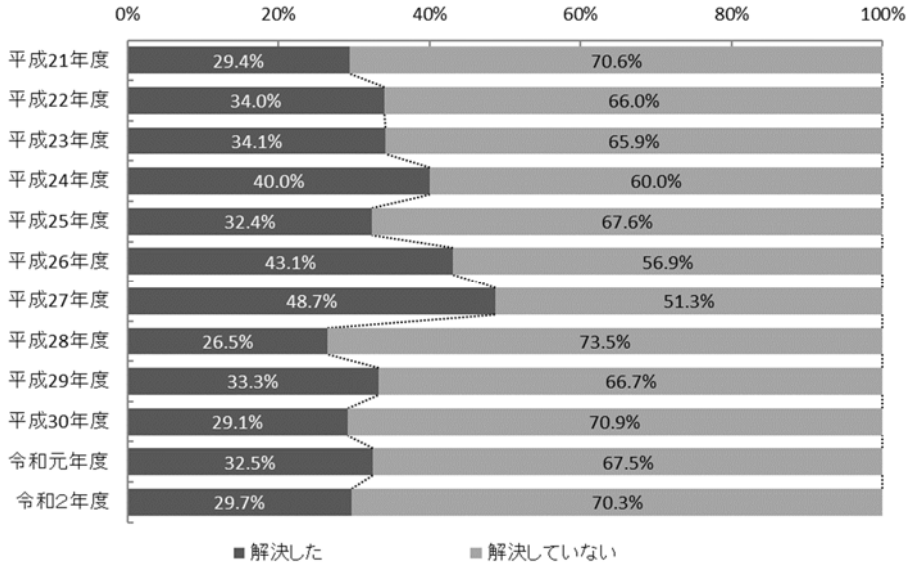


図 2－30　解決策の有無の推移

すべての年度において、「解決した」と回答した人の割合よりも「解決していない」と回答した人の割合の方が高くなっている。

経済的な問題や加齢による体力の衰え、視力が回復しないことには解決しない、といった様々な状況や考えがあり、「解決した」とはなりがたいのではと考えられる。

その中で平成 24 年度、26 年度、27 年度は「解決した」と回答した人の割合が 40%を超え、比較的好状況ではあった。

⑧　主たる介護者を支えるものの有無

○主たる介護者を支えるものがあるかについてたずねた結果は、表 2－31 及び図 2－31 のとおり。

表 2－31　主たる介護者を支えるものの有無の推移

	あった	なかった	回答なし	合　計
平成21年度	18.0	20.3	19.3	38.3
	47.0%	53.0%	—	100.0%
平成22年度	15.8	20.3	19.3	36.0
	43.8%	56.3%	—	100.0%
平成23年度	17.3	18.5	20.0	35.8
	48.3%	51.7%	—	100.0%
平成24年度	24.0	18.0	20.5	42.0
	57.1%	42.9%	—	100.0%
平成25年度	22.5	22.0	24.0	44.5
	50.6%	49.4%	—	100.0%
平成26年度	22.0	19.5	23.5	41.5
	53.0%	47.0%	—	100.0%
平成27年度	18.0	16.0	22.5	34.0
	52.9%	47.1%	—	100.0%
平成28年度	16.5	13.0	26.5	29.5
	55.9%	44.1%	—	100.0%
平成29年度	16.0	11.8	25.8	27.8
	57.7%	42.3%	—	100.0%
平成30年度	17.8	10.5	26.8	28.3
	62.8%	37.2%	—	100.0%
令和元年度	17.5	11.3	26.0	28.8
	60.9%	39.1%	—	100.0%
令和2年度	14.8	14.5	24.3	29.3
	50.4%	49.6%	—	100.0%

※平成 21 年度から開始の設問。上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

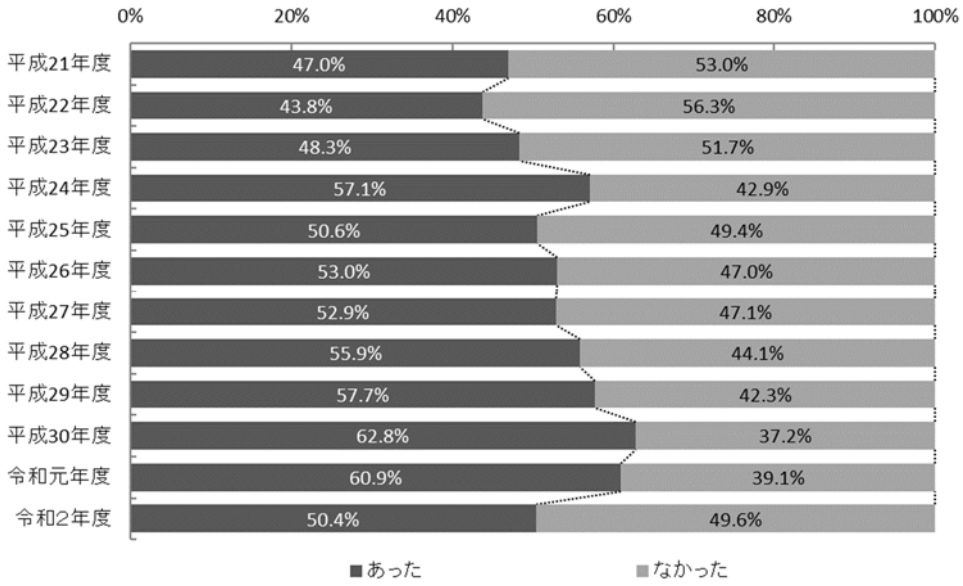


図 2－31　主たる介護者を支えるものの有無の推移

平成 23 年度までは主たる介護者を支えるものが「あった」と回答した人の割合が 50%未満であったが、平成 24 年度以降は常に 50%以上を維持し続けている。

このことから平成 24 年度以降、主たる介護者の半数以上は何かしらの支えるものを有している状況であることが窺える。

⑨　介護者の社会参加・社会活動等の状況

○介護者の余暇活動、趣味、学習、スポーツや社会活動などの実施（参加）状況については、表 2－32 及び図 2－32 のとおり。

表 2－32　介護者の社会参加・社会活動等の実施状況の推移

	参加（活動）した	まったくしていない	回答なし	合　計
平成21年度	26.5	16.0	15.0	42.5
	62.4%	37.6%	—	100.0%
平成22年度	23.5	16.3	15.5	39.8
	59.1%	40.9%	—	100.0%
平成23年度	26.5	16.3	13.0	42.8
	62.0%	38.0%	—	100.0%
平成24年度	33.8	15.3	13.5	49.0
	68.9%	31.1%	—	100.0%
平成25年度	37.3	17.0	14.3	54.3
	68.7%	31.3%	—	100.0%
平成26年度	32.8	14.3	18.0	47.0
	69.7%	30.3%	—	100.0%
平成27年度	31.0	12.5	13.0	43.5
	71.3%	28.7%	—	100.0%
平成28年度	28.5	12.3	15.3	40.8
	69.9%	30.1%	—	100.0%
平成29年度	28.0	12.3	13.3	40.3
	69.6%	30.4%	—	100.0%
平成30年度	28.5	11.3	15.3	39.8
	71.7%	28.3%	—	100.0%
令和元年度	27.0	11.5	16.3	38.5
	70.1%	29.9%	—	100.0%
令和2年度	19.0	18.3	16.3	37.3
	51.0%	49.0%	—	100.0%

※平成 21 年度から開始の設問。上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

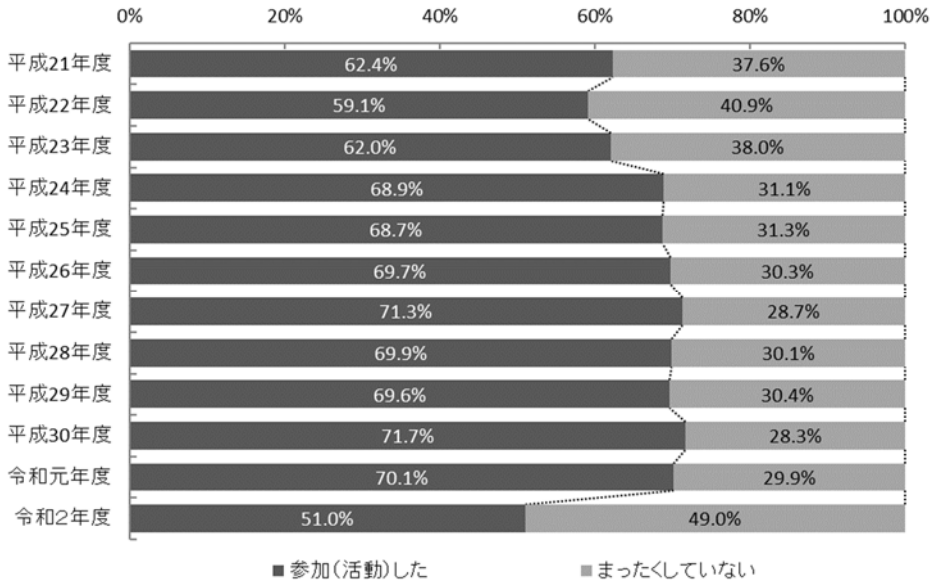


図 2－32　介護者の社会参加・社会活動等の実施状況の推移

推移で見ると、令和２年度は「参加（活動）した」と回答した人の割合が 5 割ほどとなっているが、平成 21 年度から令和元年度までは約 6 割～7 割程度占めている。

このことから、介護者の社会参加・社会活動の実施状況は概ね高めの水準であることが見てとれる。

⑨－1　介護者の社会参加・社会活動等をしなかった理由（SJS の健康被害者の方のみに質問）

○社会参加や社会活動などを行わなかったと答えた人にその理由を求めた。介護者が社会参加や社会活動などを行わなかった理由については、表 2－33 及び図 2－33 のとおり。

表 2－33　介護者の社会参加・社会活動等をしなかった理由の推移

	時間的・経済的に余裕なし	体力的に余裕なし	その他	回答なし	合　計
平成27年度	1.8	3.8	4.0	1.3	9.5
	18.4%	39.5%	42.1%	—	100.0%
平成28年度	3.0	2.0	4.3	1.3	9.3
	32.4%	21.6%	45.9%	—	100.0%
平成29年度	4.0	3.3	1.5	3.0	8.8
	45.7%	37.1%	17.1%	—	100.0%
平成30年度	2.5	5.0	2.0	3.0	9.5
	26.3%	52.6%	21.1%	—	100.0%
令和元年度	2.8	4.5	3.0	0.5	10.3
	26.8%	43.9%	29.3%	—	100.0%
令和2年度	4.3	5.0	7.3	0.5	16.5
	25.8%	30.3%	43.9%	—	100.0%

※平成 27 年度から開始の設問。上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

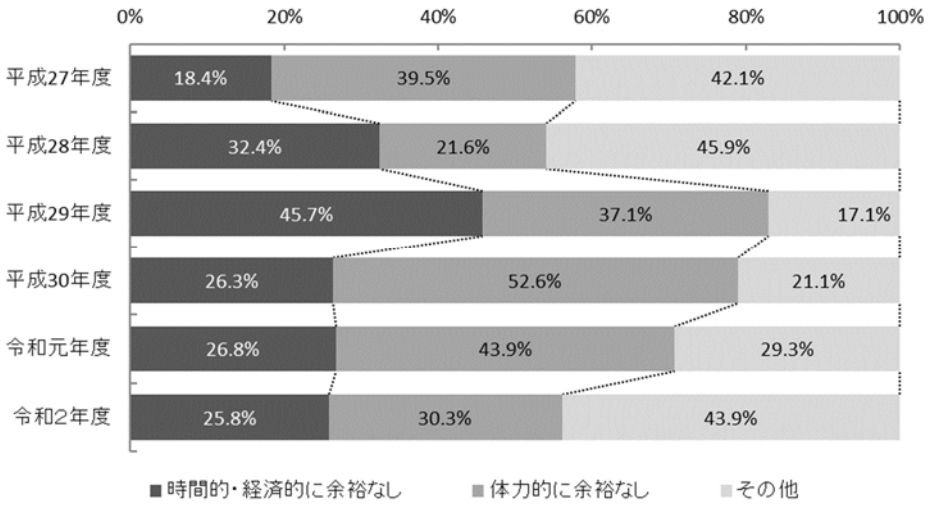


図 2－33　介護者の社会参加・社会活動等をしなかった理由の推移

平成 28 年度と 29 年度は「体力的に余裕なし」と回答した人の割合よりも「時間的・経済的に余裕なし」と回答した人の割合の方が高いが、他の年度についてはその順位が逆転している。

介護者の社会参加・社会活動等をしなかった理由は、個人の状況やそれを取り巻く様々な状況によって変化したと考えられる。

⑨－2　介護者の社会参加・社会活動等の内容

○社会参加や社会活動などを行ったと答えた人に回答を求めた。介護者が行った社会参加や社会活動などの内容については、表 2－34 及び図 2－34 のとおり（複数回答）。

表 2－34　社会参加・社会活動等の内容の推移（複数回答）

	コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞・見学	スポーツ教室、大会などへの参加	旅行・キャンプ・つりなどの活動	趣味の同好会活動	ボランティアなどの社会活動	障害者団体の活動	地域活動	パソコンを利用した社会参加	友達との遊び	その他	特にない	回答なし	回答者数
平成21年度	15.8	5.0	11.0	6.0	2.3	6.3	3.8	3.3		2.5	0.0		**26.5**
	59.4%	18.9%	41.5%	22.6%	8.5%	23.6%	14.2%	12.3%		9.4%	0.0%		—
平成22年度	13.3	3.8	9.5	6.5	3.3	2.3	5.3	2.0		4.3	0.3		**26.5**
	56.4%	16.0%	40.4%	27.7%	13.8%	9.6%	22.3%	8.5%		18.1%	1.1%		—
平成23年度	12.8	5.8	11.8	7.3	2.0	3.8	5.3	3.3		3.0	0.5		**27.8**
	45.9%	20.7%	42.3%	26.1%	7.2%	13.5%	18.9%	11.7%		10.8%	1.8%		—
平成24年度	12.5	5.8	15.8	5.5	2.0	5.8	6.8	3.5		5.5	1.5	0.5	**33.3**
	37.6%	17.3%	47.4%	16.5%	6.0%	17.3%	20.3%	10.5%		16.5%	4.5%	—	—
平成25年度	13.5	6.8	15.5	7.3	1.8	6.5	4.5	3.8		9.5	0.0	0.0	**37.3**
	36.2%	18.1%	41.6%	19.5%	4.7%	17.4%	12.1%	10.1%		25.5%	0.0%	—	—
平成26年度	13.0	7.5	12.3	7.0	3.8	4.0	8.0	3.0		8.5	0.25	0.0	**31.0**
	41.9%	24.2%	39.5%	22.6%	12.1%	12.9%	25.8%	9.7%		27.4%	0.8%	—	—
平成27年度	13.3	7.5	14.3	8.8	4.3	4.0	3.0	2.5		6.0	0.0	0.5	**30.5**
	43.4%	24.6%	46.7%	28.7%	13.9%	13.1%	9.8%	8.2%		19.7%	0.0%	—	—
平成28年度	12.3	8.5	12.5	7.5	4.0	2.5	8.5	3.5	9.8	4.8		0.3	**28.3**
	43.4%	30.1%	44.2%	26.5%	14.2%	8.8%	30.1%	12.4%	34.5%	16.8%		—	—
平成29年度	11.0	5.8	11.0	8.0	5.3	3.8	8.0	4.0	9.3	2.5		0.0	**28.0**
	39.3%	20.5%	39.3%	28.6%	18.8%	13.4%	28.6%	14.3%	33.0%	8.9%		—	—
平成30年度	13.5	5.3	13.8	7.5	3.0	3.0	8.0	3.5	10.3	2.5		3.3	**25.3**
	53.5%	20.8%	54.5%	29.7%	11.9%	11.9%	31.7%	13.9%	40.6%	9.9%		—	—
令和元年度	11.0	6.5	13.5	6.3	3.5	2.5	7.5	2.5	9.8	11.3		0.5	**26.5**
	41.5%	24.5%	50.9%	23.6%	13.2%	9.4%	28.3%	9.4%	36.8%	42.5%		—	—
令和2年度	3.8	4.3	5.5	5.0	1.0	1.3	3.8	2.8	4.8	3.0		0.5	**18.5**
	20.3%	23.0%	29.7%	27.0%	5.4%	6.8%	20.3%	14.9%	25.7%	16.2%		—	—

※平成 21 年度から開始の設問。上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

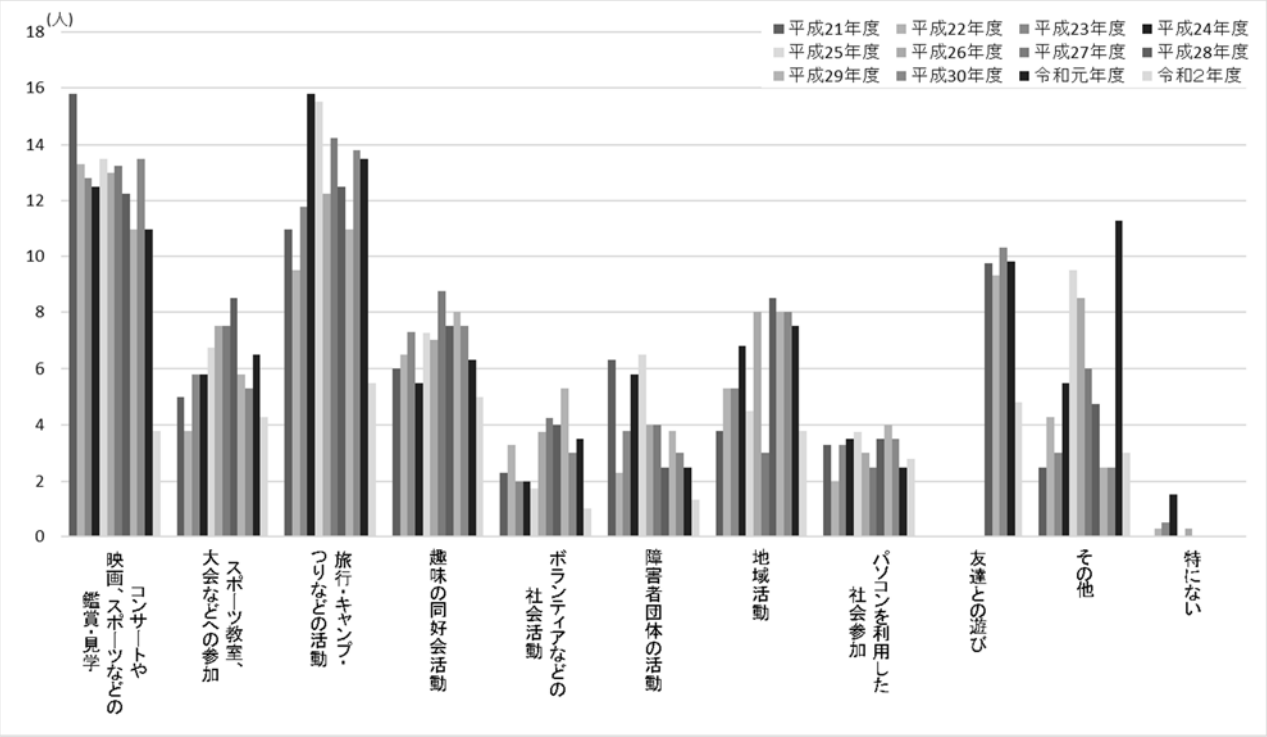


図 2－34　社会参加・社会活動等の内容の推移

令和２年度は「パソコンを利用した社会参加」以外の項目の回答人数が例年よりも落ち込んでいる。

コロナ禍による外出自粛の影響と考えられ、その中でも「パソコンを利用した社会参加」と回答した人は比較的影響がなかったためこのような結果になったと考えられる。

調査年度内において、「コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞・見学」と「旅行・キャンプ・つりなどの活動」の回答人数が全体的に多くなっている。

⑩　新しい発見や気分転換などの有無

○介護をしていく中で新しい発見や気分転換などがはかれたかについてたずねた結果は、表 2－35 及び図 2－35 のとおり。

表 2－35　介護をしていく中で新しい発見や気分転換の有無の推移

	あった	なかった	回答なし	合　計
平成18年度	9.0	30.0	12.0	39.0
	23.1%	76.9%	—	100.0%
平成19年度	12.0	26.0	18.0	38.0
	31.6%	68.4%	—	100.0%
平成20年度	11.0	24.0	20.0	35.0
	31.4%	68.6%	—	100.0%
平成21年度	16.5	22.3	18.8	39.0
	42.5%	57.5%	—	100.0%
平成22年度	13.3	23.3	18.8	36.5
	36.3%	63.7%	—	100.0%
平成23年度	13.0	26.5	16.3	39.5
	32.9%	67.1%	—	100.0%
平成24年度	21.5	23.5	17.5	45.0
	47.8%	52.2%	—	100.0%
平成25年度	20.0	27.3	21.3	47.3
	42.3%	57.7%	—	100.0%
平成26年度	14.5	27.8	22.8	42.3
	34.3%	65.7%	—	100.0%
平成27年度	14.5	21.8	20.3	36.3
	40.0%	60.0%	—	100.0%
平成28年度	13.8	21.5	20.8	35.3
	39.0%	61.0%	—	100.0%
平成29年度	13.3	19.3	21.0	32.5
	40.8%	59.2%	—	100.0%
平成30年度	12.5	21.3	21.3	33.8
	37.0%	63.0%	—	100.0%
令和元年度	12.3	20.3	22.3	32.5
	37.7%	62.3%	—	100.0%
令和2年度	9.0	22.5	22.0	31.5
	28.6%	71.4%	—	100.0%

※上段は年度あたりの平均人数、下段は割合

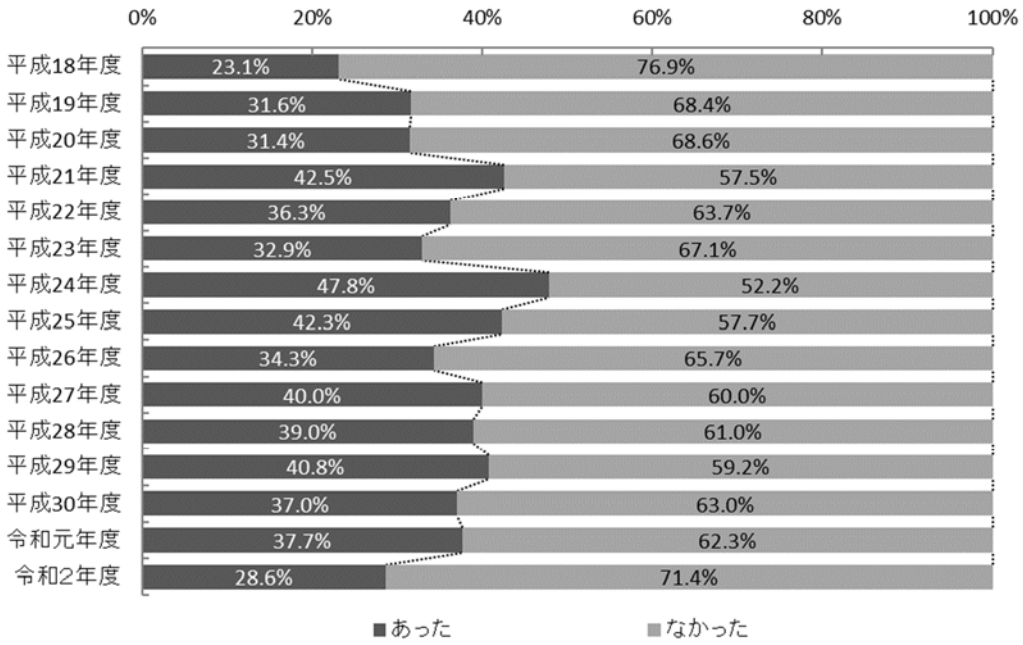


図 2－35　介護をしていく中で新しい発見や気分転換の有無の推移

全ての年度において、介護をしていく中で新しい発見や気分転換の有無が「あった」と回答した人の割合よりも「なかった」と回答した人の割合の方が高くなっている。

推移で見ると、過去 15 年間でその割合は上昇／下降を繰り返しており、介護者の身の回りにおかれた環境に影響を受けていることが窺える。

■　B 票（社会活動を中心とした調査）からみた生活状況の概要　15 年間の総括

健康被害者の多くは、外出に当たって「電車・バスなどの乗物の利用が不便」「道路や駅などの公共の場所の利用が不便」「利用する建物の設備の利用が不便」「人の混雑や車に身の危険を感じる」と回答しており、以下のような代表的な意見が挙がっている。

・道路や駅で歩きスマホをしている人とぶつかる
・点字ブロックの上に人や荷物、自転車が置かれている
・盲導犬が入れない建物・公共の場所が依然多い
・外出先でおむつを替えるベッドがない

この問題は個人の訴えだけでは改善できないという懸念を抱えており、一人ひとりの適切な行動や理解が求められる。公的機関は然るべき呼びかけの実施やルールの見直しなどを図る努力が必要である。併せて時間帯やケース毎に同行援護やガイドヘルパーを利用することでの事故防止やトラブル防止も有効策と言える。さらには多くの人が利用する建物や公共の場所に対して、バリアフリー化や盲導犬の同伴を可にする、おむつ交換のため障害者用のトイレに横になれるイスやベッドを設置するといった各ニーズに合った拡充をしていくことで QOL 向上に繋がると期待できる。

健康被害者の社会参加や社会活動について、調査開始から平成 30 年度までは社会参加・社会活動に「参加（活動）した」と回答した人は微増傾向にあり、健康被害者が活動できる環境は増えてきていることが予想できる。

先般開催された東京パラリンピックでは、大会を通じ共生社会の実現を促進することを目的として、視覚障害の人も活躍できる競技大会の場であったように、社会においても健康被害者が活躍できる世の中に一層発展していく必要がある。

そのために、就労移行支援で訓練したビジネス PC スキル等を活かした企業内ヘルスキーパーへの就職が実現できるよう、社会としての開放や理解を広める健康被害者自立のための基盤体制の発展が重要である。

一方で障害者スポーツセンター、ブラインドゴルフ、入会している障害者協会主催の講習といった活動にも自発的な参加ができるように、同行援護や送迎といった身の回りのサポートをはじめ、健康被害者の立場に立った環境の実現が求められる。

主たる介護者が介護をしていく中で「困ったことはなかった」「困ったことが減った」と回答した人の割合よりも、「困ったことがあった」「困ったことが増えた」「困ったことが変わらない」と回答した人の割合の方が常に高い結果となっており、調査年度内において状況の大きな好転は見られなかった。困ったことの内容としては以下の意見が挙げられている。

・介助者が見つからない。コロナ禍の影響で、ヘルパーやデイサービスが休みで頼

れるサポートが減っている
・介護で自分の時間や休息が取れない
・健康被害者・介護者ともに加齢による体力の低下
・全盲に近い状態にも関わらず国の援助が全く受けられないという経済的面と家族の精神的苦痛の悪化
・急な介護上の用事で仕事を休むことになったが、会社の上司の理解を得られない

健康被害者の介護にあたり「他人には任せられない」「家族なので自分自身で面倒をみてあげたい」という声もあるが、困ったことの実情を踏まえると質の高い福祉サービスが必要なときにより利用しやすくなることは不可欠だと考えられる。

国の制度を見直し、援助の対象者の幅を広げることや適切な新型コロナウイルス政策・対策を打ち立て、コロナ禍においても通所や在宅のサービスが受けられる体制を確立すること、また困った際の相談先として、職場や各所相談窓口・支援センターがさらに身近な存在になることにより、介護者の心身への負担の軽減に繋がるため、認知を広げることが今後の課題と言える。

(3)　C票（過去１年間の日常生活状況調査）からみた生活状況の概要

■　治療状況

①　健康被害を受けた方の治療状況

○健康被害を受けた方の治療状況については表 3－1 及び図 3－1 のとおり。

表 3－1　治療状況

	入院中	通院中（往診含む）	未治療	回答なし	合　計
平成18年度	3.6	44.1	1.9	6.3	49.6
	7.3%	88.9%	3.8%	—	100.0%
平成19年度	3.3	47.5	1.0	4.9	51.8
	6.4%	91.7%	1.9%	—	100.0%
平成20年度	1.8	50.8	1.3	3.6	53.9
	3.3%	94.2%	2.4%	—	100.0%
平成21年度	2.0	50.0	2.0	1.0	54.0
	3.7%	92.6%	3.7%	—	100.0%
平成22年度	0.0	45.0	3.0	2.0	48.0
	0.0%	93.8%	6.3%	—	100.0%
平成23年度	1.0	45.0	1.0	5.0	47.0
	2.1%	95.7%	2.1%	—	100.0%
平成24年度	2.0	53.0	1.0	3.0	56.0
	3.6%	94.6%	1.8%	—	100.0%
平成25年度	0.0	56.0	1.0	2.0	57.0
	0.0%	98.2%	1.8%	—	100.0%
平成26年度	2.0	53.0	2.0	4.0	57.0
	3.5%	93.0%	3.5%	—	100.0%
平成27年度	4.0	43.0	1.0	7.0	48.0
	8.3%	89.6%	2.1%	—	100.0%
平成28年度	1.0	51.0		3.0	52.0
	1.9%	98.1%		—	100.0%
平成29年度	1.0	45.0		6.0	46.0
	2.2%	97.8%		—	100.0%
平成30年度	1.0	46.0		8.0	47.0
	2.1%	97.9%		—	100.0%
令和元年度	1.0	43.0		9.0	44.0
	2.3%	97.7%		—	100.0%
令和2年度	2.0	43.0		9.0	45.0
	4.4%	95.6%		—	100.0%

※上段は人数、下段は割合

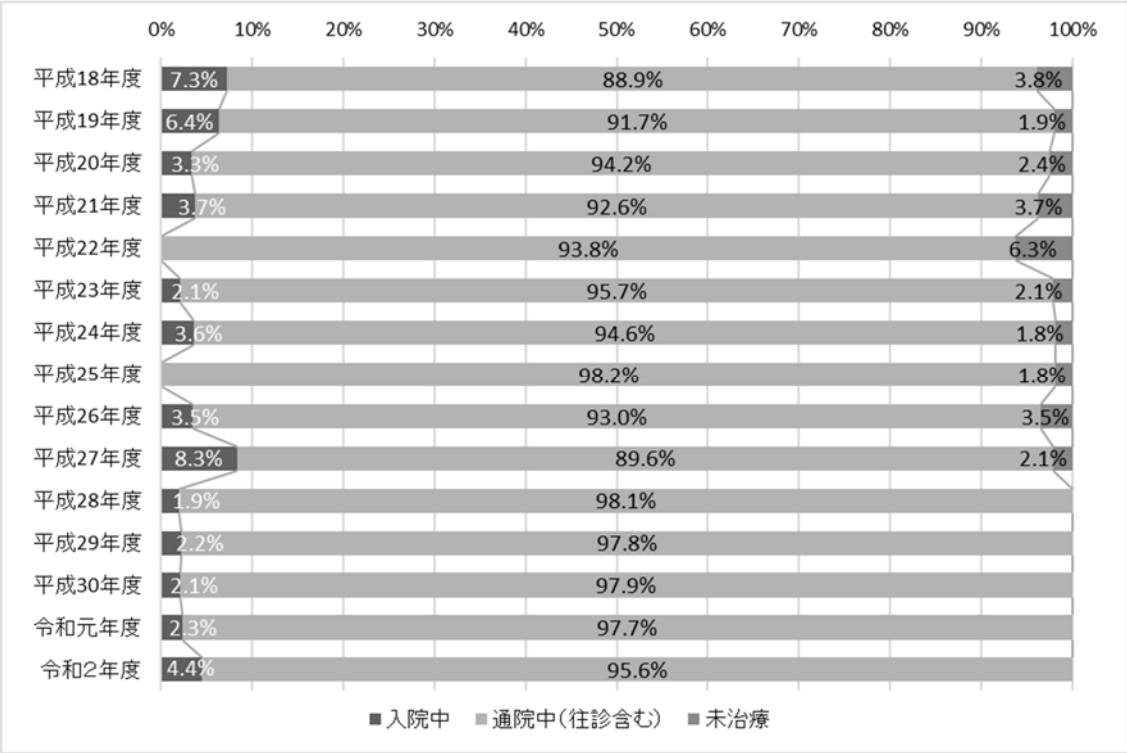


図 3－1　治療状況

どの年度においても「入院中」の割合は 10%に満たず、「通院中（往診含む）」の割合が大半を占めている。

「入院中」が 0%の年度もあるが、その翌年には例年と同程度の割合となっていることから、状況の推移として大きな好転も無ければ悪化も無い結果となっている。

②　副作用の疾患以外で治療を受けるときに注意していること

②－1　通院時に注意している点

○通院時に注意をしている点についてたずねた結果は、表 3－2 及び図 3－2 のとおり（複数回答）。

表 3－2　通院時に注意している点

	事前に交通機関やルートを確認	ヘルパー等に同行を依頼	家族などによる送迎	介護タクシーの利用	その他	回答なし	回答者数
平成27年度	22	7	27	1	12	11	44
	50.0%	15.9%	61.4%	2.3%	27.3%	—	—
平成28年度	21	12	29	1	12	10	45
	46.7%	26.7%	64.4%	2.2%	26.7%	—	—
平成29年度	24	9	28	1	5	8	44
	54.5%	20.5%	63.6%	2.3%	11.4%	—	—
平成30年度	24	13	24	2	9	12	43
	55.8%	30.2%	55.8%	4.7%	20.9%	—	—
令和元年度	23	11	25	1	14	7	46
	50.0%	23.9%	54.3%	2.2%	30.4%	—	—
令和2年度	22	11	27	1	4	10	44
	47.7%	25.0%	61.4%	2.3%	9.1%	—	—

※平成 27 年度から開始の設問。上段は人数、下段は割合

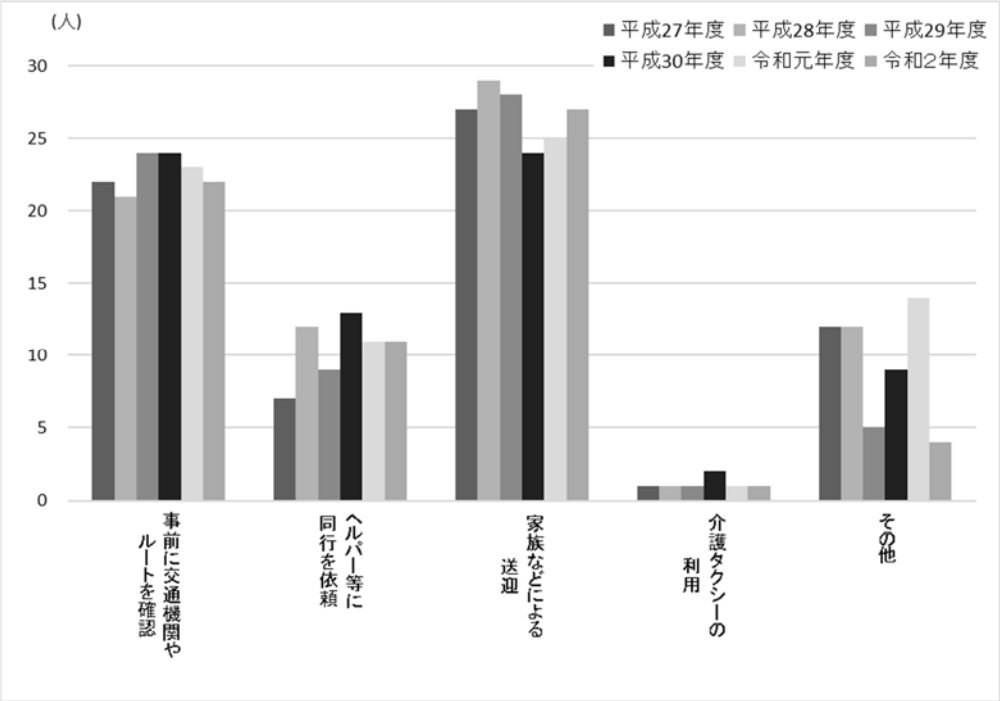


図 3－2　通院時に注意している点

通院時に注意している点を「家族などによる送迎」と回答した人が多いのは調査年度全てにおいて変わらず、健康被害者にとって身近な家族の支えが手助けとなっていることが窺える。

「ヘルパー等に同行を依頼」と回答した人が調査初期から微増していることから、ヘルパー等の家族以外の外部サービスの必要性も高まってきていることが推察される。

②－2　治療を受けるときに注意している点

○治療を受けるときに注意をしている点についてたずねた結果は、表 3－3 及び図 3－3 のとおり（複数回答）。

表 3－3　治療を受けるときに注意している点

	既往歴を告げる	お薬手帳を持参	受けている医療について分からないことは医療スタッフに聞く	その他	回答なし	回答者数
平成27年度	38	28	33	7	8	47
	80.9%	59.6%	70.2%	14.9%	—	—
平成28年度	38	34	35	11	5	50
	76.0%	68.0%	70.0%	22.0%	—	—
平成29年度	33	31	30	2	10	42
	78.6%	73.8%	71.4%	4.8%	—	—
平成30年度	39	34	32	5	9	46
	84.8%	73.9%	69.6%	10.9%	—	—
令和元年度	42	35	36	4	8	45
	93.3%	77.8%	80.0%	8.9%	—	—
令和2年度	39	30	33	1	8	46
	84.8%	65.2%	71.7%	2.2%	—	—

※平成 27 年度から開始の設問。上段は人数、下段は割合

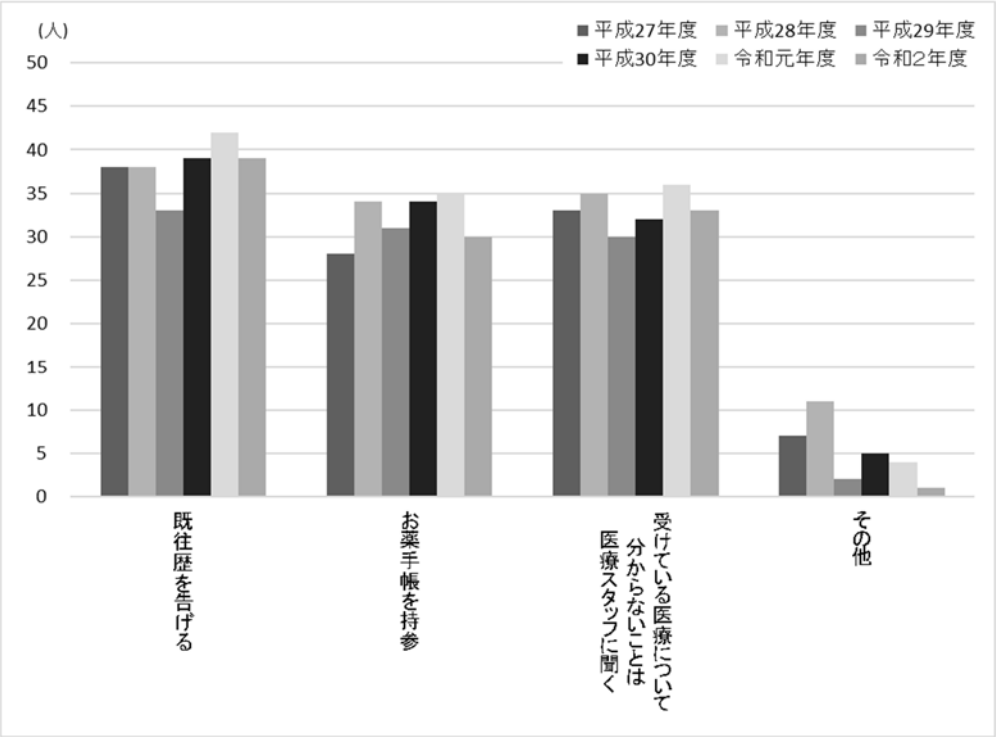


図 3－3　治療を受けるときに注意している点

どの年度においても、「その他」を除く項目を選択した人が多くなっている。
健康被害者が治療を受ける際、既往歴を告げることやお薬手帳を持参すること、分からないことは医療スタッフに聞くといった点は常に注意しており、その意識が変わらず高いことが窺える。

②－3　治療を受けるときに困ったこと（SJS の健康被害者の方のみに質問）

○治療を受けるときに困ったことについてたずねた結果は、表 3－4 及び図 3－4 のとおり（複数回答）。

表 3－4　治療を受けるときに困ったこと

	SJSについて医師が理解していない	SJSであることを告げたら診療を拒まれた	その他	回答なし	回答者数
平成27年度	15	3	10	30	19
	78.9%	15.8%	52.6%	—	—
平成28年度	13	4	11	27	21
	61.9%	19.0%	52.4%	—	—
平成29年度	15	5	9	27	25
	60.0%	20.0%	36.0%	—	—
平成30年度	12	1	9	37	18
	66.7%	5.6%	50.0%	—	—
令和元年度	15	3	12	31	22
	68.2%	13.6%	54.5%	—	—
令和2年度	9	11	8	29	25
	36.0%	44.0%	32.0%	—	—

※平成 27 年度から開始の設問。上段は人数、下段は割合

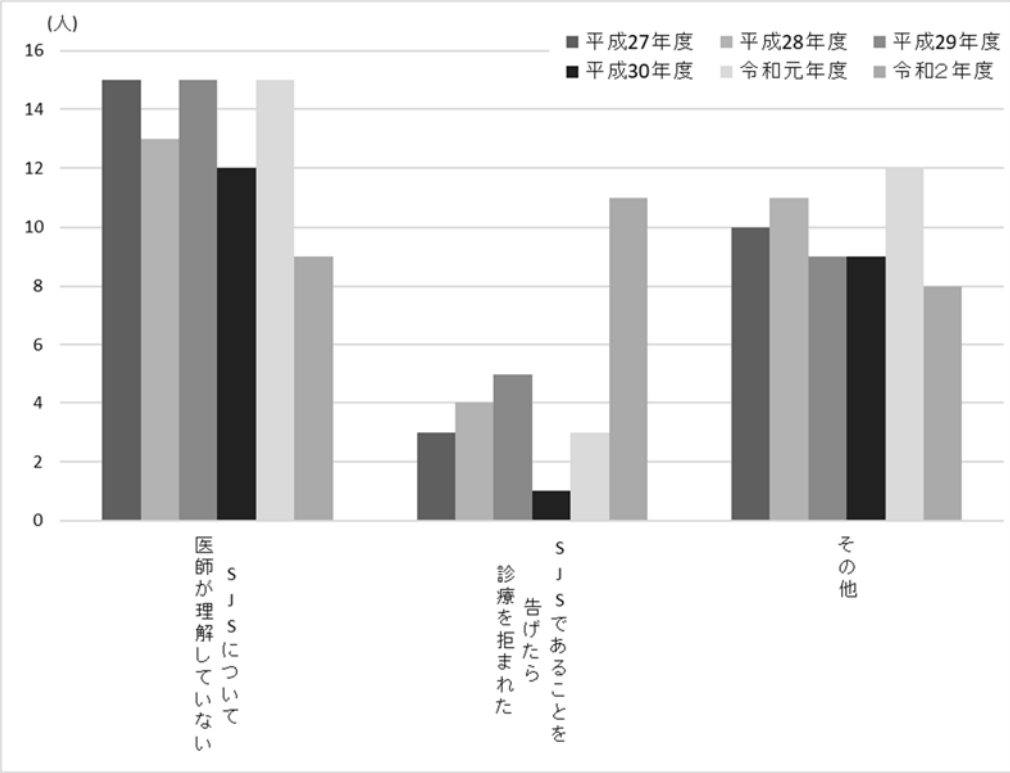


図 3－4　治療を受けるときに困ったこと

「SJS について医師が理解していない」と回答した人が減少しているのに対し、「SJS であることを告げたら診療を拒まれた」と回答した人が、特に令和２年度で増加している。

重い薬剤副作用として位置づけられている SJS の認知度が高まってはいるが、逆に SJS であることで診療を拒まれる実情がある。

③　困ったことの有無

○過去１年間における困ったことの有無については、表 3－5 及び図 3－5 のとおり。

表 3－5　困ったことの有無

	困ったことが増えた	困ったことは変わらない	困ったことが減った	困ったことがある	困ったことはない	回答なし	合　計
平成18年度				42	5	4	47
				89.4%	10.6%	—	100.0%
平成19年度				45	6	5	51
				88.2%	11.8%	—	100.0%
平成20年度				43	3	9	46
				93.5%	6.5%	—	100.0%
平成21年度				40	10	5	50
				80.0%	20.0%	—	100.0%
平成22年度				40	4	6	44
				90.9%	9.1%	—	100.0%
平成23年度				32	10	10	42
				76.2%	23.8%	—	100.0%
平成24年度				45	5	9	50
				90.0%	10.0%	—	100.0%
平成25年度				44	8	7	52
				84.6%	15.4%	—	100.0%
平成26年度				44	8	9	52
				84.6%	15.4%	—	100.0%
平成27年度				39	10	6	49
				79.6%	20.4%	—	100.0%
平成28年度	18	32	1		3	1	54
	33.3%	59.3%	1.9%		5.6%	—	100.0%
平成29年度	13	32	1		0	6	46
	28.3%	69.6%	2.2%		0.0%	—	100.0%
平成30年度	22	28	1		2	2	53
	41.5%	52.8%	1.9%		3.8%	—	100.0%
令和元年度	21	29	1		1	2	52
	40.4%	55.8%	1.9%		1.9%	—	100.0%
令和2年度	24	24	1		1	4	50
	48.0%	48.0%	2.0%		2.0%	—	100.0%

※平成 28 年度から選択肢変更。上段は人数、下段は割合

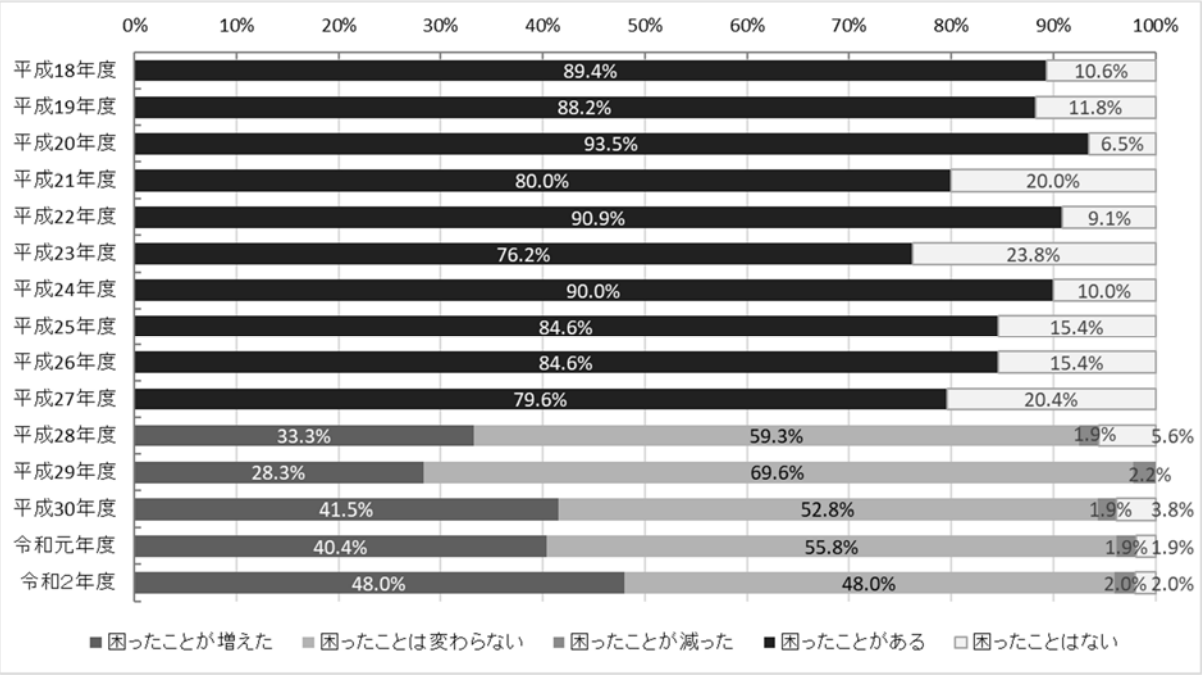


図 3－5　困ったことの有無

平成 18 年度から平成 27 年度までの困ったことの有無について、いくらかの割合の上下はありつつも、「困ったことがある」の割合が多くを占める結果となっている。

近年に着目すると、「困ったことが増えた」の割合がそれまでの平成 28 年度、29 年度と比較して高くなってきている。

視力の悪化や加齢による体力の低下なども考えられるが、特にコロナ禍になって以降、これまでの生活スタイルの変更を余儀なくされたこと、様々な行動制限、緊急事態宣言によりヘルパーやデイサービスも利用できなくなってしまったなどが要因として挙げられる。

③－2　困ったことがあった場合、誰に相談したか

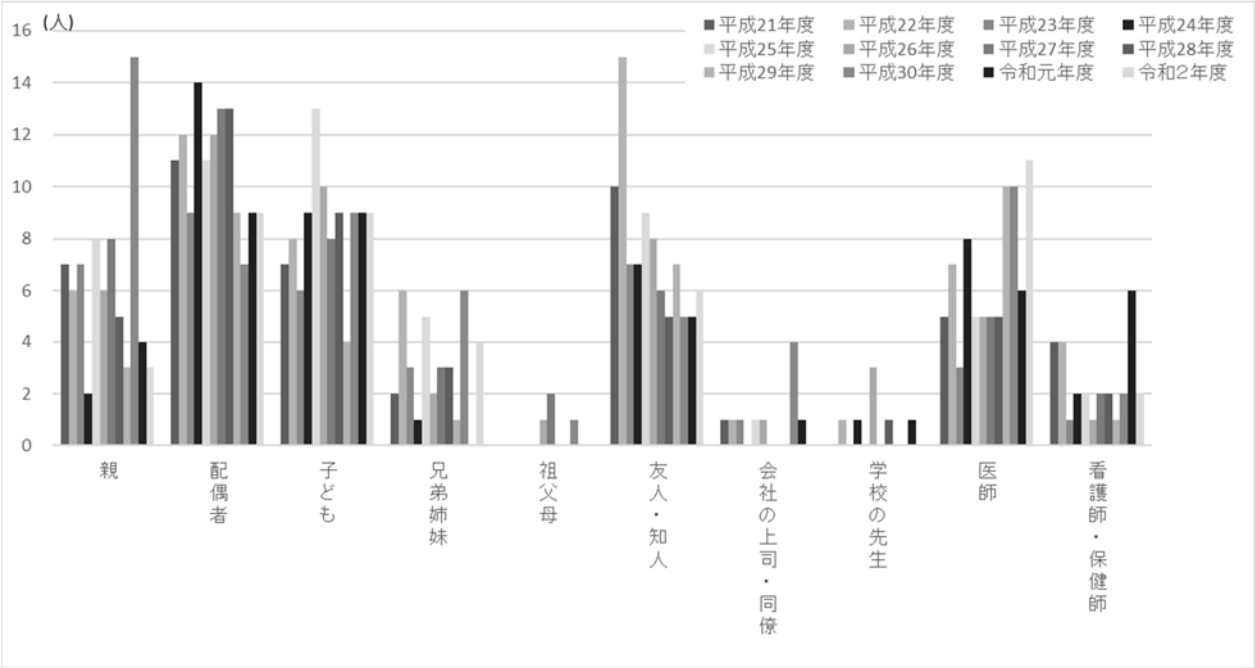
○過去に困ったことがあったと答えた人に回答を求めた。誰かに相談したかについてたずねた結果は、表 3－6 及び図 3－6 のとおり（複数回答）。

表 3－6　困ったときの相談の有無

	親	配偶者	子ども	兄弟姉妹	祖父母	友人・知人	会社の上司・同僚	学校の先生	医師	看護師・保健師
平成21年度	7	11	7	2	0	10	1	0	5	4
	17.5%	27.5%	17.5%	5.0%	0.0%	25.0%	2.5%	0.0%	12.5%	10.0%
平成22年度	6	12	8	6	0	15	1	1	7	4
	15.0%	30.0%	20.0%	15.0%	0.0%	37.5%	2.5%	2.5%	17.5%	10.0%
平成23年度	7	9	6	3	0	7	1	0	3	1
	24.1%	31.0%	20.7%	10.3%	0.0%	24.1%	3.4%	0.0%	10.3%	3.4%
平成24年度	2	14	9	1	0	7	0	1	8	2
	5.0%	35.0%	22.5%	2.5%	0.0%	17.5%	0.0%	2.5%	20.0%	5.0%
平成25年度	8	11	13	5	0	9	1	0	5	2
	19.5%	26.8%	31.7%	12.2%	0.0%	22.0%	2.4%	0.0%	12.2%	4.9%
平成26年度	6	12	10	2	1	8	1	3	5	1
	15.8%	31.6%	26.3%	5.3%	2.6%	21.1%	2.6%	7.9%	13.2%	2.6%
平成27年度	8	13	8	3	2	6	0	0	5	2
	22.2%	36.1%	22.2%	8.3%	5.6%	16.7%	0.0%	0.0%	13.9%	5.6%
平成28年度	5	13	9	3	0	5	0	1	5	2
	16.1%	41.9%	29.0%	9.7%	0.0%	16.1%	0.0%	3.2%	16.1%	6.5%
平成29年度	3	9	4	1	0	7	0	0	10	1
	11.1%	3.3%	14.8%	3.7%	0.0%	25.9%	0.0%	0.0%	37.0%	3.7%
平成30年度	15	7	9	6	1	5	4	0	10	2
	57.7%	26.9%	34.6%	23.1%	3.8%	19.2%	15.4%	0.0%	38.5%	7.7%
令和元年度	4	9	9	0	0	5	1	1	6	6
	13.3%	30.0%	30.0%	0.0%	0.0%	16.7%	3.3%	3.3%	20.0%	20.0%
令和2年度	3	9	9	4	0	6	0	0	11	2
	8.6%	25.7%	25.7%	11.4%	0.0%	17.1%	0.0%	0.0%	31.4%	5.7%

	保育園等の先生	公的機関の職員等	PMDAの保健福祉相談窓口	障害者の団体	障害者相談支援センター	地域包括支援センター	その他	相談する人はいない	回答なし	回答者数
平成21年度		5		6			4	6	3	40
		12.5%		15.0%			10.0%	15.0%	—	—
平成22年度		7		7			7	3	2	40
		17.5%		17.5%			17.5%	7.5%	—	—
平成23年度		4		4			8	3	3	29
		13.8%		13.8%			27.6%	10.3%	—	—
平成24年度	0	8		4			5	8	5	40
	0.0%	20.0%		10.0%			12.5%	20.0%	—	—
平成25年度	0	6		4			5	6	3	41
	0.0%	14.6%		9.8%			12.2%	14.6%	—	—
平成26年度	0	8		6			7	4	6	38
	0.0%	21.1%		15.8%			18.4%	10.5%	—	—
平成27年度	1	8		6	2	0	6	4	3	36
	2.8%	22.2%		16.7%	5.6%	0.0%	16.7%	11.1%	—	—
平成28年度		6	0	2	3	3	3	3	20	31
		19.4%	0.0%	6.5%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	—	—
平成29年度		3	0	2	3	1	0	3	19	27
		11.1%	0.0%	7.4%	11.1%	3.7%	0.0%	11.1%	—	—
平成30年度		3	0	2	2	1	3	4	25	26
		11.5%	0.0%	7.7%	7.7%	3.8%	11.5%	15.4%	—	—
令和元年度		3	0	2	0	2	7	4	21	30
		10.0%	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%	23.3%	13.3%	—	—
令和2年度		4	0	4	1	1	5	4	14	35
		11.4%	0.0%	11.4%	2.9%	2.9%	14.3%	11.4%	—	—

※平成 21 年度から開始の設問。上段は人数、下段は割合



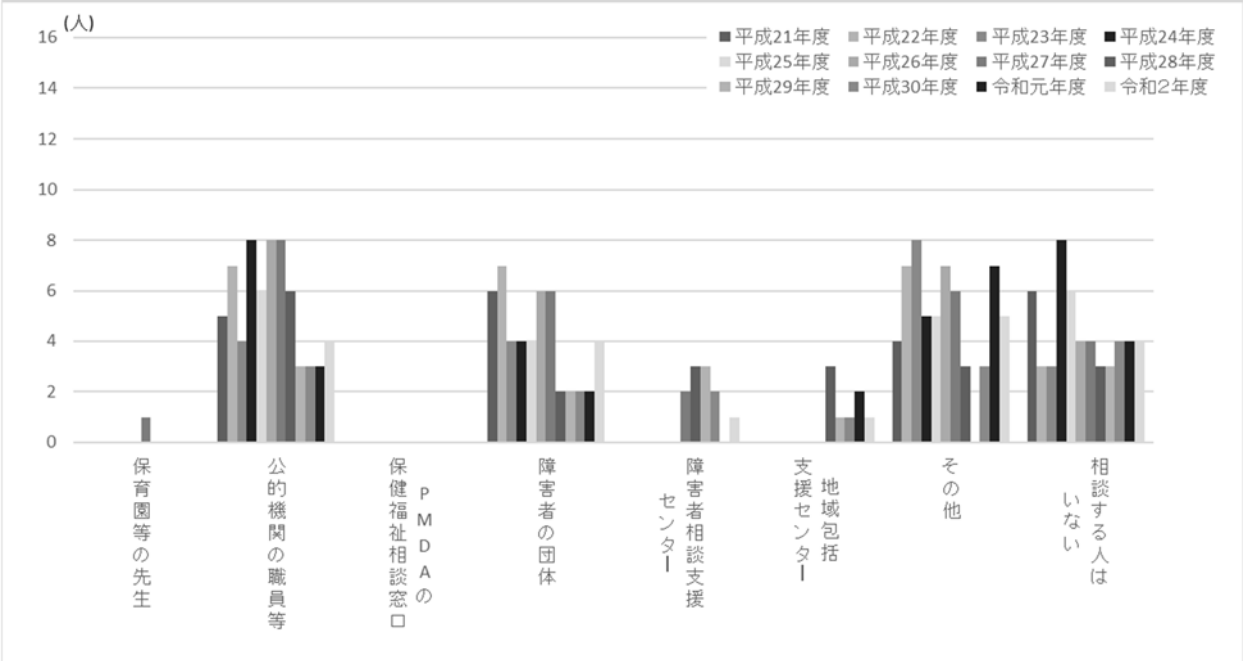


図 3－6　困ったときの相談の有無

全年度を通して、困ったときの相談先を「配偶者」や「子ども」と回答した人が多く、身近な家族に頼る場面が多いことが見て取れる。

近年は「医師」と回答した人が増えており、健康被害の症状に対しての処方や治療法などについて医師に尋ねるケースが増えているのではないかと思われる。

③－3　解決策の有無

○困ったことがあったとする人に、解決策の有無についてたずねた結果は、表 3－7 及び図 3－7 のとおり。

表 3－7　解決策の有無

	解決した	解決 していない	回答なし	合　計
平成18年度	12	28	2	40
	30.0%	70.0%	—	100%
平成19年度	11	34	0	45
	24.4%	75.6%	—	100.0%
平成20年度	6	31	6	37
	16.2%	83.8%	—	100.0%
平成21年度	15	20	5	35
	42.9%	57.1%	—	100.0%
平成22年度	21	16	3	37
	56.8%	43.2%	—	100.0%
平成23年度	18	13	3	31
	58.1%	41.9%	—	100.0%
平成24年度	18	23	4	41
	43.9%	56.1%	—	100.0%
平成25年度	22	13	9	35
	62.9%	37.1%	—	100.0%
平成26年度	20	20	4	40
	50.0%	50.0%	—	100.0%
平成27年度	21	11	7	32
	65.6%	34.4%	—	100.0%
平成28年度	10	20	23	30
	33.3%	66.7%	—	100.0%
平成29年度	9	15	28	24
	37.5%	62.5%	—	100.0%
平成30年度	6	20	29	26
	23.1%	76.9%	—	100.0%
令和元年度	7	23	21	30
	23.3%	76.7%	—	100.0%
令和2年度	10	20	19	30
	33.3%	66.7%	—	100.0%

※上段は人数、下段は割合

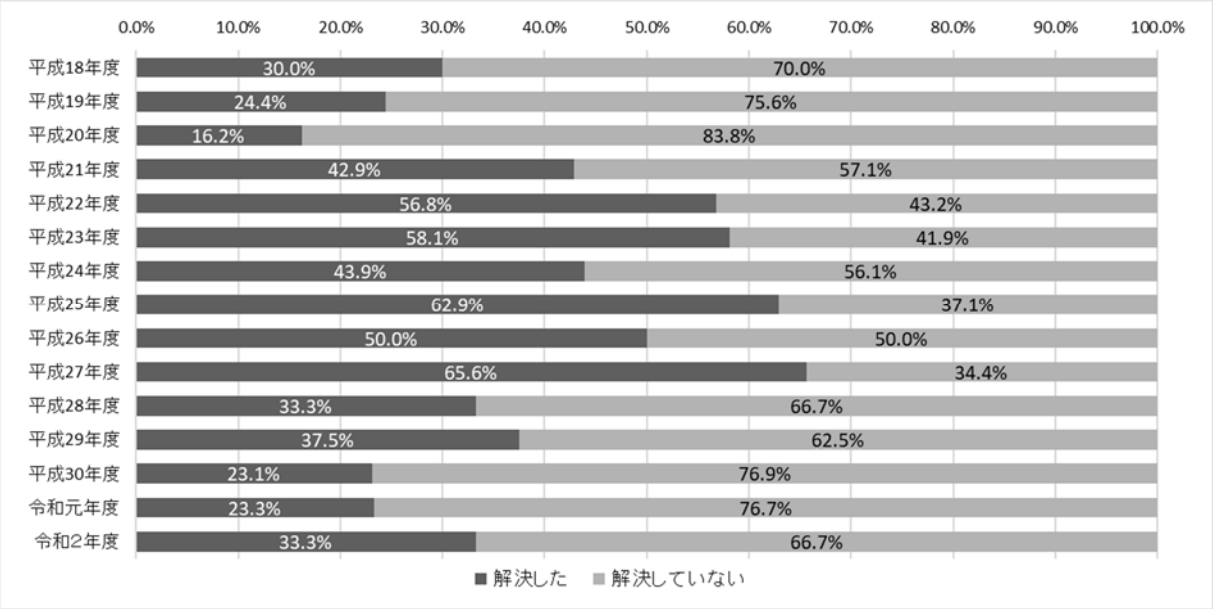


図 3－7　解決策の有無

平成 22 年度から平成 27 年度は概ね半数以上の人が困ったことが「解決した」と回答している。身近な家族の支援の他に、ガイドヘルパーや訪問介護といったサービスの利用が高まったことなどが要因の一つと推察される。

一方で近年は、困ったことが「解決していない」と回答した人の割合が高くなっており、外出先の駅（券売機）やコンビニ等にてタッチパネルが増えたこと等の環境の変化で、弱視・全盲の健康被害者にとって便利ではない結果が、要因の一つとなっていると推察される。

④　日常生活の満足度

○過去１年間の日常生活における満足度についてたずねた結果は、表 3－8 及び図 3－8 のとおり。

表 3－8　日常生活の満足度

	満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満	回答なし	合　計
平成18年度	3	4	16	9	15	4	47
	6.4%	8.5%	34.0%	19.1%	31.9%	—	100.0%
平成19年度	1	4	24	7	14	6	50
	2.0%	8.0%	48.0%	14.0%	28.0%	—	100.0%
平成20年度	2	7	19	5	16	6	49
	4.1%	14.3%	38.8%	10.2%	32.7%	—	100.0%
平成21年度	3	9	14	8	15	6	49
	6.1%	18.4%	28.6%	16.3%	30.6%	—	100.0%
平成22年度	0	5	24	7	11	3	47
	0.0%	10.6%	51.1%	14.9%	23.4%	—	100.0%
平成23年度	3	7	13	4	17	8	44
	6.8%	15.9%	29.5%	9.1%	38.6%	—	100.0%
平成24年度	2	21		11	17	8	51
	3.9%	41.2%		21.6%	33.3%	—	100.0%
平成25年度	3	14		18	17	7	52
	5.8%	26.9%		34.6%	32.7%	—	100.0%
平成26年度	4	19		16	17	5	56
	7.1%	33.9%		28.6%	30.4%	—	100.0%
平成27年度	4	19		10	15	7	48
	8.3%	39.6%		20.8%	31.3%	—	100.0%
平成28年度	2	17		15	14	7	48
	4.2%	35.4%		31.3%	29.2%	—	100.0%
平成29年度	3	14		11	15	9	43
	7.0%	32.6%		25.6%	34.9%	—	100.0%
平成30年度	5	15		10	18	7	48
	10.4%	31.3%		20.8%	37.5%	—	100.0%
令和元年度	5	23		5	16	4	49
	10.2%	46.9%		10.2%	32.7%	—	100.0%
令和2年度	6	13		9	20	6	48
	12.5%	27.1%		18.8%	41.7%	—	100.0%

※上段は人数、下段は割合

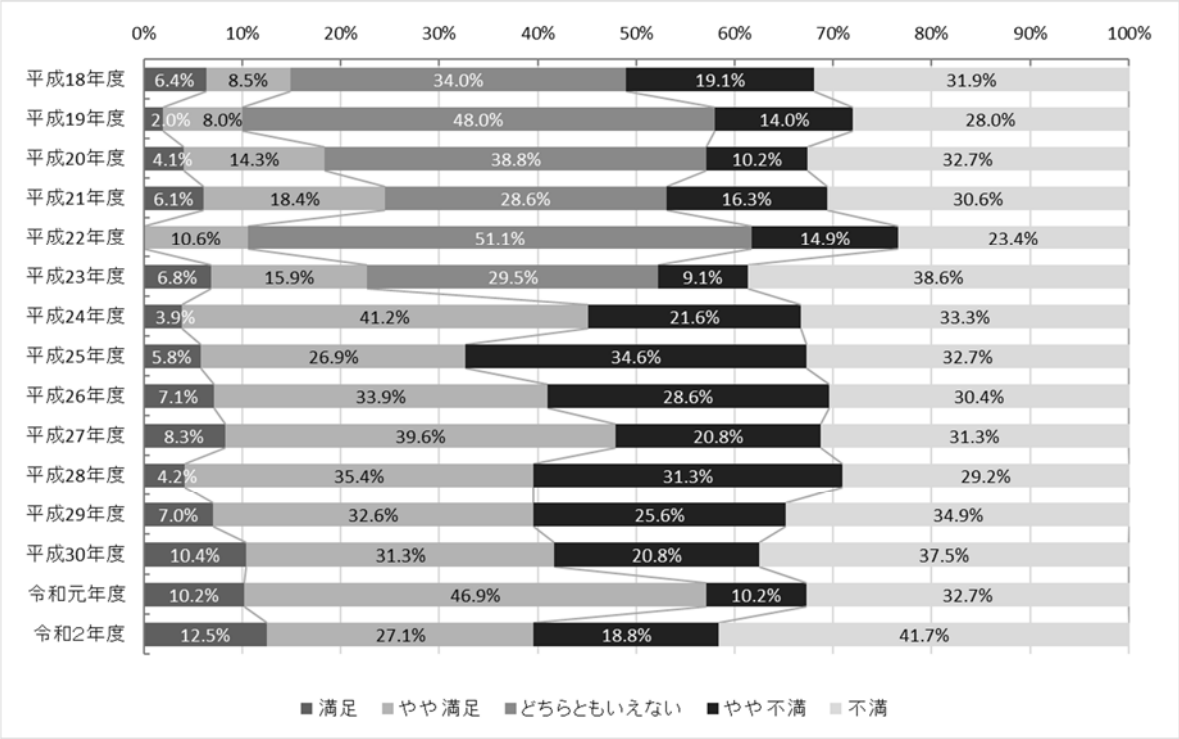


図 3－8　日常生活の満足度

平成 30 年度以降、「満足」と回答した人の割合が 10%を超えるようになり、日常生活において満足と感じることができる健康被害者が増加傾向にある。仕事の充実や介護サービス・福祉サービスの利用により安心して日常生活が送れるようになっていることなどが要因として挙げられる。

その一方で、令和２年度ではコロナ禍による外出自粛を始めとした、様々な行動の制約等により「やや不満」・「不満」と回答した人の割合が前年度より増えている。

⑤日常生活を満足にするために一番やりたいことについて

○ 日常生活を満足にするために一番やりたいことについてたずねた結果は、表 3－9 及び図 3－9 のとおり（複数回答）。

表 3－9　日常生活を満足にするために一番やりたいこと

	コンサートや映画鑑賞、スポーツ観戦	旅行・外出	趣味	社会活動・団体活動	その他	回答なし	回答者数
平成27年度	8	19	11	1	20	10	45
	17.8%	42.2%	24.4%	2.2%	44.4%	—	—
平成28年度	8	22	11	5	14	12	43
	18.6%	51.2%	25.6%	11.6%	32.6%	—	—
平成29年度	9	18	11	2	10	9	43
	20.9%	41.9%	25.6%	4.7%	23.3%	—	—
平成30年度	5	24	10	6	14	9	46
	10.9%	52.2%	21.7%	13.0%	30.4%	—	—
令和元年度	8	20	9	7	10	7	46
	17.4%	43.5%	19.6%	15.2%	21.7%	—	—
令和2年度	8	25	8	5	7	13	41
	19.5%	61.0%	19.5%	12.2%	17.1%	—	—

※平成 27 年度から開始の設問。上段は人数、下段は割合

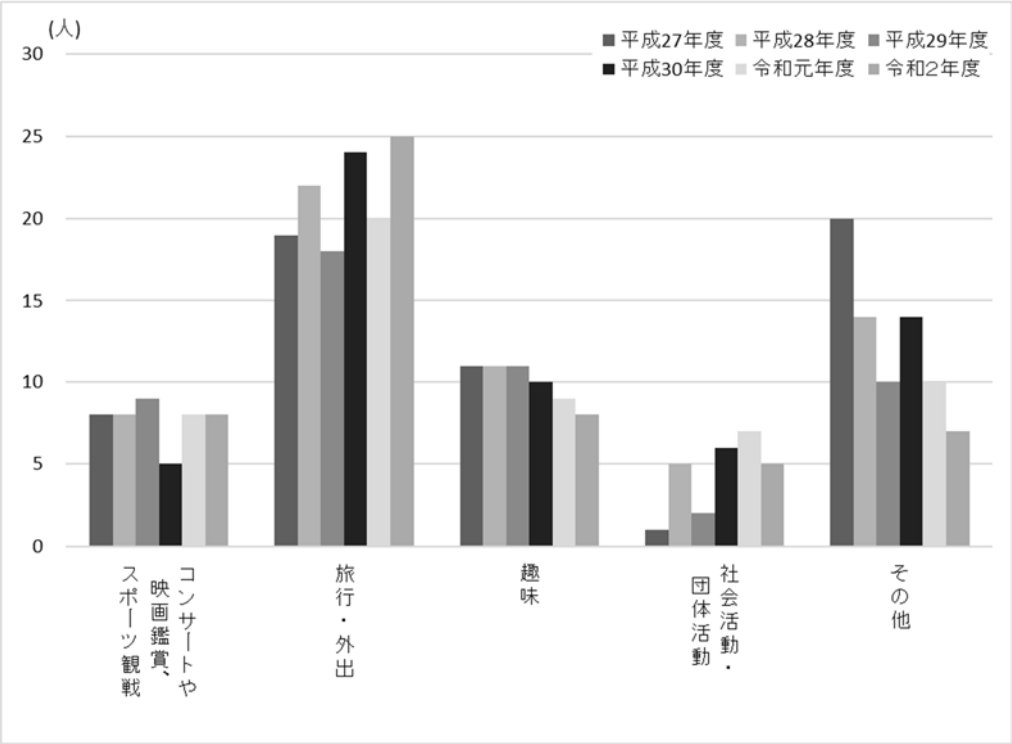


図 3－9　日常生活を満足にするために一番やりたいこと

日常生活を満足するために一番やりたいこととして、近年「趣味」と回答した人が微減、「社会活動・団体活動」と回答した人が増加傾向にある。「社会活動・団体活動」への健康被害者の意欲・やりがいが上昇していることと推察される。

また、全ての年度において「旅行・外出」と回答した人が継続的に最も多くなっていることから、日常生活の満足を得ることや、リフレッシュ等の手段として「旅行・外出」が定着していることが窺える。

⑤－1　実現可能性

○ 日常生活に満足するために一番やりたいことの実現可能性についてたずねた結果は、表 3－10 及び図 3－10 のとおり。

表 3－10　実現可能性

	出来ると思う	やや出来ると思う	どちらともいえない	あまり出来ないと思う	出来ないと思う	回答なし	合　計
平成18年度	5	6	11	6	10	13	38
	13.2%	15.8%	28.9%	15.8%	26.3%	—	100.0%
平成19年度	4	9	9	9	11	14	42
	9.5%	21.4%	21.4%	21.4%	26.2%	—	100.0%
平成20年度	3	7	13	7	13	12	43
	7.0%	16.3%	30.2%	16.3%	30.2%	—	100.0%
平成21年度	6	7	15	5	11	11	44
	13.6%	15.9%	34.1%	11.4%	25.0%	—	100.0%
平成22年度	5	6	11	4	13	11	39
	12.8%	15.4%	28.2%	10.3%	33.3%	—	100.0%
平成23年度	3	7	8	5	13	16	36
	8.3%	19.4%	22.2%	13.9%	36.1%	—	100.0%
平成24年度	4	14		15	10	16	43
	9.3%	32.6%		34.9%	23.3%	—	100.0%
平成25年度	4	15		12	13	15	44
	9.1%	34.1%		27.3%	29.5%	—	100.0%
平成26年度	9	13		10	11	18	43
	20.9%	30.2%		23.3%	25.6%	—	100.0%
平成27年度	12	11		11	6	15	40
	30.0%	27.5%		27.5%	15.0%	—	100.0%
平成28年度	10	16		10	11	8	47
	21.3%	34.0%		21.3%	23.4%	—	100.0%
平成29年度	7	12		12	9	12	40
	17.5%	30.0%		30.0%	22.5%	—	100.0%
平成30年度	12	13		13	5	12	43
	27.9%	30.2%		30.2%	11.6%	—	100.0%
令和元年度	11	14		10	9	10	44
	25.0%	31.8%		22.7%	20.5%	—	100.0%
令和2年度	7	10		14	10	13	41
	17.1%	24.4%		34.1%	24.4%	—	100.0%

※上段は人数、下段は割合

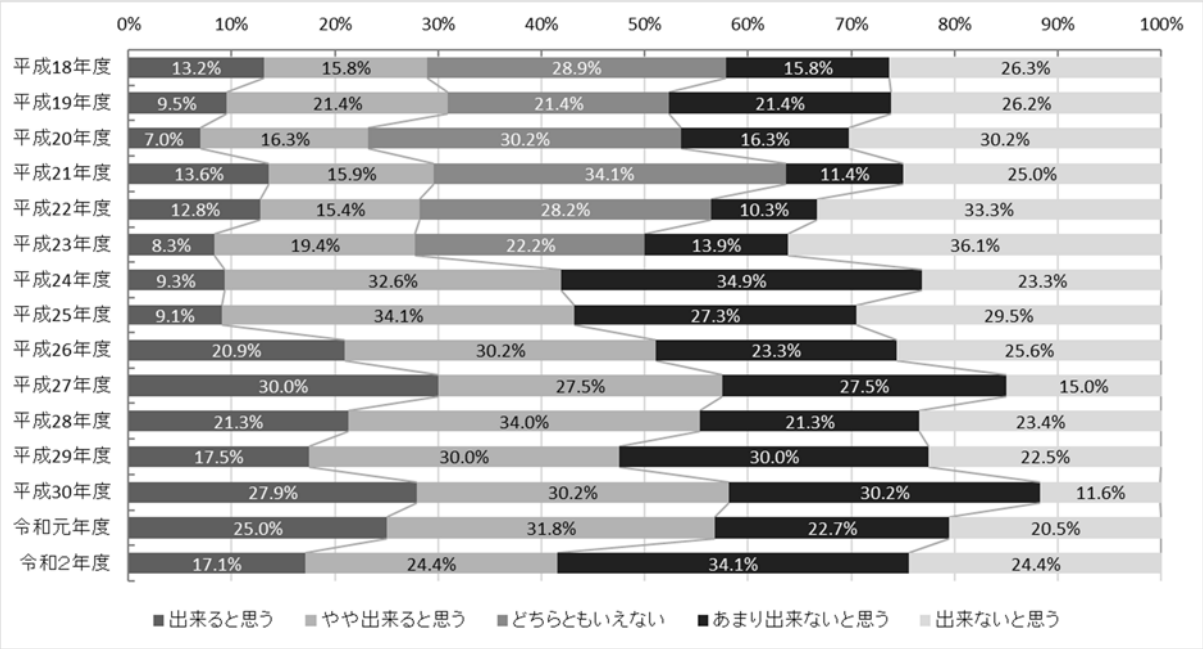


図 3－10　実現可能性

平成 25 年度までは、「出来ると思う」と回答した人の割合が 10%にも満たない年が多かったが、平成 26 年度以降、その割合が大きく増加している。これは医学の進歩や IT、バリアフリー化の発展などにより、人々の意識の中で実現可能性の期待の向上が現れはじめたものと推察される。

令和２年度にて、「出来ると思う」と「やや出来ると思う」と回答した人の割合が前年度よりも減少しているのは、新型コロナウイルス感染拡大の影響、そしてその終息が見えていないことによる影響と思われる。

⑦　今後やってみたい余暇活動、趣味、学習、スポーツや社会活動について（複数回答）

○健康被害者が今後やってみたい余暇活動、趣味、学習、スポーツや社会活動の内容については、表 3－11 及び図 3－11 のとおり（複数回答）。

表 3－11　今後やってみたい活動等について

	コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞・見学	スポーツ教室、大会などへの参加	旅行・キャンプ・つりなどの活動	趣味の同好会活動	ボランティアなどの社会活動	障害者団体の活動	地域活動	パソコンを利用した社会参加	友達との遊び	その他	特にない	回答なし	回答者数
平成18年度	21	4	25	10	8	11	3	12		3	6		43
	48.8%	9.3%	58.1%	23.3%	18.6%	25.6%	7.0%	27.9%		7.0%	14.0%		—
平成19年度	28	9	28	9	6	15	3	13		6	8		42
	66.7%	21.4%	66.7%	21.4%	14.3%	35.7%	7.1%	31.0%		14.3%	19.0%		—
平成20年度	31	9	23	9	13	12	2	6		3	10		47
	66.0%	19.1%	48.9%	19.1%	27.7%	25.5%	4.3%	12.8%		6.4%	21.3%		—
平成21年度	25	14	27	11	10	16	6	13		1	8	7	55
	45.5%	25.5%	49.1%	20.0%	18.2%	29.1%	10.9%	23.6%		1.8%	14.5%	—	—
平成22年度	21	12	26	13	7	12	2	9		0	5	6	50
	42.0%	24.0%	52.0%	26.0%	14.0%	24.0%	4.0%	18.0%		0.0%	10.0%	—	—
平成23年度	26	8	25	9	10	15	2	12		2	6	9	43
	60.5%	18.6%	58.1%	20.9%	23.3%	34.9%	4.7%	27.9%		4.7%	14.0%	—	—
平成24年度	24	12	32	12	5	11	3	13	1	3	6	9	50
	48.0%	24.0%	64.0%	24.0%	10.0%	22.0%	6.0%	26.0%	2.0%	6.0%	12.0%	—	—
平成25年度	28	14	29	12	5	13	4	10	1	4	6	9	50
	56.0%	28.0%	58.0%	24.0%	10.0%	26.0%	8.0%	20.0%	2.0%	8.0%	12.0%	—	—
平成26年度	27	14	33	10	5	7	3	6	3	4	9	10	51
	52.9%	27.5%	64.7%	19.6%	9.8%	13.7%	5.9%	11.8%	5.9%	7.8%	17.6%	—	—
平成27年度	28	8	25	16	7	8	2	9	3	2	7	4	51
	54.9%	15.7%	49.0%	31.4%	13.7%	15.7%	3.9%	17.6%	5.9%	3.9%	13.7%	—	—
平成28年度	24	12	27	14	6	8	5	8	11	5	8	6	49
	49.0%	24.5%	55.1%	28.6%	12.2%	16.3%	10.2%	16.3%	22.4%	10.2%	16.3%	—	—
平成29年度	19	6	21	9	3	7	4	6	13	5	6	10	45
	42.2%	13.3%	46.7%	20.0%	6.7%	15.6%	8.9%	13.3%	28.9%	11.1%	13.3%	—	—
平成30年度	32	11	31	10	9	12	6	6	17	3	6	8	47
	68.1%	23.4%	66.0%	21.3%	19.1%	25.5%	12.8%	12.8%	36.2%	6.4%	12.8%	—	—
令和元年度	26	11	26	9	5	12	9	11	17	3	10	4	49
	53.1%	22.4%	53.1%	18.4%	10.2%	24.5%	18.4%	22.4%	34.7%	6.1%	20.4%	—	—
令和2年度	23	10	29	10	6	11	7	8	15	3	7	10	44
	52.3%	22.7%	65.9%	22.7%	13.6%	25.0%	15.9%	18.2%	34.1%	6.8%	15.9%	—	—

※上段は人数、下段は割合

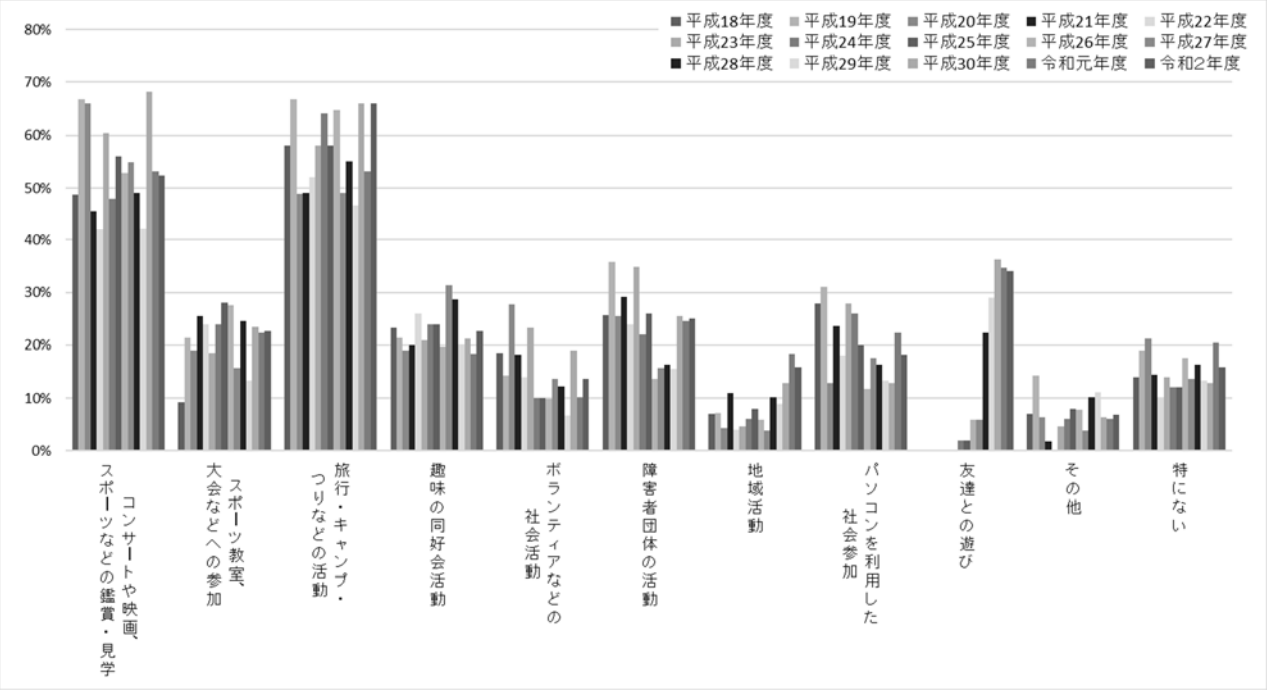


図 3－11　今後やってみたい活動等について

今後やってみたい活動として、「友達との遊び」、「地域活動」と回答した人の割合が近年増加している。健康被害による不自由な面がありながらも、人や地域との触れ合いに好奇心ややりがいを感じ、人々はそういった実体験を求め興味をもっていることが窺える。

また全ての年度を通して、「旅行・キャンプ・つりなどの活動」、「コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞・見学」といった非日常を体験できる活動への意欲が高くなっていることが見てとれる。

⑦－1　今後やってみたい活動についての情報取得元（複数回答）

○健康被害者が今後やってみたい活動の情報について、どこから情報を得るかをたずねた結果は、表 3－12 及び図 3－12 のとおり（複数回答）。

表 3－12　今後やってみたい活動等についての情報取得元

	家族・友人	インターネット・情報サイト	テレビ	ラジオ	自治体広報	録音・点字図書	新聞	雑誌	一般図書	その他	回答なし	回答者数
平成21年度	25	15	16	17	6	6	6	4	0	3	1	40
	62.5%	37.5%	40.0%	42.5%	15.0%	15.0%	15.0%	10.0%	0.0%	7.5%	—	—
平成22年度	24	17	22	23	6	11	3	2	1	3	2	39
	61.5%	43.6%	56.4%	59.0%	15.4%	28.2%	7.7%	5.1%	2.6%	7.7%	—	—
平成23年度	30	17	15	23	8	13	2	2	4	5	11	41
	73.2%	41.5%	36.6%	56.1%	19.5%	31.7%	4.9%	4.9%	9.8%	12.2%	—	—
平成24年度	28	19	15	21	9	8	6	5	1	2	3	56
	50.0%	33.9%	26.8%	37.5%	16.1%	14.3%	10.7%	8.9%	1.8%	3.6%	—	—
平成25年度	22	21	17	16	10	6	7	4	2	2	8	51
	43.1%	41.2%	33.3%	31.4%	19.6%	11.8%	13.7%	7.8%	3.9%	3.9%	—	—
平成26年度	23	19	18	13	8	10	7	5	5	5	4	38
	60.5%	50.0%	47.4%	34.2%	21.1%	26.3%	18.4%	13.2%	13.2%	13.2%	—	—
平成27年度	33	20	15	17	7	10	2	2	2	1	1	43
	76.7%	46.5%	34.9%	39.5%	16.3%	23.3%	4.7%	4.7%	4.7%	2.3%	—	—
平成28年度	26	21	14	17	9	10	3	3	3	2	2	39
	66.7%	53.8%	35.9%	43.6%	23.1%	25.6%	7.7%	7.7%	7.7%	5.1%	—	—
平成29年度	21	15	15	14	8	5	3	1	0	4	2	37
	56.8%	40.5%	40.5%	37.8%	21.6%	13.5%	8.1%	2.7%	0.0%	10.8%	—	—
平成30年度	32	24	16	21	12	9	6	2	2	3	8	33
	97.0%	72.7%	48.5%	63.6%	36.4%	27.3%	18.2%	6.1%	6.1%	9.1%	—	—
令和元年度	24	20	21	23	8	12	3	3	3	9	6	33
	72.7%	60.6%	63.6%	69.7%	24.2%	36.4%	9.1%	9.1%	9.1%	27.3%	—	—
令和2年度	25	17	13	16	2	7	3	2	2	1	2	35
	71.4%	48.6%	37.1%	45.7%	5.7%	20.0%	8.6%	5.7%	5.7%	2.9%	—	—

※平成 21 年度から開始の設問。上段は人数、下段は割合

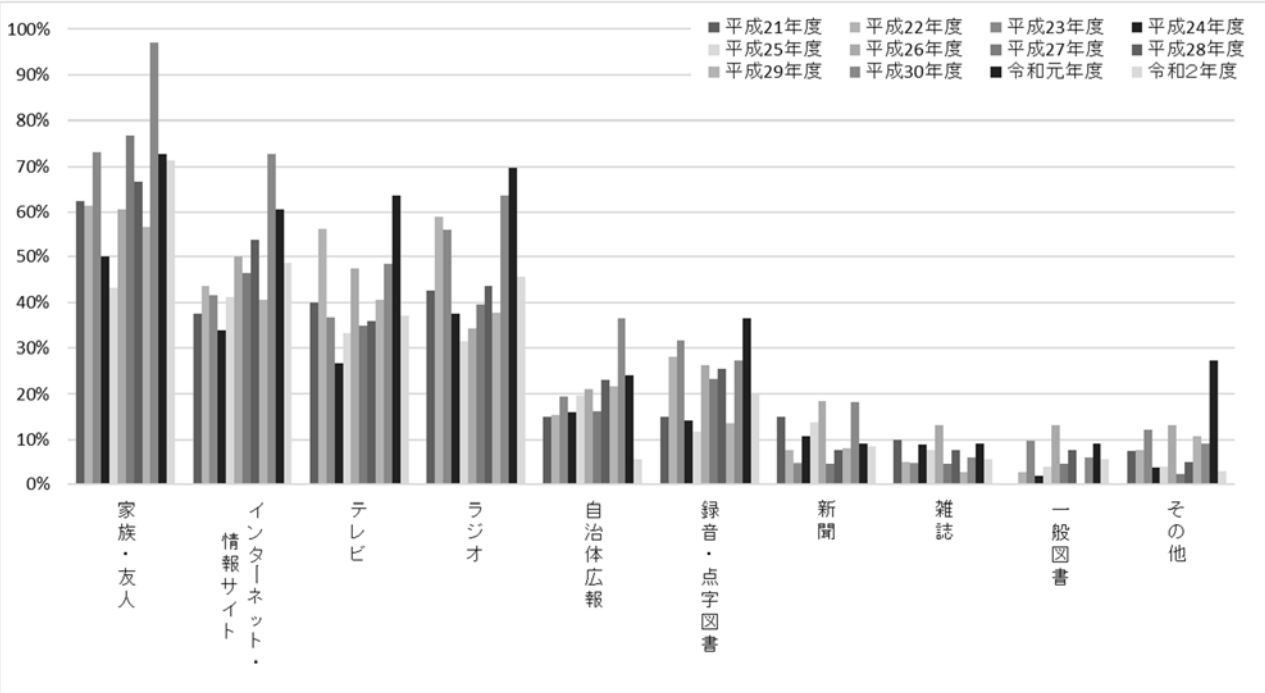


図 3－12　今後やってみたい活動等についての情報取得元

今後やってみたい活動等についての情報取得元は、どの年度においても「家族・友人」と回答した人の割合が高い。多くの健康被害者にとって、家族や友人といった身近で親しい人との交流を通じて情報を取得するのは変わらないということが窺える。

「インターネット・情報サイト」と回答した人の割合も近年増加していることから、ITツールを活用する人もその他方で増えているようである。

■　必要な情報について

⑨　必要な情報について（複数回答）

○現在必要な情報についてたずねた結果は、表 3－13 及び図 3－13 のとおり（複数回答）。

表 3－13　必要な情報について

	福祉サービス	医療	趣味・娯楽	年金	健康づくり	住まい	NPO活動	相談・資産・運用	就職	学校教育・幼稚園・保育園	その他	特にない	回答なし	回答者数
平成18年度	24	22	10	12	10	10	3	1	8		2	8		45
	53.3%	48.9%	22.2%	26.7%	22.2%	22.2%	6.7%	2.2%	17.8%		4.4%	17.8%		—
平成19年度	29	27	10	17	7	6	2	3	5		3	4		47
	61.7%	57.4%	21.3%	36.2%	14.9%	12.8%	4.3%	6.4%	10.6%		6.4%	8.5%		—
平成20年度	18	20	6	15	6	10	5	3	7		4	11		48
	37.5%	41.7%	12.5%	31.3%	12.5%	20.8%	10.4%	6.3%	14.6%		8.3%	22.9%	—	—
平成21年度	21	26	11	15	13	4	4	4	4		3	7	7	55
	38.2%	47.3%	20.0%	27.3%	23.6%	7.3%	7.3%	7.3%	7.3%		5.5%	12.7%	—	—
平成22年度	27	25	12	14	12	4	5	4	4		3	6	5	50
	54.0%	50.0%	24.0%	28.0%	24.0%	8.0%	10.0%	8.0%	8.0%		6.0%	12.0%	—	—
平成23年度	20	26	12	14	11	6	6	6	5		5	6	8	44
	45.5%	59.1%	27.3%	31.8%	25.0%	13.6%	13.6%	13.6%	11.4%		11.4%	13.6%	—	—
平成24年度	27	26	15	12	8	6	4	7	3	0	3	8	8	51
	52.9%	51.0%	29.4%	23.5%	15.7%	11.8%	7.8%	13.7%	5.9%	0.0%	5.9%	15.7%	—	—
平成25年度	23	24	12	12	10	3	4	7	3	0	1	7	14	45
	51.1%	53.3%	26.7%	26.7%	22.2%	6.7%	8.9%	15.6%	6.7%	0.0%	2.2%	15.6%	—	—
平成26年度	26	30	17	15	11	8	2	7	4	1	4	7	10	51
	51.0%	58.8%	33.3%	29.4%	21.6%	15.7%	3.9%	13.7%	7.8%	2.0%	7.8%	13.7%	—	—
平成27年度	24	27	9	7	12	6	3	4	2	0	3	8	7	48
	50.0%	56.3%	18.8%	14.6%	25.0%	12.5%	6.3%	8.3%	4.2%	0.0%	6.3%	16.7%	—	—
平成28年度	28	25	16	10	13	6	4	7	2	0	4	10	6	49
	57.1%	51.0%	32.7%	20.4%	26.5%	12.2%	8.2%	14.3%	4.1%	0.0%	8.2%	20.4%	—	—
平成29年度	22	22	9	7	7	4	3	3	2	0	3	8	11	44
	50.0%	50.0%	20.5%	15.9%	15.9%	9.1%	6.8%	6.8%	4.5%	0.0%	6.8%	18.2%	—	—
平成30年度	35	30	12	14	12	5	4	5	2	0	3	7	10	45
	77.8%	66.7%	26.7%	31.1%	26.7%	11.1%	8.9%	11.1%	4.4%	0.0%	3.0%	15.6%	—	—
令和元年度	22	24	12	12	9	8	1	5	2	1	1	6	8	45
	48.9%	53.3%	26.7%	26.7%	20.0%	17.8%	2.2%	11.1%	4.4%	2.2%	2.2%	13.3%	—	—
令和2年度	13	19	8	10	10	6	0	6	1	0	0	12	11	43
	30.2%	44.2%	18.6%	23.3%	23.3%	14.0%	0.0%	14.0%	2.3%	0.0%	0.0%	27.9%	—	—

※上段は人数、下段は割合

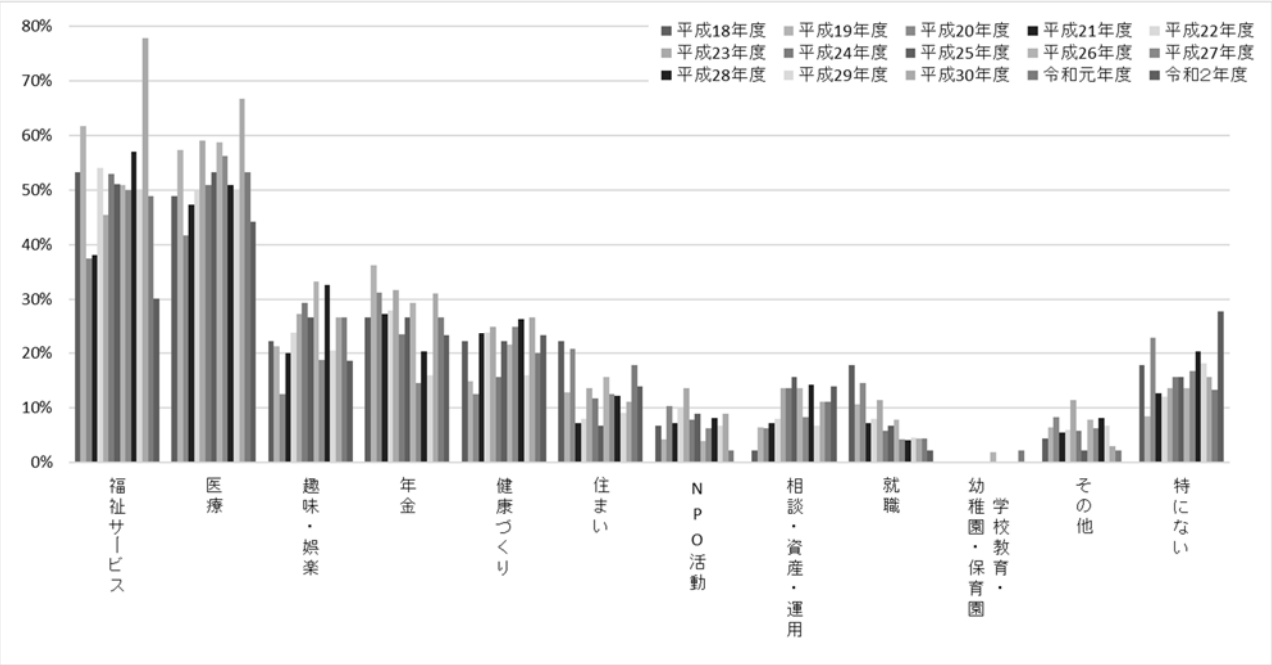


図 3－13　必要な情報について

どの年度においても、「福祉サービス」、「医療」が必要な情報であると感じている人の割合が特に高い。

日常生活を送る上で、これらへの関心が何より高いことを示している結果であり、その関心の高さは継続して変わらないことが窺える。

「就職」と回答した人の割合が減少傾向であるが、健康被害者にとって就職に関しての情報の必要性が今現在それほど高くない状況にあるからなのかもしれない。

⑨－1　今必要な情報についての情報取得元（複数回答）

○今必要としている情報について、どこから情報を得るかをたずねた結果は、表 3－14 及び図 3－14 のとおり（複数回答）。

表 3－14　必要な情報についての情報取得元

	家族・友人	インターネット・情報サイト	テレビ	ラジオ	自治体広報	録音・点字図書	新聞	雑誌	一般図書	その他	回答なし	回答者数
平成21年度	24	16	16	14	8	5	10	3	0	4	4	41
	58.5%	39.0%	39.0%	34.1%	19.5%	12.2%	24.4%	7.3%	0.0%	9.8%	—	—
平成22年度	16	13	20	18	12	10	5	2	0	8	4	39
	41.0%	33.3%	51.3%	46.2%	30.8%	25.6%	12.8%	5.1%	0.0%	20.5%	—	—
平成23年度	20	16	11	15	7	9	6	4	2	9	17	35
	57.1%	45.7%	31.4%	42.9%	20.0%	25.7%	17.1%	11.4%	5.7%	25.7%	—	—
平成24年度	20	22	14	10	10	5	4	4	1	6	9	50
	40.0%	44.0%	28.0%	20.0%	20.0%	10.0%	8.0%	8.0%	2.0%	12.0%	—	—
平成25年度	20	19	13	15	11	4	4	3	2	7	8	51
	39.2%	37.3%	25.5%	29.4%	21.6%	7.8%	7.8%	5.9%	3.9%	13.7%	—	—
平成26年度	22	22	20	13	12	8	5	3	4	8	3	41
	53.7%	53.7%	48.8%	31.7%	29.3%	19.5%	12.2%	7.3%	9.8%	19.5%	—	—
平成27年度	16	20	15	11	8	6	7	3	4	6	4	36
	44.4%	55.6%	41.7%	30.6%	22.2%	16.7%	19.4%	8.3%	11.1%	16.7%	—	—
平成28年度	16	19	16	14	10	7	5	1	1	6	3	36
	44.4%	52.8%	44.4%	38.9%	27.8%	19.4%	13.9%	2.8%	2.8%	16.7%	—	—
平成29年度	21	15	12	13	9	5	2	0	0	7	0	36
	58.3%	41.7%	33.3%	36.1%	25.0%	13.9%	5.6%	0.0%	0.0%	19.4%	—	—
平成30年度	24	19	21	19	16	12	10	1	2	4	13	25
	96.0%	76.0%	84.0%	76.0%	64.0%	48.0%	40.0%	4.0%	8.0%	16.0%	—	—
令和元年度	14	20	17	15	10	9	5	0	1	6	12	27
	51.9%	74.1%	63.0%	55.6%	37.0%	33.3%	18.5%	0.0%	3.7%	22.2%	—	—
令和2年度	15	18	13	8	6	6	1	1	1	2	2	29
	51.7%	62.1%	44.8%	27.6%	20.7%	20.7%	3.4%	3.4%	3.4%	6.9%	—	—

※上段は人数、下段は割合

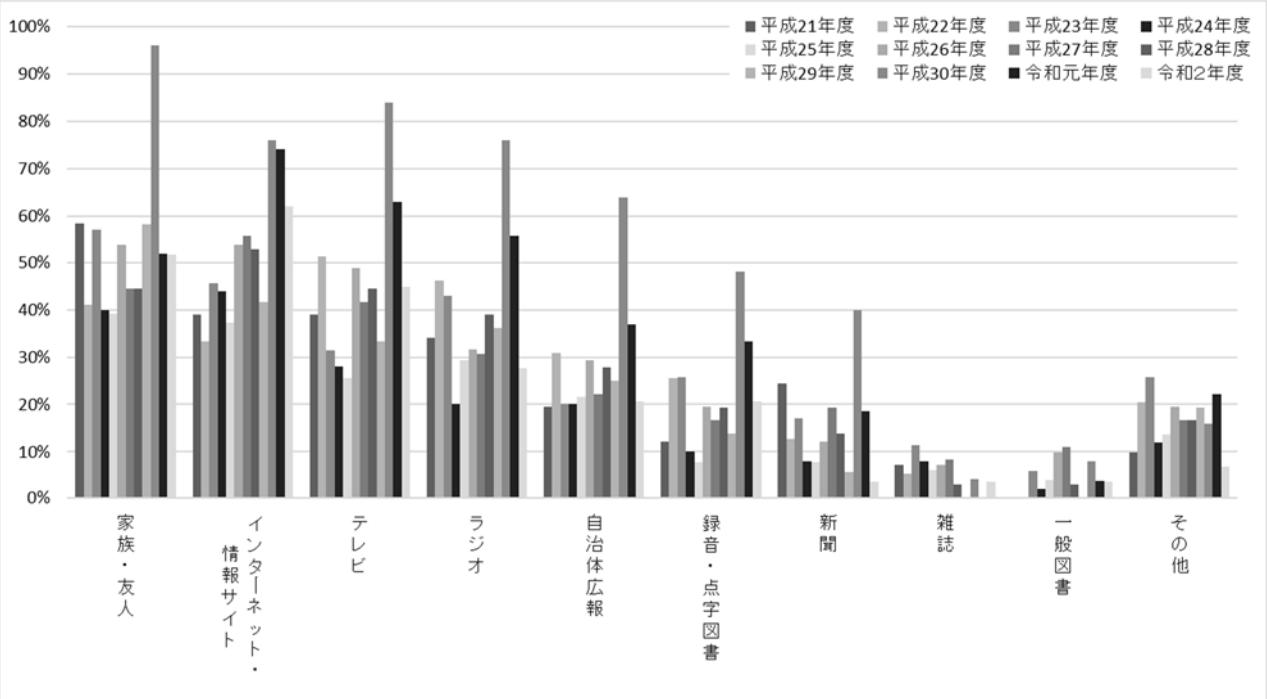


図 3－14　必要な情報についての情報取得元

今必要な情報についての情報取得元は、「家族・友人」と回答した人の割合が全体の中で高くなっている。

一方で、直近 3 年度分で見ると「インターネット・情報サイト」が情報取得元であると回答した人の割合が高くなっており、要因としては便利さや情報量の多さといったメリットによるものと考えられる。

■　C 票（過去 1 年間の日常生活状況調査）からみた生活状況の概要　15 年間の総括

治療を受ける際に困ったこととして、「SJS について医師が理解していない」状況は減りつつある兆候は見えるが、医療関係者の知識不足という点は依然課題として挙げられる。

それとは別に「SJS であることを告げたら診療を拒まれた」ケースが、特に令和２年度は顕著であった。このような実情が今後増えていかないように、医療機関・医師側の認知・体制等が良化していく必要があり、医療関係者、ひいては社会に対して SJS の症状や福祉サービス等に関してのさらなる周知活動を行っていくことが一つの向上策と考えられる。

必要な情報についての回答結果では、「福祉サービス」、「医療」の割合が調査年度全てにおいて特に高い。

・「どのような福祉サービスが存在していて、それはどのようにして受けられるのか。」
・「新しい医療は今どこまで進んでいるのか。治療に関する情報が知りたい。」

といったことなどへの人々の関心の高さは継続して変わらないということが窺える。
目の不自由な健康被害者にそういった情報を提供するために、テレビやラジオ、点字図書をはじめ、ＳＮＳ（音声あり）といったツールの活用も今後ますます重要ではないかと思われる。

困ったことの有無の回答結果では、近年「困ったことが増えた」の声が多くなっており、解決策の有無についてたずねた結果、困ったことが「解決していない」の声が多くなってしまっている。

特にコロナ禍になってから非接触のサービス等が増えたことも影響し、弱視・全盲の健康被害者にとっては、至る所で触れることができず苦慮するようになっている。また、無人の施設や店舗も増えたことで、外出先で声掛けしてもらえる機会が少なくなったことなども要因として挙げられる。

環境面での対策として、点字案内や音声ガイドを増やすこと、本人のヘルプマークの着用及び周りの人間の認知度の向上、そして協力などが必要となってくるであろう。

過去 1 年間の日常生活状況調査の 15 年間の結果から、今後のＱＯＬ向上策及び必要なサービス提供のありかたとして、以上のようなことが言える。日々の生活を送るだけで精いっぱいであり、趣味、余暇活動、イベントなどへの外出の時間がない健康被害者も少なくない中、より健康で、充実感が得られる毎日を送れるための制度作りが引き続き必要である。

Ⅲ　む　す　び

むすび

本報告書は、平成１７年度に実施した医薬品の副作用による健康被害実態調査の結果を踏まえ、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分でないと考えられる重篤かつ希少な健康被害者のＱＯＬの向上策及び必要なサービス提供のあり方等を検討するための資料を得るため、平成１８年４月１日から令和３年３月３１日までの15年間、毎年、健康被害を受けられた方々の日常生活の様々な取り組み状況等を調査集計して推移調査項目ごとに取りまとめ、その結果に基づいた事業総括を行いました。

日常生活の具体的な工夫事例等については、国際生活機能分類に基づいたライフサイクル（生活環境）ごとにとりまとめています。

今回、１５回に亘り実施してきた調査の事業総括を行ったところですが、本報告書では、医薬品の副作用による健康被害を受けられた調査研究対象者の方々における、日常生活の様々な工夫の実態が明らかとなっております。

その一方で、スティーヴンス・ジョンソン症候群（ＳＪＳ）の方にあっては、視機能障害に対するケアが、ライ症候群の方にあっては、四肢機能改善、拘縮予防目的のリハビリのほか、全介助を必要とする場合は、介助を行うご家族の高齢化も懸念されており、患者家族の肉体的、精神的負担に対する医療的な介入が必要となっている状況が覗えます。

これらの健康被害を受けられた調査研究対象者及び介助を行うご家族のＱＯＬ向上の実現のためには、日常生活における工夫だけではなく、更なる医療的な介入、肉体面・精神面でのケアも必要です。

今後もさらに、実態を把握するために、現在の調査項目については、継続して調査を実施することとしております。

Ⅳ　用語の解説

【用語の解説】

1　独立行政法人医薬品医療機器総合機構

概要

医薬品医療機器総合機構は、平成 13 年に閣議決定された特殊法人等整理合理化計画を受けて、国立医薬品食品衛生研究所医薬品医療機器審査センターと医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構および財団法人医療機器センターの一部の業務を統合し、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法に基づき平成 16 年 4 月 1 日に設立された。

当機構は、医薬品の副作用や生物由来製品を介した感染等による健康被害に対して、迅速な救済を図り(健康被害救済)、医薬品や医療機器等の品質、有効性および安全性について、治験前から承認までを一貫した体制で指導・審査し(承認審査)、市販後における安全性に関する情報の収集、分析、提供を行う（安全対策）ことを通じて、国民保健の向上に貢献することを目的としている。

名　　称：独立行政法人 医薬品医療機器総合機構
　　Pharmaceuticals and Medical Devices Agency (PMDA)

設　　立：平成 16 年 4 月 1 日

法人の種別：中期目標管理法人

2　医薬品副作用被害救済制度

創設：昭和５５年５月１日

医薬品を適正に使用したにもかかわらず発生した副作用により入院治療が必要な程度の疾病や障害等の健康被害を受けた方に対して各種の副作用救済給付を行い、被害者の迅速な救済を図ることを目的とし、医薬品医療機器総合機構法に基づく公的制度として設けられた。

救済給付に必要な費用は、医薬品の製造販売業者がその社会的責任に基づいて納付する拠出金が原資となっている。

3　保健福祉事業

保健福祉事業は、昭和 54 年 10 月に医薬品副作用被害救済基金（現医薬品医療機器総合機構）が設立される際、救済制度の目的が医薬品の副作用による健康被害の迅速な救済を図ることにあり、この目的の達成には、健康被害者について救済給付の支給以外に保健福祉事業を行う必要のある場合が考えられることから法制化された。

当初、事業内容としては、医薬品の副作用による健康被害の治療研究等が考えられていた。

具体的には、救済給付を行った死亡、障害等重篤の事例等について、早期診断、治療等に関する研究を行うことにより、救済給付の受給者及び今後発生する健康被害者の治療に役立てること。

根拠　独立行政法人医薬品医療機器総合機構法（平成 14 年 12 月 20 日　法律第 192 号）
第三条　独立行政法人医薬品医療機器総合機構（以下「機構」という。）は、医薬品の副作用又は生物由来製品を介した感染等による健康被害の迅速な救済を図り、並びに医薬品等の品質、有効性及び安全性の向上に資する審査等の業務を行い、もって国民保健の向上に資することを目的とする。
第四条～第十四条　略

第十五条　機構は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。
一　医薬品の副作用による健康被害の救済に関する次に掲げる業務
イ　医薬品の副作用による疾病、障害又は死亡につき、医療費、医療手当、障害年金、障害児養育年金、遺族年金、遺族一時金及び葬祭料の給付（以下「副作用救済給付」という。）を行うこと。
ロ　次条第一項第一号及び第二号に掲げる給付の支給を受ける者並びに同項第三号に掲げる給付の支給を受ける者に養育される同号に規定する十八歳未満の者について**保健福祉事業**を行うこと。
ハ～ニ　略
二～五　略
２　略

4　ライ症候群【英字】（Reye’s syndrome）
インフルエンザや水ぼうそう等のウイルス性疾患にかかった小児に、アスピリン等のサリチル酸系を投与すると、その後嘔吐、意識障害、けいれん等の急性症状を起こす。予後は悪く死亡率は高い。

5　ＳＪＳ（スティーブンス・ジョンソン症候群【英字】（Stevens-Johnson syndrome））
皮膚粘膜眼症候群。皮膚粘膜等に発生する高熱性、炎症性の疾患。全身倦怠、食欲不振につづき結膜炎、口内炎、外陰部の炎症を伴う。気管支炎をおこすこともある。原因は不明であるが薬物、ウイルス等が考えられる。

6　ＱＯＬ（生活の質）【英字】（quality of life）
一般に生活を物質的や技術的で量的側面からではなく、内容としての質的側面から捉え、生活者自身の満足感、幸福感、安心感、安定感等の諸要因のことをいう。医療、福祉、政策、環境等の広い分野で使われ、ADL、IADL、労働問題、情報保障、自已選択、自已決定、自己実現、障害や差別の改善等がある。生活環境を整え、健康で文化的な生活の向上を目指していて、価値観も含む。

７　ＡＤＬ【英字】（activities of daily living）

日常生活動作の事。人間が毎日の生活を送るための基本的動作の事。

８　ＩＡＤＬ【英字】（instrumental activities of daily living）

手段的日常生活動作の事。ＡＤＬが食事、入浴、排泄等の日常的の基本動作であるのに対し、IADL は電話の使い方、買い物、食事の支援、家事、洗濯、移動、外出、服薬の管理、金銭の管理の八項目で構成されておりＡＤＬで使用する動作を応用した動作が必要な活動を指す。

９　訪問介護（ホームヘルプ）

高齢者、障害者、難病患者等を対象に、家庭等にホームヘルパーを派遣し、入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事や生活等に関する相談、助言等日常生活上の世話を行うサービス。巡回型と滞在型がある。

１０　訪問入浴介護

介護保険の給付対象となる居宅サービスの１つで、在宅の要介護者等の居宅を訪問して行われる入浴の介護のことを指す。

１１　訪問看護

居宅で介護を受ける要介護者・要支援者に、看護師、准看護師、保健師、理学療法士、作業療法士等が訪問して、必要な診療の補助を行うことを指す。

１２　訪問リハビリテーション

要介護者等の居宅において、心身の機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるために行われる理学療法、作業療法、その他必要なリハビリテーションを指す。

１３　居宅療養管理指導

医師、歯科医師、薬剤師等が利用者宅を訪問し、療養上の管理や指導を行う介護保険の居宅サービスのひとつ。

１４　通所介護（デイサービス）

在宅の高齢者等に施設に通ってもらい、生活指導・機能訓練・食事・入浴・健康チェック等のさまざまなサービスを日帰りで提供するサービス。

１５　通所リハビリテーション（デイケア）

精神症状や問題行動が激しい痴呆性老人を対象とするデイケアで、生活機能の回復への訓練や指導、家族に対する介護指導を行う。

１６　短期入所（ショートステイ）

居宅で暮らす要介護者について、介護を行う者の疾病その他の理由により、老人短期入所施設、特別養護老人ホーム、障害者支援施設等の福祉施設に短期間入所させ入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話および機能訓練を行うことである。

１７　移送サービス

交通機関の利用が難しい高齢者や障害者を対象に、運転・介助等を行う送迎サービス。

１８　同行援護

障害者自立支援法の地域生活支援事業において、視覚障害者が外出する際、その障害者に同行し、移動に必要な情報の提供や移動の援護等を行うこと。

１９　就労移行支援

就労を希望する 65 歳未満の障害者に対して、生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供、その他の就職に必要な知識及び能力の向上の為に必要な訓練、求職活動に関する支援、その適性に応じた職場の開拓、就職後における職場への定着の為に必要な相談、その他の必要な支援を行うこと。

２０　就労継続支援 A 型

障害により通常の事業所に雇用されることが困難であって，雇用契約に基づく就労が可能である者に対して行う雇用契約の締結等による就労の機会の提供および生産活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援事業のこと。

２１　就労継続支援 B 型

障害により通常の事業所に雇用されることが困難であって，雇用契約に基づく就労が困難である者に対して行う就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援事業のこと。